

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1426

2019年 春号

特集 CPTPPの発効とラテンアメリカ・アジアの繋がり

日本主導のCPTPPによる対ラテンアメリカ通商関係の進展の可能性

アジアとラテンアメリカの接近「連結性強化の挑戦」

ポストCPTPPのチリ－FTAAPを見据えたアジア太平洋地域でのFTA近代化戦略

TPP11と新NAFTA(USMCA)－メキシコのアジアへの視線－

シンガポールで活躍するラテンアメリカのビジネスパーソン

ラテンアメリカ時事解説

ベネズエラ危機と地域安全保障

2018年ブラジル大統領選挙と社会的公正を求める市民の行動

中米キャラバンの行き着く先－紛争後40年の帰結－

エルサルバドル大統領選挙－二大政党制の終焉とブケレ次期政権の見通し

転換期を迎えるベネズエラ・カリコム関係

－ベネズエラ危機がもたらす地政学的变化の可能性－

連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



特集 CPTPP の発効とラテンアメリカ・アジアの繋がり

日本主導の CPTPP による対ラテンアメリカ通商関係の進展の可能性

桑山 幹夫	2
アジアとラテンアメリカの接近「連結性強化の挑戦」	6
ポスト CPTPP のチリ — FTAAP を見据えたアジア太平洋地域でのFTA近代化戦略	
幸地 茂	9
TPP11 と新 NAFTA (USMCA) —メキシコのアジアへの視線—	13
シンガポールで活躍するラテンアメリカのビジネスパーソン	17

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第31回 キューバ>

カルロス・ミゲル・ペレイラ・エルナンデス駐日大使
今年は日本・キューバ外交関係樹立90周年 —さらなる関係の進展を期待—

佐藤 悟	22
------	----

ラテンアメリカ時事解説

ベネズエラ危機と地域安全保障	澤田 真治	26
2018年ブラジル大統領選挙と社会的公正を求める市民の行動	田村 梨花	30
中米キャラバンの行き着く先 —紛争後40年の帰結—	田中 高	34
エルサルバドル大統領選挙 —二大政党制の終焉とブケレ次期政権の見通し—	吉田 和隆	37
転換期を迎えるベネズエラ・カリコム関係 —ベネズエラ危機がもたらす地政学的变化の可能性—	鈴木 美香	40

33か国リレー通信 <第46回 パナマ>

ラテンアメリカ地域におけるエンジニアリング・コンサルティング業務の現状と展望

中尾 誠	44
------	----

ラテンアメリカ随想

遠くて近い兄弟国 チリ	平石 好伸	47
-------------	-------	----

ラテンアメリカ都市物語 <第12回 サンティアゴ(チリ)>

変貌するサンティアゴ	岩崎 裕子	50
------------	-------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

世界の憲法集【第五版】5／グローバル化する<正義>の人類学 —国際社会における法形成とローカリティ	12
メキシコ・ルネサンス省察 —壁画運動と野外美術学校	20
現代メキシコを知るための70章【第2版】／人とウミガメの民族誌 —ニカラグア先住民の商業的ウミガメ漁	21
僕は、社会主義国キューバから、日本へやって来た。—地球の裏側で見つけた恋—	25
教皇フランシスコ —南の世界から／20世紀ラテンアメリカ短篇選	29
現代ブラジル論 —危機の実相と対応力	33
パタゴニア、アンデス、アマゾン大自然ガイド	36
民主主義の死に方 —二極化する政治が招く独裁への道	54
交差する眼差し —ラテンアメリカの多様な世界と日本	55



■表紙写真

アジアとの物流が大きく増えたパナマ運河を通過する香港船籍大型コンテナ船
(提供: パナマ運河庁 (ACP)。2018年12月3日撮影)

■挿絵

制作・提供: 野口忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

CPTPP の発効と ラテンアメリカ・アジアの繋がり

米国はトランプ大統領就任と同時に TPP 不参加に転じたが、わが国はじめ 11 か国は TPP11 として結成を目指し、2018 年 12 月 30 日に CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）を発効させた。米州からはカナダ、メキシコ、チリ、ペルーが参加したこの協定を契機に、ラテンアメリカのアジアへの関心と接近、さらにこれから両地域の関係の進展と展開をみる。

日本主導の CPTPP による 対ラテンアメリカ通商関係の進展の可能性

桑山 幹夫

TPP11を主導する日本政府

TPP11 の呼称で知られる「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP) が 2018 年 12 月 30 日に、また「日本・欧州連合 (EU) 経済連携協定 (EPA)」が 2019 年 2 月 1 日に、それぞれ発効した。米国が TPP12 から公式に離脱して保護主義を強め、二国間協定が増えて、WTO を軸とする多国間 (multilateral) 交渉が停滞する現状において、TPP11 の発効は保護主義的な風潮の防波堤となり、自由貿易体制と多国間主義の秩序へのコミットメントを世界レベルで再確認するものだと高い評価を受けている。

日本政府は参加国・地域の窓口となって協議を進めてきた。カナダ、ベトナム、マレーシアなどの TPP 参加国に対して、TPPへのコミットメントを維持するように働きかけてきた。トランプ大統領の「米国第一主義」の煽りをうけて保護的な手段に陥る国が増える中、日本政府は新規加盟国を増やす努力も惜しまなかった。その結果、アジアでは韓国、タイ、インドネシア、フィリピン、台湾、ラテンアメリカではコロンビア、エクアドル、そして EU からの離脱を決めた英国などが折に触れて TPP 参加への関心を表明するようになっている。タイが TPP11 への参加申請手続きを進めている。日本政府は、これら諸国が TPP11 に新規加盟することになれば、米国の離脱から生じるダメージをある程度補填できると考えている。TPP11 は、メキシコ、日本、シンガポール、

ニュージーランド、カナダ、豪州、ベトナム（国内批准手続きを完了した順）の 7 か国間で発効しているが、これに加えてチリとペルー両政府による迅速な批准を取り付けることは、日本政府の優先事項でもある。日本としてはコロンビアのデュケ大統領が、前サントス政権が公式に表明していた TPP11 加盟の意思を受け継ぐことを期待するが、デュケ政権は交渉が難航する日本との二国間 EPA を優先したい考えだ。

TPP は 21 世紀に相応しい FTA と言えるが、その特徴として、①10 年から 12 年の猶予期間が与えられるものの、全ての分野における関税と非関税障壁の撤廃を目指す自由化レベルが高い FTA である、②原産地規則の「累積」を可能にして加盟国間でのバリューチェーンの発展を促進する、③競争力と貿易円滑化及び中小企業による FTA 活用の促進など英語でホリゾンタルズと呼ばれる「分野横断的事項」も考慮する包括的なアプローチを採用しており、TPP11 を構成する 30 章の中で、「開発と協力」と関連する 4 つの章が交渉分野として組み込まれている、④クラウドコンピューティングや電子商取引などの新技術によって引き起こされる新しい貿易問題にも対処し、協定の内容をさらに発展させ、新たな課題に対応するための仕組みも組み込む「生きた協定」である、の 4 点が挙げられる。これらの特徴は、国際経済環境が複雑化する中で、グローバル戦略を展開したいラテンアメリカ諸国に対して新しい通商

戦略の指針を提供するものと言える。アジアとのバリューチェーンを拡充させたい「太平洋同盟」加盟国に有利に働くと考えられる。

日本やラテンアメリカ参加国にとって TPP11 を早期に発効させるべき理由は、少なくとも 7つある。すなわち、①米国などからの保護主義の防波堤になる、②TPP12 から 20 項目が凍結されても TPP11 は質の高い包括的な通商ルールを維持することで参加国の経済成長に寄与するとともに関税削減の効果だけでなく新しい貿易ルールの導入で資源配分や生産性の向上並びにサービス貿易や投資の拡大やバリューチェーン構築が期待できる、③TPP11 は今後の FTA のモデルになる可能性を秘めていることによりアジア太平洋のみならず他の地域での規範と成りうるがその意味でその他のメガ FTA との補完性の改善にも役立つ、④TPP12 から離脱することによって米国商品が TPP11 参加国の市場を失って被害が拡大するとなれば米国の TPP12 復帰が促される、⑤米国が TPP から離脱することで反中国バイアスが低減されて中国が将来 TPP に参加する可能性を高めるとともに同国の「国家資本主義」的な貿易慣行の是正に繋がる、⑥米州で貿易自由化を提唱してきた国々とアジア太平洋諸国との同盟関係を一本化する、⑦ラテンアメリカの地域統合機関の中でも特に「太平洋同盟」とメルコスール（南米南部共同市場）との間で貿易・投資ルールの「収束化」を推し進める可能性を秘めている、などである。TPP11 がアジア太平洋における FTA の模範モデルになることで、TPP の対抗馬として注目されてきた「東アジア地域包括的経済連携協定」(RCEP) の交渉が速まる可能性がでてきた。RCEP がアップグレードされれば、ASEAN との関係を強化したい「太平洋同盟」加盟国にとっても好材料となる。

TPP11とTPP12との相違点

TPP12 は 1,000 以上の項目から成り立っている協定だが、そのうち凍結されたのはルール分野の 20 項目に留まった。米国の意向が強く反映された項目、すなわち企業が政府を訴える（「投資家と国家の紛争解決」：ISDS）規定、生物製剤（Biologics）のデータ保護、著作権の保護期間、急送貨物や急送便サービス提供条件、通信部門を巡る紛争解決に関する規定など、米国が TPP12 の交渉で強く要請した項目が凍結された。一方で各国間の市場アクセス、地域的

アプローチを通じてのグローバルチェーンへの参加や新技術から生じる電子商取引など、新しい課題に対応するための通商ルールの構築などには変化はない。TPP11 参加国が当初要求した項目の半分に凍結数を抑えたことで、TPP12 が目指していた高い水準の通商ルールが保持されたと言える。

だが、米国の離脱によって自由貿易地域としての TPP の魅力が半減するのは確かだ。米国の撤退により、TPP の域内輸出は、1 兆 9,780 億米ドルから 3,870 億ドルに縮小する。NAFTA 加盟国（米国、カナダ、メキシコ）は、TPP12 内の総輸出額の約 70 % を占める。そこで、TPP11 の利益が増大するには、米国の復帰、さもなければ参加国の拡大が不可欠となる。これまでに TPP に関心を示していた 5 つのアジア太平洋諸国（韓国、台湾、インドネシア、タイ、フィリピン：TPP16 と呼称）が TPP11 に加盟すれば、米国を含む TPP12 の場合に推算される利益に匹敵する所得拡大の可能性が時間の経過とともに出てくると結論づけている研究もある。中国が TPP11 に参加すれば、その経済効果は TPP12 の 2.5 倍になるとの推計もある。

TPP11とラテンアメリカ

チリ、メキシコ、ペルーも基本的には日本の見解を共有しているように思われる。NAFTA の再交渉を最優先してきたメキシコは、11 か国の中で最初に TPP11 の国内批准手続きを承認した国でもある。NAFTA は最終的には USMCA 協定に置き換えられる模様だ。メキシコは EU との FTA をアップグレードした。チリは中国との FTA をグレードアップしたばかりだが、米国、韓国との二国間 FTA もアップグレードの対象となっている。ペルーはオーストラリアと FTA を締結した。中国との FTA も革新したい。また、インドとの FTA 交渉に拍車をかけたい。太平洋同盟は、TPP11 参加国でもあるオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、シンガポールなどの域外諸国と FTA 交渉中である。チリ、メキシコ、ペルーなど、日本が貿易第一相手国ではないラテンアメリカ諸国にとって、TPP11 はグローバル戦略の一角を形成するものの必ずしも最優先の事項ではないかもしれない。その意味においても、TPP の将来性について日本がラテンアメリカ諸国に説明していくことが重要となる。

TPP 諸国は既に二国間や多国間の FTA 網で結ば

れており、TPP 域内での自由化はこれらの協定によって事実上進んでいる。そこで既存の FTA と比較して、「上乗せ分」「プラスアルファー」の大きさとその内容が重要となるため、特に日本向けの農産品の市場アクセスが改善される。米国が TPP から離脱しても、メキシコにとって、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、ベトナムなどの TPP 参加国への市場アクセスは大幅に改善され、貿易構造の多様化に繋がる。ペルーにとっては、ニュージーランド、マレーシア、ベトナムの市場に対するアクセスが改善される。全ての TPP 参加諸国と FTA を締結済みのチリにとっては、TPP 協定で合意された関税撤廃削減スケジュールは既存の FTA の内容を上回るもので、「上乗せ分」がある。アジア太平洋諸国や日本と原産地規則の累積が可能となると同時に、米州域内外の市場においても市場統合が促進され、新しいビジネス機会が生まれると考えられる。TPP が実現すれば、非関税障壁の撤廃と新しい通商ルールの適用によって、関税撤廃から発生する貿易創造よりも大きな利益がもたらされる。特に、サービス貿易、政府調達の分野で新しい規制が導入される。消費者保護と検疫検査および認証機能を強化することを目的とした衛生植物検疫（SPS）対策が強化される。

太平洋同盟とメルコスールとの関係強化

TPP11 はラテンアメリカ諸国にアジア太平洋諸国との新しい戦略的関係を築くだけでなく、LAC 地域内で統合戦略を書き換える手段となるかもしれない。チリのバチエレ前大統領が提唱した、太平洋同盟とメルコスールとの関係強化のプロセスも進展している。2018 年 7 月にメキシコのペルト・バジェルタで行われた第 1 回のメルコスール・太平洋同盟首脳会談において、相互の貿易関係を深化するための共同宣言が署名され、両地域統合機関が FTA の設立に向けて作業を開始するという意向書に署名した。現在、コロンビアとブラジル、ペルーとブラジル、アルゼンチンとメキシコ、そしてチリとアルゼンチン、チリとブラジル、チリとウルグアイとの二国間 FTA 交渉が進行中だ。太平洋同盟とメルコスールとの関係強化はラテンアメリカにおける地域統合の改革につながると考えられる。太平洋同盟とメルコスールとの関係強化は、世界の自由で開放的な貿易体制を維持するための重要なデモンストレーション効果を及ぼす。

共同宣言と同時に発表された「行動方針」の意図は、2016 年 5 月に合意された「太平洋同盟・メルコスール・ロードマップ」の内容を具体化するものだ。現時点では、このロードマップにしたがって、①地域バリューチェーンの構築と原産地規則の累積制度、②貿易円滑化と貿易のためのシングルウインドーの導入、③税関に関する協力、④中小企業の貿易参加、⑤非関税障壁の削減、⑥サービス貿易に関する貿易円滑化、などの 6 つの分野で作業が進んでいる。この「行動方針」と上述した TPP に含まれる「分野横断的事項」との間に補完性を持たせることで、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーがメルコスール加盟国にとって「玄関口」（gateway）としての役割を果たすことが可能となる。

TPP11 をめぐる現況において、日本は太平洋同盟とメルコスールとの関係強化から生じる相乗効果をフルに活用すべきだ。そのためには、第一に日本が太平洋同盟加盟国との関係強化を図ることが必要だが、TPP11 の枠組みの中で太平洋同盟 4 か国と個別に関係強化を図るのか、すなわち現状維持するのか、またあるいは日本が「準加盟国」となって太平洋同盟との関係強化を図るのか、日本政府にとってどちらを選ぶのが良いかが重要となってくる。第二にメルコスールとの関係強化を図ることだ。ブラジル全国工業連合（CNI）と経済団体連合会（経団連）は 2018 年 7 月にメルコスールと日本の EPA の交渉開始を各国政府に提言することで合意した。EU との協定交渉が続く中、メルコスールは欧州自由貿易連合（EFTA）、カナダ、韓国、シンガポールなどと FTA 交渉を進めている。保護主義が強まる中、メルコスールと日本との EPA は自由でオープンな経済圏の創出と強化につながると期待される。これらの域外国・地域とメルコスールとの FTA 交渉が成功すれば、太平洋同盟とメルコスールを軸としてラテンアメリカを取りまく貿易・投資ルールの多角化が促進される。

終わりに

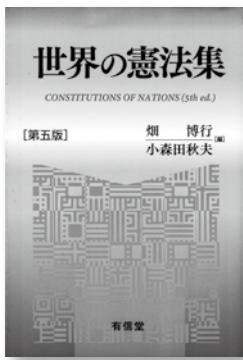
TPP11 と日 EU・EPA は「質」の高い FTA であり、両協定の発効は、世界で台頭する反グローバリズムと保護主義の防波堤として、自由貿易と多国間主義秩序の旗印となり、RCEP 合意を速め、アジア太平洋地域のデファクトのルールになってゆく可能性を秘めている。また、メルコスールと EU など、

域外との FTA 締結、そして太平洋同盟とメルコスールとの間での貿易・投資ルールの収束化は、TPP11 が推進する多国間主義の強化と、自由で開放的な貿易体制の維持に拍車をかける。だが、太平洋同盟は TPP11 に参加する域外諸国と FTA 交渉中だ。これはずなわち、TPP 加盟国の間で二つの自由貿易圏構想が生まれつつあることを意味する。したがって太平洋同盟が事実上 TPP11 に包含されるか、また逆に

太平洋同盟が TPP11 を主導するというシナリオも出てくる。TPP11 が太平洋同盟やメルコスールの動向にどのような影響を及ぼしていくのか、それは日本の対ラテンアメリカ戦略によって大いに左右される可能性は否めないであろう。

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員。元 CEPAL 上級経済問題担当官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『世界の憲法集 [第五版]』（ブラジル連邦共和国憲法ほか）

嶋 博行・小森田 秋夫編 有信堂 2018年12月
629頁 3,500円+税 ISBN978-4-8420-1083-0

サミットを構成するようないわゆる主要国・欧米先進国のみならず、いくつかの旧社会主義国やアジア諸国を含む、世界の主要 20 か国・地域（欧州連合 EU）の憲法の概説と日本語訳に、比較参照のため日本国憲法を付した充実した憲法訳書。1991 年の初版にこの第 5 版からイスイスと EU を加えた。

ラテンアメリカからは唯一 1988 年ブラジル連邦共和国憲法が、二宮正人サンパウロ大学法学部教授と永井康之弁護士（サンパウロにあり二宮弁護士が会長を務める国外就労者情報援護センター CIATE の専務理事に出向）の共訳によって収録されている。1500 年から 1822 年の間ポルトガル植民地時代から説き起こしてのブラジル国憲法の沿革、1824 年のブラジル帝国欽定憲法、1891 年の初代ブラジル合衆国憲法、1934 年と 1937 年、1946 年のブラジル合衆国憲法、1967 年の連邦共和国憲法は、1960 年初頭のクワドロス大統領の辞任・グラール副大統領昇格時の軍部との軋轢による議院内閣制の採用とその後の国民投票による大統領制の復活、1964 年の軍事クーデターにより 85 年まで続くことになる軍政の下で成立、大統領を間接選挙で選出することとし、戒厳令の布告や連邦の州・市郡への干渉発令権など大統領権限を強化した。5 期 21 年続いた軍政への民衆抗議運動が高まり、1984 年の最後の間接選挙で選出された民間人タンクレード・ネーヴェス大統領の病気により繰り上げ当選したサルネイ副大統領が 85 年 3 月に就任、この民政大統領の下で選出された制憲議会で 1988 年に改正憲法が承認された。

この 1988 年憲法は、軍政時代の反省から基本的人権、内・外国人の無差別平等、国家組織や租税制度、経済および金融秩序、社会保険に関する詳細な規定などを網羅しているが、憲法改正手続きは国会の両院で 2 回、しかもそれぞれ 5 分の 3 以上の得票を要するとしている（これが現在年金改革等の実現を困難にさせている一因となっている）。なお、現行 1988 年憲法も経過規定に基づいて、この手続きを経ずに絶対多数決で改正するための規定が織り込まれていて、1992 年～2015 年の間に部分改正がなされている。

日本においては憲法は「不磨の大典」的な考えが強いが、ブラジル憲法は過去 7 回にわたり新憲法が作成されたように、社会情勢の変化に応じて憲法は改正して新たな状況に臨むという考え方を取っていることを指摘し、これまでの部分改正についても適切な解説も付されていて、ブラジル憲法そのもののみならず、現在のブラジルの政策の行方を知るために重要な資料である。

（桜井 敏浩）

アジアとラテンアメリカの接近「連結性強化の挑戦」

南 慎二

「アジアとラテンアメリカは地理的に最も離れた地域であり、いかに結びつけるかが課題」と言われる。アジアといつても、ラテンアメリカ（中南米）との貿易・投資関係が比較的進んでいる日本・中国・韓国のような北東アジアもあれば、東南アジアやインド等の南アジアのように、世界の成長センターであるものの、まだラテンアメリカとの関係は発展途上の地域もある。こういう中で、連結性が比較的目に見える分野として、自由貿易協定／経済連携協定、インフラ・プロジェクト協力、そしてバリューチェーンの構築を取り上げ、アジアとラテンアメリカの関係を概観してみたい。

自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）

ラテンアメリカでは、太平洋同盟を構成するメキシコ、コロンビア、ペルー、チリが自由貿易を推進し、アジアとの自由貿易協定にも積極的に取り組んできた。アジア側の主要なカウンターパートは、日本、中国、韓国であり、これに加え、シンガポール、タイ等の ASEAN の一部の国が自由貿易協定を締結している。しかし、ラテンアメリカの国と ASEAN 全体の間の自由貿易協定は未だなく、また、南アジアの国々との間では、チリとメルコスールが特恵協定を持つに留まる。

この観点からは、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は大きな変化と言えよう。TPP 協定は、一般に米国との関係やアジアの他の参加国との関係が強く意識してきた。しかし、TPP 協定は、アジアとラテンアメリカをカバーする初めての広域的な経済連携であり、両地域の連結性の強化という観点から画期的な意義を有する。また、ブラジルとアルゼンチンの政権交代を機に、メルコスールがアジアとの自由貿易交渉に乗り出したことも特筆に値する。韓国及びシンガポールと交渉開始し、また、日本との経済連携協定にも関心を示している。

インフラ・プロジェクト協力

ラテンアメリカでは、一部を除けば、チリのように民間資金を活用したインフラストラクチャー整備

を志向する傾向が強い。また、汚職の問題が取りざたされるが、全体としてみればルールに基づく入札が機能している。さらに、既存のインフラが一定程度整備済みであり、民営化や運営のコンセッションの事例が多くみられる。

しかし、インフラを通じた地域全体の連結性の観点からはまだ課題があると言える。南米大陸内を連結するインフラが十分でなく、資源輸出、バリューチェーン構築のネックになっているとの指摘もある。また、港湾インフラの制約が、アジア・ラテンアメリカ間の貿易促進の上での課題であることは、従来から指摘されているところである¹。

インフラの文脈では、中国の「一带一路」構想にも一言だけ触れておきたい。ラテンアメリカの約半数の国が「一带一路」に関する覚書を結び、また、大陸横断鉄道構想や第二パナマ運河構想のような野心的な構想も議論されている。しかし、これまで具体的なプロジェクトとして実現したものはないようである。ただし「一带一路」構想というスローガンのみに注目するよりは、2016年に発表された「中国の対中南米政策文書」²にも目を向けた方がよいであろう。同文書では、政治、経済、社会の多角的アプローチでラテンアメリカとの関係を強化することが謳われている。「一带一路」構想も、その発展の過程で、政治、経済、社会の包括的アプローチが謳われるようになっており、アプローチは一貫しているようである。

こうした中で、近年中国投資の伸びが著しいのが、インフラの民営化への参入である。従来の中国のイメージは、国家の統制の強い国家に資源確保のための進出をするというものであったが、近年は、ブラジルにおける電力事業のように、経済自由化・民営化の中で、資金力と一定の技術力を背景に、中国企業がコンセッションを獲得する事例がしばしば見られる。

バリューチェーン構築

アジアとラテンアメリカのサプライチェーン及びバリューチェーンについては、執筆者が 2016 年に

APEC を担当していた時に、日本とペルー（当時の APEC 議長国）の APEC 共同プロジェクトとして実施した調査研究を紹介したい³。本調査研究には、細野昭雄 JICA 研究所シニア・リサーチ・アドバイザー、ラテンアメリカ協会副会長の全面的な支援をいただいた。要点のみ紹介すると以下のとおりである。

アジアにおいては、当初は日本、そして後に韓国や中国のような、複雑な産業構造の経済が牽引する形で地域のバリューチェーンが構築されていったのに対し、ラテンアメリカでは、各国が比較的似たような、かつ、比較的少数の產品に頼る経済のためバリューチェーンの構築が相対的に進んでいない。メキシコやブラジルのような、地域を牽引し得る経済も存在するが、メキシコは北米との関係に特化し、ブラジルは自己完結型の経済を志向してきた経緯がある。結果として、アジア域内では国際分業を通じて多様な產品が行き交うのに対し、アジアとラテンアメリカの関係は、資源の供給地と完成品の供給地との構図が続いている。

しかし、ラテンアメリカでも、特定分野でバリューチェーンが構築されている事例として、ブラジルにおけるセラード開発⁴、チリのサーモン養殖産業⁵が挙げられる。これらが成功した背景には、その基礎となる技術を国際協力機構（JICA）が供与したこととに加え、日本企業や日系人が関与する形で、単なる一產品の輸出にとどまらず、フードバリューチェーンを構築し、輸出市場に合わせて付加価値を高めた製品へと変えていく努力が行われたことがある。先述の輸送インフラの整備が実現すれば、よりアジア市場へのアクセス改善が期待されるところである。

さらに、ラテンアメリカでは現在二つの地域で日本企業が関与する形でバリューチェーンが構築されている。一つは、メキシコにおける自動車産業である。メキシコ政府の産業政策やビジネス環境改善の努力と日・メキシコ EPA 締結による投資環境の整備という後押しもあり、日本の裾野産業をともなう形で、タイにも匹敵する日本の自動車産業の集積地が構築されつつある。もう一つはまだ萌芽の段階だが、メルコスールである。ブラジルには以前から日本の製造業が進出していたが、近年、廉価な労働力を含むより良いビジネス環境・投資環境を求め、ブラジルからパラグアイ及びウルグアイに拠点を移す企業がみられる。

アジアとラテンアメリカ 一面的広がり

これまで、ラテンアメリカとの関係では北東アジアの3か国が主要アクターであったが、他のアジア諸国との関係はどうであろうか。

在任期間に2回東南アジアを訪問したヌネス前ブラジル外相は、本年1月の離任の挨拶の中で「比較的未開拓となっていた東南アジア諸国とのパートナーシップの潜在力をよりよく利用しようと努めた。ブラジル製品・サービスのために市場を開放させるだけでなく、ASEAN諸国及び韓国等、他のアジア諸国との接近は、ブラジル企業の国際化及び世界のサプライチェーンへの参入を有利にする」と述べている。これはラテンアメリカに共通する問題意識と考える。APECでは、メキシコ、ペルー、チリがメンバーとなっており、いずれも自由貿易を推進する立場から、APECにおける議論の主要なプレーヤーとなっている。さらに、東南アジア友好協力条約には、アルゼンチン、ブラジル、チリが締約国となった。

インドについては、これまでラテンアメリカでは BRICS としてブラジルが恒常的な枠組みを持ってきたのみであった。しかし、近年のインドとラテンアメリカの関係については、米州開発銀行が2018年に発表したレポートに示されているように一定の進展をみている⁶。この中では、インドに目を向ける問題意識として、中国の高成長と資源価格の高騰というこれまでのアジアとラテンアメリカの関係を高めてきた主要な原動力が勢いを失う中で、より戦略的なビジョンでアジアとの関係を考える時期に来ていることが述べられている。そして、インドが巨大な人口を抱える一方で、天然資源が必ずしも十分ではないことが、ラテンアメリカにとってチャンスとなると指摘されている。

しかし、現実にはそのポテンシャルはまだ十分に活かされていない面もある。同レポートでも、多くの関税、特に農産品に対する高関税や、その他の非関税障壁もあり、まだ貿易量が双方の経済規模に見合ったものにはなっていないと指摘されている。貿易構造にも偏りがあり、ラテンアメリカからの主要輸出産品上位4品目だけで、インド向け全輸出の80%を占めている。投資では、インドからの投資の2/3をブラジルとチリが受け入れており、ラテンアメリカ全体では、タタ・グループ傘下のジャガーに代表される製造業が6割を占める。逆に、ラテンアメリカからインド向けの投資は、インドに対する外

国投資のわずか0.12%に過ぎない。

日・中南米「連結性強化」構想

最後に、日本政府としての連結性強化の取り組みを紹介したい。これまで日本政府は、2014年に安倍総理大臣が中南米歴訪に際して発表した“JUNTOS !!”（共に発展、共に主導、共に啓発）を指導理念として、中南米との関係強化に取り組んできた。さらに、2018年12月、安倍総理は、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの3か国を訪問し、日・中南米連結性強化構想を提唱した。これは“JUNTOS !!”を更に進めるための行動指針とも言えるもので、グローバルバリューチェーンや質の高いインフラの推進による経済的連結性強化、また、共通の基礎と政策対話を通じて国際社会への課題に対応する価値の連結性の強化、そして、産官学による日本のイノベーション輸出を通じた課題解決のための知恵の連結性強化という、3つの日本とラテンアメリカの協力の重点分野を示している。

連結性という言葉はこれまでインフラや制度調和など経済分野を念頭に用いられてきた。しかし、日本とラテンアメリカの間の信頼関係は、特に、自由、民主主義、人権、市場経済といった共通の普遍的価値に基づいて発展してきたこと、また、日本とラテンアメリカの協力は、技術協力に象徴されるいわば知恵の協力であり、さらに近年は教育や高齢化社会への対応、テクノロジー分野などに関心分野が広がってきていていること、これらの点を考慮し、連結性というコンセプトを創造的に解釈・発展させた。

さらに、人と人との連結性という観点からは、日本とラテンアメリカの間には特別な関係があることも述べなければならない。ラテンアメリカにおける200万人をはるかに超える日系社会、そして、約25万人とも言われるブラジルとペルーを中心とする在日コミュニティの存在である。この特別な人的な繋がりは、様々な形で日本とラテンアメリカの関係を下支えしており、日本政府としても、引き続きこの人的な繋がりの強化に取り組んでいく。

（みなみ しんじ 外務省中南米局南米課長）

- 1 “Exploration on Strengthening of Maritime Connectivity”
<https://www.apec.org/Publications/2016/11/Exploration-on-Strengthening-of-Maritime-Connectivity>
- 2 “China's Policy Paper on Latina America and the

Caribbean”

https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjb_663304/zzjg_663340/ldmzs_664952/xwlb_664954/t1418254.shtml

- 3 “Study on Enhancement of Integration of Regional Value Chains in Asia and Latin America and the Caribbean”
<https://www.apec.org/Publications/2017/04/Study-on-Enhancement-of-Integration-of-Regional-Value-Chains-in-Asia-and-Latin-America-and-the-Carib>
- 4 『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち—ゼロから産業を創出した国際協力の記録』（2010年 細野昭雄）
- 5 『ブラジルの不毛の大地「セラード」開拓の奇跡』（2012年 本郷豊、細野昭雄）
- 6 “The Future of Cooperation between India and Latin America”
<https://publications.iadb.org/en/publication/17343/integration-and-trade-journal-volume-21-no-43-december-2017-latindia-future>

ポスト CPTPP のチリ – FTAAP を見据えた アジア太平洋地域でのFTA近代化戦略

幸地 茂

はじめに—世界規模で展開されるFTAの近代化とチリ

昨年末から本年初頭にかけて「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)、それに日本・欧州連合(EU)経済連携協定(EPA)が相次いで発効したことを受け我が国では、世界の国内総生産(GDP)の4割弱を占める両協定による巨大貿易圏の形成を通じて、貿易や投資の拡大に加えて、保護主義の台頭への対抗措置として自由貿易のさらなる推進を期待する声は大きい。こうした中、世界規模で発効済み自由貿易協定(FTA)の近代化交渉が同時期に起きているという事実にも注目する必要がある。環太平洋横断(アジア太平洋とラテンアメリカ双方の国による)FTAでも近代化に向けた流れが加速している。FTAの近代化という「土俵」では、チリは環太平洋横断FTAのネットワーク^{注1}の「東の横綱」として番付のトップだ。チリとの

取り組みに備えて、東アジア諸国を中心に環太平洋の「西の横綱」たちがさまざまな策を練ってきている。今年1月にアジア太平洋経済協力(APEC)の議長国に就任したチリは、APEC全加盟国によるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想の実現に向けて本格的に動き出しているが、そのハードルは高い。いずれにせよ、ポストCPTPPの環太平洋地域における通商ルールづくりではチリはますます大きな注目を集めることになりそうだ。

アジア太平洋地域はチリの貿易の生命線

チリは、日本と同様、「貿易立国」と呼ばれる。しかし、貿易との関連において両国の間にはいくつかの違いがみられる。「FTA先進国」や「FTA大国」とも呼ばれるチリは、GDPに占める貿易(輸出入)の割合が2017年に55.5%と日本の36%をはるかに

表：チリと世界との貿易 2018年

(単位：百万米ドル)

貿易協定の相手国・地域	WTO協定上の根拠規定と 地域貿易協定の種類		輸出額	シェア (%)	輸入額	シェア (%)	貿易収支
	GATT24条による 自由貿易協定(FTA)	授權条項(途上国の 例外的措置)による 部分到達協定(PSA)					
アジア太平洋地域	該当せず	該当せず	39,146	54.5	25,195	36.1	13,951
中国(2006年、1位/1位)	○		25,287	35.0	17,504	25.0	7,783
日本(2007年、4位/6位)	○		7,045	9.9	2,491	3.6	4,554
韓国(2004年、6位/7位)	○		4,342	6.1	1,871	2.7	2,471
インド(2007年、8位/10位)		○	1,323	1.9	977	1.4	346
タイ(2015年、14位/9位)	○		419	0.6	987	1.4	▲568
ベトナム(2014年、15位/12位)	○		295	0.4	768	1.1	▲473
オーストラリア(2009年、18位/19位)	○		218	0.3	258	0.4	▲40
マレーシア(2012年、23位/20位)	○		119	0.2	247	0.4	▲128
香港(2014年、25位/26位)	○		98	0.1	92	0.1	6
米国(2004年、2位/2位)	○		10,320	14.0	13,965	20.0	▲3,645
欧州連合(EU)(2003年、3位/3位)	○		8,719	12.0	11,052	16.0	▲2,333
メルコスール(南米南部共同市場)(1996年、5位/4位)		○	4,950	6.9	10,883	16.0	▲5,933
太平洋同盟(2016年、7位/5位)	○		3,749	5.2	5,003	7.1	▲1,254
エクアドル(2010年、13位/8位)		○	493	0.7	1,616	2.3	▲1,123
カナダ(1997年、11位/11位)	○		1,041	1.5	891	1.3	150
ボリビア(1993年、10位/23位)		○	1,158	1.6	128	0.2	1,030
欧州自由貿易連合(EFTA)(2004年)	○		576	0.8	440	0.6	136
中米諸国	○		534	0.7	200	0.3	334
トルコ(2011年、16位/16位)	○		291	0.4	425	0.6	▲134
P4協定(2006年)	○		130	0.2	239	0.3	▲109
パナマ(2008年、19位/33位)	○		217	0.3	52	0.1	165
ベネズエラ(1993年、30位/35位)		○	74	0.1	35	0.1	39
キューバ(2008年、35位/53位)		○	32	0.05	3	0.005	29
貿易協定締結国・地域の合計	該当せず	該当せず	71,433	94.6	70,128	94.5	1,305
世界合計	該当せず	該当せず	75,482	100.0	74,189	100.0	1,293

注1：相手国・地域のかっこ内は、貿易協定が発効した年、輸出先としての順位／輸入先としての順位を示す。相手地域のうち、順位がつけられていない地域もある。

2：コロンビア、メキシコ、ペルー、ウルグアイのそれぞれとの貿易協定は含まれていない。

3：四捨五入のため合計で若干の誤差が生じることがある。

出所：チリ外務省国際経済関係当局(DIRECON)の公式ウェブページのデータをもとに執筆者が作成

上回るほか、FTA を中核とした貿易協定ネットワークを通じた貿易に着目しても世界有数の実績を誇る。現時点でチリは 64 か国・地域（世界の GDP の 86%、人口の 63%）をカバーする 27 の貿易協定から構成されるネットワークをもっており、これを経由してチリの貿易（2018 年）の 94.6% は取引されている（表参照）。上記のネットワークの大半が FTA である。チリが発効させている FTA の多くは同国に巨額の貿易黒字をもたらすアジア太平洋地域に集中しており、この地域との貿易が米国などとの貿易による巨額の貿易赤字が事実上相殺される。こうして、チリは特定の国々との貿易赤字を抱えてもトータル（世界との貿易）では黒字を達成することができる。

チリとアジア太平洋地域諸国によるFTA

—その起源から近代化に至るまで

1990 年代末までのチリの FTA 戦略では、ラテンアメリカ諸国との FTA 締結が主な目的だった。そのため、チリの FTA 第 1 号と第 2 号は、メルコスール（南米南部共同市場）とメキシコ、それぞれと締結された。2000 年以降わずか 5 年間でチリは「FTA 先進国」の地位を高めつつ、アジア太平洋地域諸国との FTA による経済関係の強固な基盤を築いた。その間に、ラテンアメリカの国として米国と初の「北米自由貿易協定（NAFTA）プラス FTA」の交渉を皮切りに、アジア太平洋地域への進出を加速化させた。そして、韓国との 2 国間 FTA 交渉に続き、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの 3 か国との間で P4 協定の交渉を、中国との 2 国間 FTA 交渉を妥結させた。その後 2004 年から 06 年にかけてこれらの協定を発効させている。チリの韓国との近代化交渉は始まったばかりだが、P4 協定を基盤とした CPTPP、それに中国との FTA 改定も発効したばかりである。

チリが待ちに待った韓国とのFTA近代化交渉

1990 年代にラテンアメリカは韓国にとって最大の輸出先になった。貿易の自由化に積極的なチリとの FTA が韓国経済の多様化に寄与するだけでなく、チリを起点にメルコスールとの関係強化も期待できるという思惑から、チリは、韓国にとってラテンアメリカ（そして世界）初の FTA 交渉国になった。この交渉が始まった当初、韓国は巨額の対チリ貿易赤

字に悩まされていたが、事前の調査では、比較的経済規模の小さいチリが相手なら韓国の国内調整によるコストが低く、FTA 発効を機に韓国の対チリ輸出が倍増されるという結果が出ていた。チリと韓国による FTA が 2004 年に発効して以来、両国の貿易は拡大したが、その間に韓国の対チリ貿易赤字も拡大し続けている。韓国の対チリ輸出は、当初の予想を上回り、2008 年には（04 年比で）4.11 倍に拡大したが、これをピークに減少傾向が続き 2018 年には（04 年比で）2.36 倍に減少した。一方のチリは、2004～18 年に輸出を 2.32 倍伸ばしている。2018 年のチリの対韓国輸出の 72% が銅に集中しているが、工業製品（化学製品や加工食品など）が過去最高を記録したほか、農林水産物は回復基調にある。一方、チリの対韓国輸入は、消費財、中間財、資本財の順でこれらに集中している。

チリは当初の FTA で再交渉の対象になっていた農林水産物を中心とした品目の協議をたびたび韓国に提案したが、「当該品目の交渉開始が WTO ドーハラウンド終了後」という規定が FTA に盛り込まれていることを理由に、韓国は長年チリの提案に応じず「専守防衛」の立場を貫いたが、昨年 7 月、両国政府は再交渉を開始することを発表した。第 1 回目の交渉は、昨年 11 月に開始され、市場アクセスの改善に加えて、原産地規則、貿易の円滑化、投資、越境サービス、知的所有権、金融サービス、電子商取引、環境、労働、ジェンダー、公務員汚職の防止、グローバルチェーンへの参加、これらの分野が対象になっている。このことから FTA を中級レベルから上級に格上げしたい意図が読み取れる。

P4協定からCPTPPへ 一米国に翻弄されるチリ

P4 協定そのものの起源は、2002 年の APEC 首脳会議に合わせてニュージーランド、シンガポール、チリの 3 か国が合意した P3 協定交渉にある。その後、ブルネイも交渉に加わった。この協定は「P4 協定」に名を改め、2005 年 7 月に調印されたのち、06 年 11 月に発効した。これに参加する 4 か国は、アジアをはじめとする巨大市場に挑戦するため「戦略的同盟」を形成し、「自由貿易を超えた連携」を目指すこととした。具体的には、雇用、環境、科学・技術、デジタル経済に関する特許とサービス、これらの分野に関する協力も合意されている。P4 協定が発効した当初、この協定は世界で最もレベルの高い FTA

の一つと評価された。このことを意識した米国は、2008年にP4協定の投資と金融サービスの協議に参加したい意向を伝え、P4協定の参加国はそれに応じた。

アジア太平洋地域での経済統合を促進させるべく、P4協定は新規加盟にオープンなもので、2010年3月までに米国、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシア、カナダ、メキシコがP4協定の基盤となるTPP（環太平洋経済連携協定）の交渉に参加することになった。我が国は2013年3月に参加を表明した。16年2月にTPPに参加する12か国はTPP協定文に署名したが、2017年1月には米国のトランプ大統領はTPPからの離脱を表明し、最終的に米抜きのCPTPPが2018年3月にチリで署名された。

CPTPPの位置づけについてチリは、日本と同様、APECや世界貿易機関(WTO)の貿易交渉をはじめ、国際貿易のルールの基準を設定する協定であると認識している。CPTPP以前のFTAに含まれていなかつた分野として挙げられるのが、国営企業や公務員汚職の防止、競争政策や中小企業支援だが、中でもチリが大きな関心を示したのが中小企業支援である。CPTPPには原産地規則やその他の規制に関する情報交換が明記されている「中小企業」に特化した章が盛り込まれているが、このほか、「協力と能力開発」、「競争政策」、「政府調達」の各章でも中小企業の海外展開を後押しするための措置も含まれているとされる。中小企業の海外展開は、「新々貿易理論」として知られる経済学の理論を中心に研究も進んでおり、CPTPPがチリの中小企業のアジア太平洋地域進出にいかなる影響を及ぼすか今後の展開が注目される。

米国のTPP交渉入りによって、チリは米国との2国間FTAの近代化を事実上、図りたい考えだった。チリと米国によるFTA交渉は、2000年11月にスタートし、その2年後に終了した。この交渉が始まった当初、チリにとって長年の懸案であった対米貿易(モノの貿易)赤字の解消は主な目的となった。チリの対米貿易赤字が1990年代末に大幅に縮小し、黒字化まであと一歩というところだった。2001年には念願の対米貿易黒字が達成され、その流れはFTAが発効した04年以降数年続いた。しかし、リーマン・ショックが発生した2008年にチリと米国の立場が再び逆転し、チリの対米貿易赤字が計上され続けている。

2004年から18年にかけて、チリの対米輸出は、

49.69億米ドルから103.20億ドルへと2.07倍に拡大したが、対米輸入が35.57億ドルから約140億ドルへと3.92倍に増えた。2018年時点で米国はチリの貿易の17%を占めるチリの第2の貿易相手国だが、米国とのFTAが提供した経済的基盤により、米国は、チリの最大の海外直接投資(FDI)供与国として大幅に投資額を伸ばしたほか、チリの最大の中間財の供給国にもなった一方で、サービス、農林水産物、工業製品の各分野ではチリの最大の輸出先にもなった。チリとしては、今後、米国とのFTAで改善したい分野としては、農林水産物や工業製品の原産地規則の緩和や衛生植物検疫処置、貿易の技術的障害などが挙げられる。

チリと中国の経済関係では「モノの貿易」が物を言う

中国は、2009年に米国を抜き、チリの最大の貿易相手国になった。2018年にチリの対中貿易(モノの貿易)が同国の対世界貿易の3割を占め、過去最高を記録した。チリとのFTAが発効した2006年にチリの対中輸出が52.55億ドル、輸入が43.42億ドルだったが、18年には輸出が252.87億ドルと(06年比で)4.81倍に増加し、輸入が175.04億ドルと4.03倍に増えた。その間、チリは対中貿易では一度も貿易赤字を計上していない。2017年から18年にかけてチリの対中輸出が32%も増え、これによって中国はチリの輸出先の中で最もパーセンテージを伸ばした国にもなった。世界最大の銅の生産国・輸出国であるチリの銅を「爆買い」するのも世界最大の銅の輸入国である中国だ。この一つの品目がチリの2018年の対中輸出の76%を占めた。日本経済新聞(19年2月23日)が報じたところによると、19年に世界で銅の供給不足が見込まれる。

チリは対中輸出をけん引する銅以外の品目の輸出拡大に力を入れる必要があるが、すでにいくつかの成果が出ている。2017年から18年にかけて農林水産物の対中輸出が6割も増加し、過去最高を記録した。中でも、農林水産物の92%を占める果物が74%も伸びた。また、中国への工業製品(食料や鉄鋼製品を加工した品目)の輸出も好調で、前年比で39%伸び過去最高を更新した。これらの数字はチリの対中輸出が多様化しつつあることを示している。一方、中国はチリにとって最大の消費財供給国であり、2018年のシェアは38%だった。チリとの関係において米国が存在感を示すサービス貿易や投資について

は、中国はチリではまだ目立たない存在だ。ただ、2019年に中国がチリでの大型投資案件を発表しており、チリでの中国マネーによる「集中豪雨」への期待が高まっている。

今年3月、チリは中国との近代化交渉を経て改定されたFTAを発効させた。中国とのFTAの近代化を世界で初めて実現したのはチリである。チリ・中国の新しい枠組みでは、モノの貿易、原産地規則、税関手続きと貿易の円滑化、競争政策、経済・技術協力、それにサービスの章がアップデートされた。加えて、環境と電子商取引、これら2分野の章が新たに追加された。中級レベルとされた元のFTAのレベルが上がったことは確かだが、今後はとりわけ中国側の実効性が問われる。

終わりに代えて－西の大横綱への期待が高まっている

チリの米国との交渉とは対照的に、発効済みの2国間FTAの近代化交渉をTPP交渉に一本化されたのが、日本との交渉だった。紙幅の関係でこのケースを別稿で詳しく取り上げることにしたいが、最後にそのポイントを紹介するにとどめる。チリ・日本のFTAを柱とした経済連携協定(EPA)は2007年

9月に発効した。2014年10月に両国はEPAの「深化」に向けて交渉し、15年1月には2国間協議がいったん開始されたが、その後、日本側の意向でTPP交渉をもって対応することになった。複数のチリ政府高官が著者に語ったところによると、チリ側は、日本・メキシコEPAのように、日本との2国間FTAを活用しつつ両国の経済関係を最大限に強化したうえで、2国間関係をTPPで補完させる意向だったとのことだ。チリは「FTA近代化」の土俵のみならず、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)の原加盟国として国際貿易体制という土俵でも日本の大先輩にあたることを念頭に置く必要がある。CPTPPを通じて日本との関係がどのような形で進むのか、日本の周辺諸国の中リへの取り組みがチリと日本に新たなチャンスをもたらすのか、今後の動向が注目される。

(こうち しげる 青山学院大学教授)

注：ラテンアメリカとアジア太平洋地域諸国の双方にまたがる環太平洋横断FTAなどについては、幸地茂「TPPの次は？－ラテンアメリカとアジア太平洋の新たなステージ」、『ラテンアメリカ時報』2018年夏号を参照。

ラテンアメリカ参考図書案内



『グローバル化する<正義>の人類学 －国際社会における法形成とローカリティ』

細谷 広美・佐藤 義明編 昭和堂 2019年2月 350頁 5,400円+税 ISBN978-4-8122-1804-4

グローバル化の進展にともない国際社会で共通の規範としての移行期正義(ジャスティス)が形成されるプロセスとそのダイナミズム、貧困、紛争、平和などのローカリティの事象が現場でどのような作用を起こしているかを具体的な事例によって描きだそうとしている。

全11章のうち、第1章でペルーの20世紀末のテロ組織「センデロ・ルミノソ」鎮圧の過程での暴力を調査した「ペルー真実和解委員会」で明らかになった先住民の大規模虐殺、その被害者を埋めた秘密墓地発掘調査などの事例から説き起こし、ローカリティを代表／代弁するのは先住民か？と提起している。第2章ではアルゼンチン等南米で輩出した軍政の時代の国家テロについての民政移管後の真実委員会の追求が国際社会に正義を求める動きをもたらしたこと、第5章ではチリの先住民マプチエの自決権要求と国家の開発促進意図との間の緊張関係を解析している。

著者等をはじめとする人類学者を中心に、国際法、政治学、国際関係論、社会学、歴史学の専門家の共同研究による真摯な解明の試みである。

〔桜井 敏浩〕

TPP11 と新 NAFTA (USMCA) —メキシコのアジアへの視線—

峯村 直志

TPP11 が発効した 2018 年 12 月 30 日、メキシコ経済省は「この協定はメキシコに新たな市場を提供するものだ」とする声明を発表した。年が明けた 1 月 1 日には「NAFTA 発効 26 年目」という声明を発表し、NAFTA がメキシコの経済発展に寄与してきたことを評価するとともに、新協定 (USMCA) は「メキシコの北米統合への関与を現代化するものだ」と表明した。これまで、米国一辺倒で成長してきたメキシコは、特朗普政権からまさかの「ダメ出し」をされ、市場の多角化は喫緊の課題だとする声も多い。TPP11 は果たして、メキシコ経済の「脱米入亜」を促すきっかけになるのだろうか。

結果論だった TPP 参加

1994 年の NAFTA 発効以降、メキシコは多くの国・地域と自由貿易協定 (FTA) を発効させてきた。TPP11 発効前の段階で、既に 46 か国と 14 本の FTA を発効させていたが、アジアについては 2005 年に発効した日本との経済連携協定 (EPA) のみであった。TPP11 の成立によって、シンガポール、ベトナム、マレーシアなど日本以外のアジアの国々が、初めてメキシコの FTA 網に加わることになった。

しかし、これは必ずしも、メキシコが市場の多角化を目指して自ら積極的に関与してきた結果という訳ではなかった。米国、カナダや日本で構成される協定に、メキシコが参加しない選択肢はないという、どちらかといえば消極的な判断の結果であったのだ。

1990 年代半ば以降、メキシコは多くの国・地域との間で FTA 網を構築する中、日本を除くアジア諸国との間で協定を結ぶ動きは全くといっていい程みられなかった。唯一、韓国との間では FTA 交渉が行われてきたが、交渉開始から 10 年以上経過した今でも、妥結はおろか交渉が事実上中断されてしまっている。韓国の政権交代といった事情もあるが、メキシコ産業界による反対が交渉停滞の主な要因だ。

メキシコにとって日本以外のアジア諸国は、国内市場と米国市場をめぐっての競合相手に他ならない。アジア諸国が米国と FTA で繋がることは、メキシコにとって看過できない状況で、こうした観点から

みても、メキシコの TPP への参加は当然の帰結でもあった。

ところが、当の米国が TPP から離脱してしまったことで、結果的に TPP はメキシコに新たな意義付けをもたらすことになる。特朗普政権の予測困難な通商・外交政策とも相まって、アジアを競合相手ではなく輸出市場として見直す契機となったのだ。2018 年 12 月 1 日に就任したマルケス新経済大臣が発表した経済・通商政策 3 つのキーワードは、「イノベーション」、「インクルーシブネス（包摂性）」、そして「多角化」だ¹。

米国偏重の実態は変わらず

メキシコにおける市場多角化の議論は決して新しい話ではない。「米国がクシャミをすればメキシコが風邪をひく」と揶揄されるように、20 年以上前から経済の過度な米国依存の脆弱性は指摘されていた。

しかし、市場規模が世界最大で底堅く成長し続ける米国と国境を接するメキシコにとって、経済の親密化は自明の理でもあった。1994 年の NAFTA 発効以降その関係はより強固になり、90 年代前半は 8 割であったメキシコの輸出の対米依存度は次第に上昇し、2000 年には 9 割にまで達した。その後、2000 年の欧州連合 (EU) との FTA 発効、2001 年の欧州自由貿易連合 (EFTA) との FTA 発効を受け、欧州向け輸出の割合が増加した他、南米向け輸出の増加もあり、10 年にかけて 8 割まで減少していく。以降、現在までその水準が続いているが、いずれにせよ過度な米国偏重である状況に変わりはない（表 1）。

一方、輸入をみるとその風景は少し違ってくる。メキシコの輸入の対米依存度は、90 年代は 7 割を超えていたが、2001 年以降漸進的にその割合は下降していき、18 年には 46.5% にまで縮小している。

その分シェアを伸ばしたのが中国だ。90 年代は 1% 前後に過ぎなかつたが、2001 年の中国の WTO 加盟を境に徐々に増加させ、メキシコとの FTA がないにも関わらず 18 年にはそのシェアを 18.6% まで拡大させた（表 2）。

中国から輸入される品目のトップは、単品では携

帶電話機だが、製品群として多いのはコンピュータ部品・付属品やフラット・テレビ用部品などだ。メキシコの対中輸入の上位を長年占め続けているこれらの部品は、メキシコに輸入された後に加工され完成品となり、米国に輸出されている。

日本、韓国、アセアンからの輸入も、概ねこうした構造に従って部品、素材、機械などが輸入されているケースが多い。韓国からの輸入も90年代の1～2%から2018年は約4%前後へ、マレーシアのそれも1%未満から2%代半ばへと拡大した。

米国のTPP離脱は好機もたらす？

アジア諸国からの輸入は増加したもの、激増するまでには至らなかった。これは、NAFTAの原産地規則が存在するため、メキシコで加工して完成品を米国に輸出する企業には、メキシコ国内で一定程度の部品・材料を調達することにインセンティブが働くためだ。そして、このことはメキシコの地場企業に対して対米間接輸出ビジネスへの参入機会を与えていている。

もし米国がTPPに残留していれば、日本を含むTPPに加盟するアジア諸国からの輸入は一層増加し、メキシコ地場企業の参入機会を縮小させる可能性があつただろう。なぜなら、米国、メキシコ、TPP加盟のアジア諸国が同一のFTAで結ばれ、日本を含めこれらアジア諸国の部品・材料は全て「域内産品」

として扱われることになるからだ。

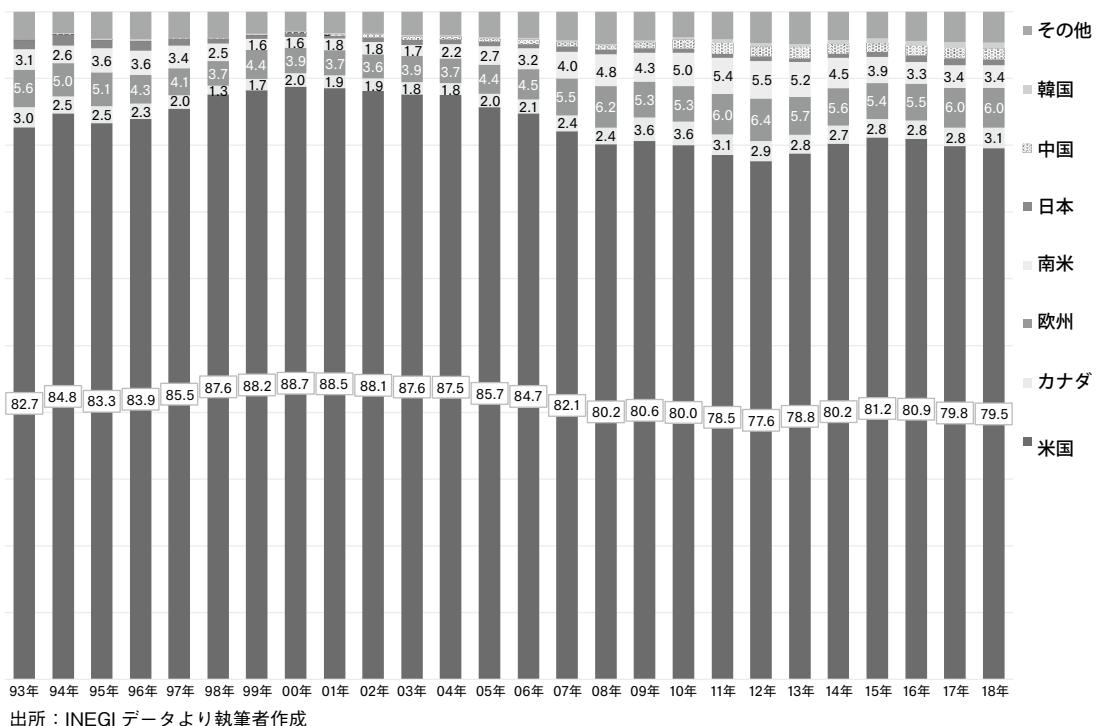
こうした観点でみると、メキシコにとって米国のTPP離脱は、必ずしも悪いことではなかったと言えるだろう。加えて、NAFTAが改訂されたとはい温存されたことで、米国から与えられる特権を、カナダと共にメキシコだけが引き続き維持できることになった。メキシコにとってNAFTAの存続は、TPP11よりもはるかに重要だったのだ。

米国の離脱表明後、日本が再交渉を牽引してTPP11として蘇ったが、メキシコはこれに必ずしも積極的ではなかった。米国とのNAFTA再交渉を横目にみたバーゲニングパワーと、多国間通商ルールの堅持という信条から合意したと言っても過言ではない。実際、メキシコはベトナムの労働紛争解決ルールの適用猶予期間をめぐり、再交渉の終盤までTPP11への合意を渋っていた。

USMCAで対アジア輸入は減少へ

2018年11月30日、G20サミットが開催されたアルゼンチンのブエノスアイレスで、米国、メキシコ、カナダ3か国の首脳がUSMCAの協定文書に調印した。3か国は2017年8月からNAFTAの再交渉を開始し、途中、トランプ大統領による離脱危機など曲折を経て、1年後の8月に米・メキシコ間で合意、9月にカナダも合意し調印にこぎつけた。3か国での議会承認と批准手続きが順調に進めば、2020年1月

表1：メキシコの輸出総額に占める相手国・地域の割合



1日に発効する見込みだ。

USMCA の最大の特徴は、原産地規則の厳格化だ。特に、自動車・同部品での規則が極めて厳しくなった。詳細は表3のとおりだが、簡単に説明すると、USMCA の規則を満たしてメキシコから米国（カナダも同様）に完成車を無関税で輸出するためには、以下の対応が必要になる。

- ①北米域内（メキシコ含む、以下同じ）で、現在に比べかなり多くの部品・材料を調達しなければならなくなる。
- ②エンジン、トランスミッション、駆動軸などスパークアーパーツ7品目については、北米域内産のものを必ず使用しなければならなくなる。
- ③鉄・アルミの7割は北米域内産のものを必ず使用しなくてはならなくなる。特に鉄については、加工工程の上流に近い製品（熱延鋼板など）から北米域内産のものを使用しなければならなくなる。
- ④米国・カナダ産の部品・材料を一定程度使用しなければならなくなる。

そのため、完成車メーカーにとってアジアなど北米域外産の部品・材料が今より使いづらくなり、域内産の部品・材料を調達する方向にインセンティブが働くことになる。域外産の部品・材料が域内産のそれに取って代わられると同時に、部品・材料メーカーの域外から域内への新たな進出を促すことにもつながる。

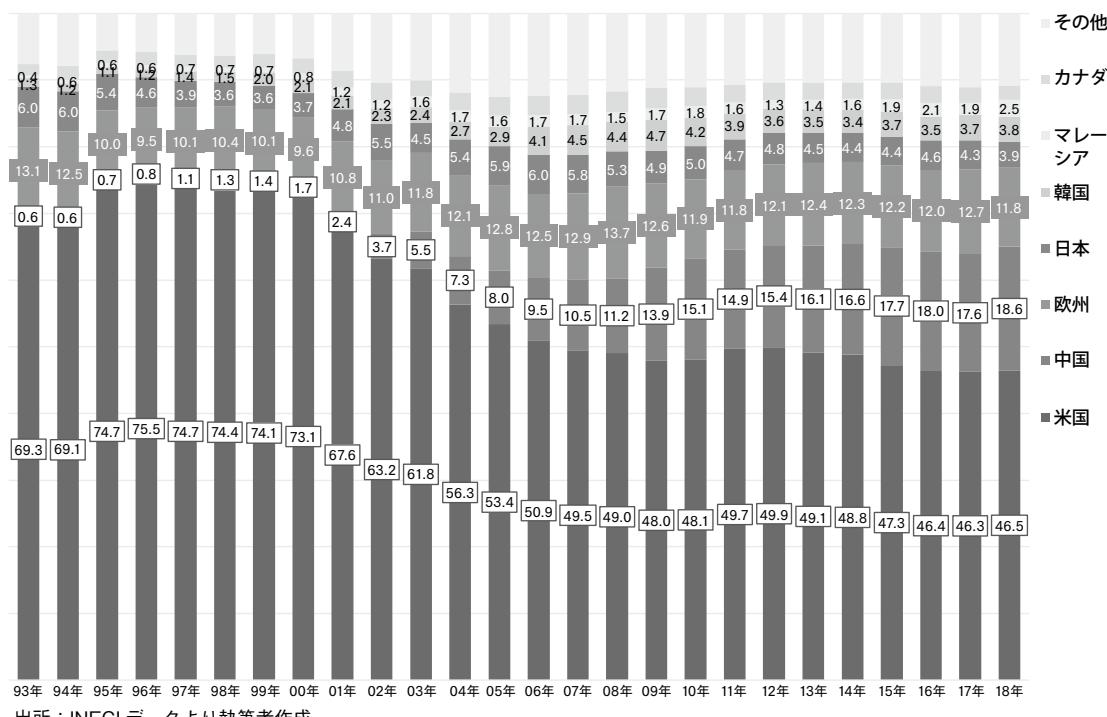
完成車メーカーに部品を直接・間接的に納入する在メキシコの自動車部品メーカーも、完成車メーカーの規則達成に貢献する必要性から、域内産の材料をより多く調達せざるを得なくなる。在メキシコの部品メーカーに域外から輸出して納入している企業の、域内への進出も促すことになる。その結果、アジアからの輸入は減少する。TPP11 は残念ながら、USMCA で生じる「貿易転換効果」²を打ち消すことはできないのだ。

他方、アジアへの輸出は TPP11 の効果で増加する可能性がある。これまで FTA がなかったシンガポール、マレーシア、ベトナム等への輸出拡大が期待できる他、TPP11 の自由化水準は、日・メキシコ EPA のそれを上回っているので、日本への輸出拡大も期待できる。

その一方で、短期間で大きく増加する可能性は低いだろう。2000 年以降、メキシコの輸出に占める米国の割合はそれまでの 90% から 80% に縮小した一方、欧州や南米向け輸出のシェアが拡大したが、この主たる要因は、メキシコの主要輸出品目である自動車・同部品であった。メキシコからアジアへの自動車・同部品輸出の増加はあまり考えられない。

エネルギー改革が成功して原油の生産量が増加すれば、原油輸出の増加を通じてアジア向け輸出のシェアが高まるかもしれないが、それまでには相当な時間を要する。こうしたことから、農水産品や食品な

表2：メキシコの輸入総額に占める相手国・地域の割合



出所：INEGI データより執筆者作成

どでメキシコが絶対優位にある品目を地道に伸ばしていくかがカギになる。

日本を活用してTPP11活かせ

日本に輸入されるメキシコ産品（石油除く）の約4割は、米国経由だと推定されている³。つまり、メキシコの事業者は米国に輸出し、米国の事業者が日本にメキシコ産品を輸出しているケースが多いということだ。

既に商流が構築されている米国にまとめて輸出した方が、個別に日本に輸出するより手間が省けるためだ。手間とは、手続きの手間、日本の輸入業者と交渉し契約する手間、市場調査を行う手間などだ。中には、自社の產品が最終的に日本に輸出されないと認識していない事業者もいるだろう。また、日本以外のアジア諸国にも、このように米国経由で輸出されているケースは多いと推定される。

トランプ大統領による強硬な通商政策や予測困難な政策に直面したメキシコの事業者は、今こそ、米国を経由しない対アジア輸出の必要性を改めて真剣に考える時だと言えるだろう。

しかし、メキシコ企業が日本をはじめアジア向け輸出を伸ばすことは容易ではない。物理的な距離、言語、商習慣の違い、米州圏とは異なる競合状況や消費者の嗜好などが障害になる。TPP11で関税をはじめとする貿易障壁が取り除かれたからといって、こうした障害を簡単に乗り越えアジア市場に参入できる訳ではない。

一つの解決策は、メキシコ企業の日本への進出だ。日本に拠点を設けることで情報入手が容易になり、市場のニーズにより密着したビジネスが展開できる。

表3：USMCA 完成車の原産地規則 一以下の4条件を全て満たさない限り北米産の完成車と認められない

1. 域内付加価値比率（RVC） *Regional Value Content	<ul style="list-style-type: none">ネットコスト方式で75%。完成車の製造コスト（ネットコスト）から域外部品・材料の価額を控除して求める。約80の特定域外部材のみを控除すれば良かったトレーシングルールは廃止。
2. 特定部品（スーパーコア） の域内調達	<ul style="list-style-type: none">次の7種類の「スーパーコア」は原則、北米原産であること。^①エンジン、^②トランスミッション、^③車体・シャーシ、^④駆動軸・非駆動軸、^⑤サスペンション、^⑥ステアリング、^⑦リチウムイオン電池。「スーパーコア」はネットコストで75%のRVCを満たす必要あり。リチウムイオン電池のみ関税分類変更基準（CTC）を適用可能。
3. 鉄鋼・アルミの域内調達	<ul style="list-style-type: none">完成車メーカーが購入する鉄およびアルミの70%以上は北米3か国産でなければならない。鉄とアルミでそれぞれ70%をクリアする必要あり。北米3か国の企業グループ単位で計算することが可能。部品メーカーにはこの義務は課されないが、完成車メーカーが集中購買して部品メーカーに支給する場合はこの対象になる。
4. 高賃金地域（時給16ドル以上）の付加価値比率 （LVC） *Labor Value Content	<ul style="list-style-type: none">完成車の製造コスト（ネットコスト）のうち、40%の付加価値が16ドル以上の地域（事実上、米加）で付けられていなければならない。なお、ピックアップトラックは45%。40%のうち、最低25%ポイント分は、時給16ドル以上の地域（製造ライン人員の平均給与）の材料および組み立て加工費で達成しなければならない。つまり、米加産の部品・材料価額および米加工場の人員費分の合計で最低25%を要達成（ピックアップは30%）。これに10%ポイントまで、技術開発（R&D・IT）にかかる人員費分を加算できる。北米3か国での製造ラインの人員費全体に占める（分母）、時給16ドル以上が支払われている技術開発分野の人員費全体（分子）の割合。さらに、時給16ドル以上の地域（米加）で年間、エンジン10万基又はトランスミッション10万基又は先進バッテリー25,000個を生産する能力を持つ企業（北米3か国の企業グループ単位）は、5%ポイントまで加算できる。

出所：USMCA協定文書より執筆者作成

日本のGDPは依然として世界第3位で、投資の収益性も実は世界的にみて高い⁴。また、関東地方だけでイタリア1国のGDP⁵、四国だけでハンガリー1国のGDPに匹敵するなど市場規模の大きい日本の国内で、点から面へとビジネスを拡大させていくことも可能だ。

メキシコ市と成田を結ぶ直行便は毎日2便飛んでいる他、日本の投資コストは以前と比べ決して高くはない⁶。TPP11を活用し、日本の拠点からアジア諸国に展開することもできる。メキシコ企業にとって日本は、アジア地域へのゲートウェイになり得るのだ。

メキシコに進出する日系企業は約1,200社に上る一方、日本に進出するメキシコ企業は8社にとどまっている。GDP世界15位という国の規模を考えると、これはあまりに少ない数字である。

（みねむら ただし 日本貿易振興機構（JETRO）企画部・中南米地域戦略主幹）

- 1 2018年12月29日のモンテレイでのイベントでマルケス経済相が政策を紹介。
- 2 貿易協定の影響で、本来は効率的な域外の生産者が、そうではない域内の生産者に代替（転換）されること。
- 3 メキシコ側輸出統計の対日輸出額と、日本側輸入統計の対メキシコ輸入額の差から推定。貿易統計では輸出は仕向け地、輸入は原産国が相手先国として記載される。
- 4 OECDによると、日本の対内直接投資の投資リターンはアイルランド、チェコに次いで3位（FDI Figures, April 2016, OECD）。
- 5 「平成27年度県民経済計算について」（2018年発行、内閣府）
- 6 東京（丸の内）の平均賃料は世界で8位（June 2018 Global Prime Office Occupancy Costs）。

シンガポールで活躍する ラテンアメリカのビジネスパーソン

松岡 孝典

シンガポールという国

シンガポールは、昨年6月歴史的な米国と北朝鮮の会談をホストしたことで大きく世界の注目を集めたが、マレー半島の南端、面積720km²、即ち東京23区程度の広さの島に位置する、人口わずか560万人の都市国家である。マレー連邦から追い出される形で分離独立した1965年からまだ53年の新しい国家であるが、独立以来、人民行動党による実質的な一党独裁が続いており、独立の父リー・クアンユー首相以降、2代目ゴー・チョクトン、そしてリー・クアンユーの息子で2004年に就任した現職のリー・シェンロン首相に至るまで、3代にわたる国家主導の徹底した経済開発により目覚ましい発展を遂げている。17年の一人当たり名目GDPは58,000米ドル超と、日本の39,000ドルを大きく上回ってアジア首位であり、引き続き3%程度の成長を続けて米国に迫る勢いである。

シンガポールは独立以来一貫して、開かれた経済による国家開発を推し進めており、教育水準の引き上げを通じた人材開発、港湾・空港・都市交通・住宅等インフラの整備、法人・個人への税制優遇等の施策を通じて、外資の積極的な誘致を行い、地の利を活かしてアジア世界へのハブとしての地位を着実に固めている。弛まぬ進歩は世界の認めるところであり、昨年10月世界経済フォーラムが発表した「世界競争力ランキング」において、シンガポールは米国に次いで第2位（日本は第5位）、世銀が同月に発表した「ビジネス環境ランキング」においても、ニュージーランドに次いで第2位となっている。

シンガポールのラテンアメリカ・コミュニティー

19世紀初頭、英國植民地時代を経てマレー系と中華系の混成国家となったシンガポールは、その後も成長の過程で世界各国の企業、人材、文化を貪欲に吸収しており、例えば日本に関しては、現在約1,200社が進出し、在留邦人は37,000人に上っている。高島屋からドン・キホーテまで、街中に日本の店やモノが溢れおり、「東京24区」と呼ばれるほど、日本が都市のモザイクの重要な一部を成している。著

しく多様性に富む同国ならでは、街を歩いていても、実際に様々な肌の色、出で立ち、言語の人々とそれ違うのが日常であるが、スペイン語やポルトガル語、とりわけラテンアメリカなまりのそれらに接する機会は、決して多くはない。

それもその筈であり、シンガポールにおけるラテンアメリカ出身の居住者（未公表のため、Latin American Chamber of Commerce：以下LatAmChamによる推計値）は、最大のブラジルでも2,000人程度、メキシコ人が1,800人程度、他国は百人単位に留まり、上述の在留邦人数と比較しても理解できるとおり、極めて小さなコミュニティーと言える。同国へのラテンアメリカからの進出企業も決して多くはなく、LatAmChamのデータによれば、設立中の会社を含めても100社を超えない。業界的にも食品分野のBRFやConcha y Toro、Juan Valdez、及び資源関連のPetrobrasやBraskem、Vale等、今のところ比較的狭い分野に限られている印象がある。

進出企業一覧

会社名	業界	国名
Brazil Foods SA - BRF	Food & beverages	Brazil
Braskem SA Singapore Branch	Petrochemical	Brazil
Embraer Asia Pacific Pte Ltd	Aerospace	Brazil
Gruma	Food & beverages	Mexico
Jarritos	Food & beverages	Mexico
Juan Valdez	Food & beverages	Colombia
KidZania	Entertainment	Mexico
Nutresa Group Colcafe	Food & beverages	Colombia
Pemex	Oil & Gas	Mexico
Peñaflor	Food & beverages	Argentine
PengWine	Food & beverages	Chile
Petrobras Singapore Pte Ltd	Oil & Gas	Brazil
Tenaris	Steel	Argentine
Vale International SA	Metals and Minerals	Brazil
Vinos Concha y Toro	Food & beverages	Chile

出所：シンガポール Latin American Chamber of Commerce資料より執筆者取り纏め

世界のハブを標榜するシンガポールは、当然ラテンアメリカ諸国とも積極的な関係構築を目指しており、外交的フレームワークとしては、2017年6月には太平洋同盟の準加盟国となり、18年7月にはTPP

批准を完了する一方で、同時期にメルコスールとのFTA締結に向けた交渉の開始にも合意するなど、ラテンアメリカ全域をカバーする自由貿易圏に身を置かんとする意欲が伺える。

しかしながら、距離的な隔たりが大きいことに加え、人口600万人に満たないシンガポールは、ラテンアメリカの製造業が積極的に進出する標的にはなっておらず、他方シンガポール企業にとっても、近隣に中国やインド等、今後も十分に開拓余地のある市場を有することから、ラテンアメリカは、未だ多くの企業にとって、敢えてリスクをとつてまで積極的に進出を目指すほどの地域とは見なされていないのが現実である。

シンガポールの金属資源業界で活躍する ラテンアメリカ・ビジネスパーソン

未だ少数派のラテンアメリカ社会であるが、執筆者が身を置く金属資源業界におけるラテンアメリカ人材の活躍は特筆に値する。

上述のとおり、シンガポールには世界最大の鉄鉱石生産者であるブラジル Vale 社が進出しているが、他にも豪州の BHP や英 Rio Tinto 等多くの大手金属資源会社が、アジア地域への販売統括拠点を設けている。

金属資源業界では、世界有数の資源国であるブラジルや、銅生産で世界第一のチリ等、生産者としてのラテンアメリカの存在感は極めて大きく、同地域の出身者で、現場からキャリアを積んで世界で活躍する人材も多い。私見ではあるが、旺盛な社交性と、一筋縄ではいかないしたたかさを併せ持ち、見た目はコケージャンだが欧米人より接しやすいラテンアメリカ人材は、特にアジア市場向けの営業パーソンとしての適性は抜群と思われる。実際、シンガポールの金属資源業界では、ラテンアメリカの企業のみならず、欧米や豪州の企業でも、ほぼ確実に平均的人口分布を超える比率でラテンアメリカのビジネスパーソンが活躍している。口頭聴取したところでは、シンガポール拠点において、Vale 社で総人員 100 名中 25 名、Rio Tinto 社は 420 名中 10 名、Anglo American 社は 140 名中 9 名、BHP 社は 400 名中 4 名、Glencore 社は 50 名中 3 名がラテンアメリカ出身のことである。

2000 年代の中国の急速な経済成長以降、如何に同市場を掴むか、またポスト中国の成長の牽引車と

して期待されるインドやアセアン諸国を攻めるかが、金属資源業界においても戦略的に大きなテーマとなっている。シンガポールは、同国ハブ戦略の一環として、「地域・国際統括本部」や「国際的トレーディング企業」と認められた法人への優遇税制等、アジア地域での戦略拠点設立を目論む企業に対する税制インセンティブをいち早く整備するとともに、シンガポール証券取引所 (SGX) において 2009 年に鉄鉱石の価格 Index を上場する等、資源デリバティブ分野でのインフラ整備にも努め、結果として、多くの資源会社が、アジアマーケット攻略のトレーディング統括拠点をシンガポールに構えるに至っている。執筆者が所属する Mitsubishi Corporation RtM International 社も、金属資源の分野で伸びゆくアジアマーケットの成長を取り込むための拠点として 13 年に設立され、鉄鉱石、銅、アルミ等のトレーディングを担っている。このように各社が同じ目的のもとシンガポールに集うことで、同地にはいわば金属資源トレーディングにおけるエコシステムが出来上がっており、それがさらに新たな参加者を呼び込む好循環が生まれているが、この様な環境においても、ラテンアメリカのネットワークは、重要な役割を果たしている。シンガポールでは、毎年 5 月、世界中から千人を超える参加者を集めて、鉄鉱石業界の国際会議が開催されるが、この様な場でもラテンアメリカ・ネットワークの繋がりは広く強固で、時として「リトル・ラテンアメリカ」のテーブルが形成されることがあり、執筆者も仲間に加えてもらっている。

資源トレーディングの世界は、近年デリバティブ取引の発達や IT の活用等により、かつての電話一本



同業のブラジル人の仲間たちと

の取引とは様相を異にしているが、本質は信用や貸し借りに基づく人間関係に根差した取引なので、やはり同じバックグラウンドを持ち、かつ必ずしもマジョリティではないラテンアメリカ出身者の繋がりは、古のマフィアの如く「ここだけの話」を共有する稀有な情報ネットワークを構成しており、個々の会社の枠を超えて、様々なビジネスを生み出している。この様なネットワークに繋がっていることは、執筆者の仕事にとっても重要であるので、当社のチームにもブラジル人を一人抱えている。

ラテンアメリカ・ビジネスパーソンから見た シンガポール

シンガポールの金属資源業界で活躍するラテンアメリカ・ビジネスパーソンたちに、両地域の関係について尋ねてみると、良くも悪くも自身の故郷とは大きく異なる国でキャリアの最盛期を過ごすことにに関する微妙な心境が窺えた。

先ず皆が共通して感じているのは、就労ビザ取得等手続きやチャンギ空港の出入国等のスムーズさ、よく整備された情報通信環境や公共交通機関など、ビジネス上の環境の良さに加えて、生活環境の快適さである。世界一と評されるほど安全で隅々まで清掃の行き届いた美しい都市環境や、ルールをよく守り行儀のよい市民、高水準の医療環境や教育環境等、いたるところで「秩序」を感じさせる同国は、良くも悪くも「混沌」に覆われている彼らの故郷とはほぼ対局の様相を呈している。ただし「明るい北朝鮮」とも揶揄されるほど、非人間的なまでに整然としたシンガポールの環境は、長期にわたって滞在するラテンアメリカ人にとっては退屈に感じるケースもあると言う。また、やはり物理的に距離があまりにも遠く、母国への帰郷が一日仕事になる状況は、特に故郷に高齢の家族を抱えるシニア層にとっては大きな不安要因となっている。さらに他のエスニシティに比べて、人数規模が少ないだけに、本場に匹敵するレストランやバーが少ないとについては、今後改善を希望する声が強く、ラテンアメリカの食や音楽など、文化への認知度向上に向けての組織的な取り組みが期待されている。総じて多くの人から感じられたのは、自国の治安や経済、雇用が不安定な状況下、ラテンアメリカ人としての特性を活かしてアジア世界で活躍でき、特に子供の教育を必要とする間は、シンガポールで働きたいが、いずれは故郷に

帰りたい、といういわば「出稼ぎ」的な感覚である。

この様な感覚のもとでは、当地で活躍するラテンアメリカ・ビジネスパーソン個々人にとってみれば、シンガポールとラテンアメリカ各国との外交・通商関係のさらなる発展といったマクロな問題よりは、ラテンアメリカ社会の実情や文化に関するシンガポールにおける認知度の向上を通じて、少しずつこの国での総合的な「住みやすさ」が増してゆくことがより優先度の高いテーマと感じられた。このニーズは、2014年に両地域のビジネス振興を目的に設立されたLatAmChamにおいても認識されており、昨年9月シンガポールの銀座にあたるオーチャード通りの高級ショッピングモールにおいて、大規模なラテンアメリカ紹介イベントを開催する等、様々な催しを通じてアピールに努めている。

シンガポールから見たラテンアメリカ

他方、シンガポールは、同国が掲げる「スマートネーション」構想の進出対象先として、ラテンアメリカに注目している。同構想は、シンガポールの次なる経済成長のために2014年にリー・シェンロン首相が発表した国家政策で、デジタル技術を駆使し、国内の社会問題を解決すると同時に、開発した技術・サービスをアジア他都市へ展開することを目指している。シンガポールの政府機関で、同国企業の海外展開支援を担うEnterprise Singaporeによれば、ラテンアメリカ市場への期待分野は、特にE-Commerce、フィンテック及びヘルスケアであり、シンガポール政府系投資会社のTemasekが既に複数のラテンアメリカ企業に投資を行うとともに、200社程度のシンガポール企業がラテンアメリカ市場への進出を果たしている。

執筆者は、チリやペルーでの勤務を含め20年以



シンガポール マリーナ・ベイ (撮影:山野正樹 三菱商事シンガポール支店長)

上南米の仕事に携わった後、昨年よりシンガポールに駐在し、両地域を間近で見る機会を得ている。両地域の関係はまだ発展途上であるが、執筆者の目には、豊富な資源を有しながら、未だ多くの国で「混沌」から抜け出せずにいるラテンアメリカと、ほとんど資源を有しないが、戦略的な国家運営で世界最高レベルの「秩序」を維持するシンガポールには、互いの距離を超えて、相互に協力しあえる可能性が非常に大きいと映る。とりわけ、シンガポールが得意とする都市ソリューションの輸出展開や、既に南米進出を開始している空港・港湾等インフラのマネジメントは、ラテンアメリカ諸国のさらなる発展に

大きな恩恵をもたらし得るであろう。こうした市場としてのラテンアメリカの可能性が当地で一層認知されるためには、食や音楽等文化紹介の草の根活動と、TPP フレームワークの深化やメルコスールとのFTA 交渉の進展を通じた、政府レベルでの経済協力の枠組強化の両面での相互理解が進む必要がある。今後の両地域関係発展の過程で、さらに多くのラテンアメリカ・ビジネスパーソンがシンガポールを訪れ、ますます大活躍することを願っている。

(まつおか たかのり Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd. Senior Vice President。元ペルー三菱商事会社社長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコ・ルネサンス省察－壁画運動と野外美術学校』

田中 敬一 あるむ 194 頁 2019 年 1 月 2,500 円 + 税 ISBN978-4-8633-3148-8

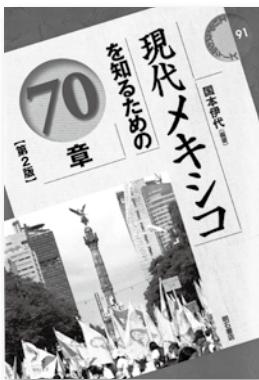
1910 年に 30 年以上続いたディアス独裁政権に反対するメキシコ革命が勃発、1917 年に憲法が制定され一旦は収束したが、その後も米国が軍部を焚き付けたり各派の抗争が続いて内戦化し、最終的には 1934 年に発足したカルデナス政権によって農地改革が実現するまでの間に、革命後の復興期である 1920 年代から 30 年代にかけてメキシコで展開された「メキシコ・ルネサンス」と呼ばれる広範な芸術活動が行われ、その中心的な役割を担った「壁画運動」と「野外美術学校」の歴史的・社会的背景と発展を明らかにしようとするのが本書の意図である。

壁画運動には、国民意識形成の際に人口の約 30% を占める先住民的なものをどう評価するかや作品の材料費や画家への給付資金などの課題があった。この運動には、所管する国立大学や文部省の建物の壁面を提供して壁画を制作させた時の文部大臣バスコンセロスの教育文化政策が大きく関わっており、彼は主として絵画による芸術復興運動「メキシコ・ルネサンス」が、「壁画運動」を下支えした野外美術学校にも財政支援を与えた。

この時代に起きた「壁画運動」に代表されるメキシコ文化ナショナリズムには、リベラ、オロスコ、タマヨ、シケイロス等の画家に加えて、メキシコで画学生としてタスコ野外美術学校で児童美術教育に携わり、メキシコで版画、石版画の技法を身に付けた北川民次（1894～1989 年）も関わっていた。また日系アメリカ人彫刻家イサム・ノグチも、1930 年代にリベラ等との壁画の共同制作に加わり、巨大なレリーフを遺している。1970 年の大阪万国博覧会で「太陽の塔」を制作した岡本太郎（1911～96 年）も、1968 年から 69 年にかけて何度もメキシコを訪れ、メキシコ人実業家で複合施設「エル・オテル・デ・メヒコ」の建設を進めていたスアレスの要請を受けて、ホテルのための壁画制作を行った。原子爆弾と核実験、骸骨をテーマにした巨大壁画を完成させたが、スアレスが経済状況の悪化からホテルを手放したため、その後この壁画は行方不明になっていた。それが 30 数年の後に発見されて修復作業が開始され日本に持ち帰られた。2008 年に常設展示の公募の結果東京都に決まり、現在は渋谷駅に続くマークシティの連絡通路に展示されている。

著者はイスパノアメリカ文学とメキシコ美術史を専門とする、愛知県立大学教授。

（桜井 敏浩）



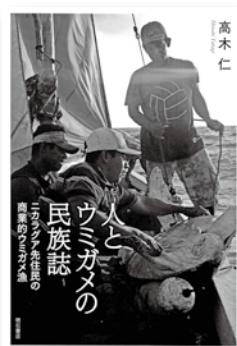
『現代メキシコを知るための70章【第2版】』

国本 伊代編著 明石書店 2019年1月 346頁 2,000円+税 ISBN978-4-7503-4774-5

本誌2011年夏号の「図書紹介」に載せた前版の大幅な改訂版。20世紀末1994年OECDに加盟、ラテンアメリカで最初に加盟先進国の仲間入りを果たし、21世紀に入ってからは大きく変貌しグローバル化が進展しているメキシコの政治・経済・社会・文化・対日関係の今の姿を、17人の異なる分野の専門家・研究者を動員して紹介している。

変貌した現在のメキシコ社会、経済、拡大した階層・地域格差、汚職文化を紹介した導入部から、21世紀に試みられている社会改革とこれまでの政党とは一線を画すロペス・オブラドール新大統領を選出した2018年7月の総選挙結果の意味するもの、国際政治の中でのメキシコ外交、国境の壁で分断される米国との人の移動、豊富な石油・鉱物資源を持ちながら課題を抱える経済、女性の社会進出や家族形態の多様化、多文化社会の中の先住民、日常的な暴力と犯罪の横行で悪化する治安などの21世紀の社会、改善してきたが課題もあるビジネス環境、日本企業の進出状況、食・酒・音楽・文学など魅力ある文化、日本とメキシコの長い交流と協力関係などを、70の章と10のコラムで総合的に解説しており、これ一冊で現代メキシコの概要を知ることが出来る。

(桜井 敏浩)



『人とウミガメの民族誌 一二カラグア先住民の商業的ウミガメ漁』

高木 仁 明石書店 2019年1月 256頁 3,600円+税 ISBN978-4-7503-4775-2

世界の熱帯地帯の海に生息するアオウミガメは、大航海時代から航海者の貴重な蛋白源として乱獲され、現在も食料として毎年数千頭単位で消費する人たちが居る。かかる自然資源の利用を、著者がその研究分野である環境人類学の観点から、ニカラグアのカリブ海沿岸地域での実査に基づいて解析しようとした労作。

カリブ海域には全世界で7種いるウミガメのうち4種が生息するが、すべて絶滅の危機にある動物種（レッドリスト）と指定され、周辺海域ではその管理体制の構築が進められているが、ニカラグア政府が行おうとしている通年での厳しい漁獲制限には地元の先住民自治州が抵抗し、自然資源管理の溝を埋めることは難しい。著者（現在は国立民族学博物館所属）がニカラグアのかつては英國保護領であった北東部のミスキート諸島周辺の村落に入り漁獲に同行した調査に基づき、先住民のモスキート・インディアンが資源管理下で行っているウミガメ捕獲漁業の実態を、漁業者の集団構成、捕獲方法、漁場の位置などから明らかにしている。次いでロブスターとともに換金商品であり、希少なこの動物が、富や財としてどのように販売、流通し、収益が分配され、肉が消費されているかを詳細かつ具体的に紹介している。

著者も調査前は、希少動物となったアオウミガメを年間数千頭も屠殺し食するのは常軌を逸した行動だと思っていたが、他の動物性蛋白の入手が資源量や価格などから難しい経済困境の当地にあっては、野生動物が家畜動物由来肉と同じ食材と位置づけられている実情が分かってきた。一方で、文明社会が希少動物と認定しているアオウミガメについては、食することに嫌悪感を持つ人もいれば産卵地や養殖カメを観光資源にしている地もあり、人々の考え方は様々である。地球という空間の中で、文明社会の理性では希少生物を保護し観察等で価値（財）を得るべきというが、動物そのものを財や富として見る在地の経済的な考え方方が特殊であるかということは、興味深い比較対象となるという結論は示唆に富む。

(桜井 敏浩)

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第31回 キューバ

カルロス・ミゲル・ペレイラ・エルナンデス駐日キューバ大使

今年は日本・キューバ 外交関係樹立 90 周年

—さらなる関係の進展を期待—



キューバ共和国のペレイラ・エルナンデス大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、キューバ革命60周年を迎えたキューバの政治経済情勢や日本との関係について見解を表明した。ペレイラ大使は、外務大臣室長、駐中国大使、外務省組織・企画・情報・分析局長等を歴任し、2016年10月から駐日大使。一問一答は次の通り。

日本の印象

一大使は日本に着任されて約2年半になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思いでは？

大使 キューバと日本の関係が歴史的な進展を見せる中、駐日大使を務めていることを大変光栄に思います。日本については、その歴史と文化、そして驚異的な経済社会発展に敬意と感銘を覚えます。日本人の利他精神や善意、さらにキューバに対する親近感も目の当たりにしました。この2年半の間に多くの印象深い出来事がありましたが、特に、日本の友人でもあるキューバ革命の偉大な指導者（フィデル・カストロ）の逝去に際して、日本の人々から心温まる弔意が寄せられたことは忘れないことです。また、広島及び長崎の原爆資料館等の訪問は強く印象に残っています。

キューバ革命60年の成果と課題

—今年はキューバ革命60周年です。キューバ革命がもたらした最も大きな成果は何だとお考えですか。革命後の歴

史の中で、キューバが直面した最も困難な局面や課題はどのようなものでしたか。

大使 今年1月、キューバ革命から60周年を迎えました。革命の勝利は60年にわたる米国のキューバ支配を終わらせ、人々の、人々による、人々のための社会を建設する新しい時代に始まりました。革命後、キューバの独立を受け入れない隣の大団・米国は、軍事侵攻、威嚇、封鎖、破壊、メディア戦等を通じ、恒常的にキューバの主権、独立、自決権を脅かしました。キューバは、封鎖された開発途上の小さな島国であるにもかかわらず、革命の道を歩み、社会、文化、政治面で大きな成果を上げ模範的存在となりました。1990年代にソ連及び社会主义陣営の崩壊と米国による経済封鎖の強化の中で困難に直面しましたが、苦境を乗り越え、外交的孤立にも打ち勝ちました。今日、キューバは国連加盟国192か国中185か国と外交関係を持ち、124か国に大使館を構え、115か国の大使館及び6つの国際機関を接受しています。2018年だけでも、大統領・首相32人を含む144のハイレベル要人訪問がありました。

新時代を見据えた新憲法の採択

—今年2月、新憲法採択のための国民投票が行われました。このタイミングで新憲法を採択する理由は何ですか。新憲法による主な変更点は何でしょうか。外国からの投資は歓迎されますか。

大使 国民投票では有権者の90%が投票し、87%の賛成により新憲法が採択されました。国民投票に先立って行われた、新憲法に関する国民協議には、初めて国内及び国外にいる8百万人を超えるキューバ人が参加して自由に意見や提案を表明し、新憲法草案の約60%の条項が修正されるなど、真の参加型民主主義の下に新憲法は起草されました。

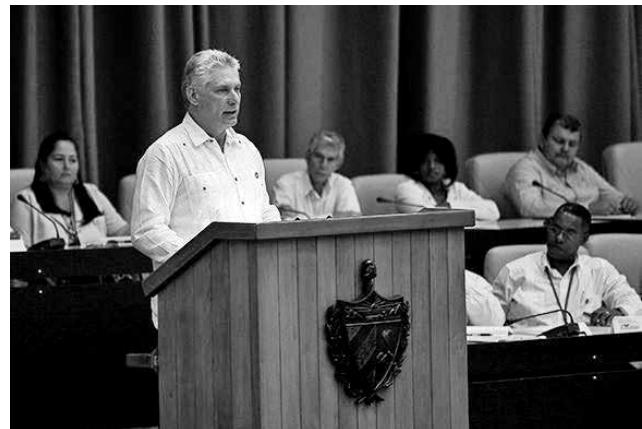
新憲法採択は、国家評議会メンバーの世代交代が行われたように、新時代に向けての歴史的な変遷プロセスの一部を構成します。新憲法採択により統治機構の整備と国家目標や権利の明確化が図られました。例えば、市場の役割の評価、私有を含む新しい所有の形態、経済発展のための外国投資の必要性など、近年導入された経済社会政策の重要な変更も盛り込まれています。政治分野においては、憲法及び法律の優位性を示す「社会主義法治国家」という新しい概念が盛り込まれました。共産党が国家と社会を率いる最高権力を持つ民主的な存在であることも確認されました。外交分野では、主権の尊重、協力と対話の原則を再確認し、国際的権利・多極性の尊重、帝国主義・ファシズム・植民地主義・新植民地主義等への反対、人権の擁護、軍縮の促進、核兵器の拡散・使用反対、気候変動との闘い等が盛り込まれました。

新しいリーダーの人となり

—昨年4月、約60年振りに国家評議会議長（国家元首）及び閣僚評議会議長（首相）にカストロ兄弟以外の人物、ミゲル・ディアスカネル・ベルムデス氏が就任しました。同議長はどのような人物ですか。優先的な政策課題は何ですか。

大使 ディアスカネル氏の国家評議会議長及び閣僚評議会議長就任は、キューバ革命以降に生まれた世代が初めて就任したという意味で画期的なことですが、それはキューバ革命との決別ではなく、継続性を維持しつつ変革と拡充を図る新たな局面の始まりです。民主的で繁栄する持続可能な社会主義国家の建設という目標に向けて、新政権は努力を続けることになります。

ディアスカネル議長は、これまでの政治活動を通じ、優れた見識と人格を示しており、人民全権議会



キューバ ディアスカネル議長

でもほぼ全ての議員の支持を得て選出されました。同議長が就任して約1年が経ちましたが、全国各地の訪問や労働組合との対話など、国民と常に交流する統治スタイルを重視しています。全ての大蔵や多くの幹部も、ツイッターやフェイスブックのアカウントを持ち、自身の活動を紹介するとともに、国民から意見や提案を受けています。今後、新政権にとっては経済分野の課題の解決が最優先であり、そのためには科学技術研究、イノベーション、情報化社会への適応が重要になっています。

米国とは対話の用意がある

—オバマ大統領の歴史的なキューバ訪問（2016年3月）もあり、米国との関係が急速に改善するかに見えましたが、トランプ政権の発足により再び冷却化したように見えます。米国との関係の現状と今後の見通しについて教えてください。

大使 2014年12月、キューバ及び米国の両大統領が国交正常化交渉を開始すると発表したことは画期的でした。米国大統領がキューバと対等に対話することを受け入れ、キューバ政府の合法性と米国の対キューバ政策の失敗を公に認めたことはこれまでになかったことです。良好な雰囲気の中で様々な分野について活発な協議が行われた結果、2015年7月20日、外交関係が復活し相互に大使館を開設、環境保護、民間航空、郵便、農業等の分野で20以上の協定が締結され、人権問題を含む二国間・多国間の懸案事項を協議するメカニズムも創設されました。

しかし、2017年1月のトランプ政権の発足により、これまでの進展をすべて覆そうとするトランプ大統領の意図もあり、両国関係は大きく悪化しました。同政権は、根拠のない中傷や音響攻撃を口実に、駐米キューバ大使館の外交官の大多数を一方的に追

放したほか、ハバナの米国大使館の人員を大幅に削減しました。対キューバ経済制裁は、その域外適用を含め強化されました。キューバの205団体が追加制裁の対象となり、米国企業の活動がさらに制約されるとともに、観光旅行も規制され、米国人の来訪者は大きく減少しました。米国政府は潤沢な資金を活用して政治的な妨害活動を進める一方で、グアンタナモ基地の占拠を続けています。キューバ政府は、対話の用意がある、対立を望まない、しかし国内問題については交渉しない、米国のいかなる脅迫にも屈しないとの立場を繰り返し表明しています。

最近、国務省はヘルムズ・バートン法第3章（1996年から歴代政権が繰り返しその適用を延期してきた条項）の適用を発表しました。同条項は、1960年にキューバ政府により接収された資産の旧所有者がその資産を取引に使っている第三国（法人・個人）に対し米国裁判所に損害賠償請求訴訟を起こす権利を認めるものです。トランプ政権は、国際法に違反し第三国（主権や利益）を侵害する危険な一歩を進めました。キューバは傲慢かつ無責任な敵対的行為を強く非難します。昨年11月の国連総会で米国の対キューバ経済制裁を非難し即時撤廃を求める決議案が27年連続で可決されたことは、米国の孤立をあらためて浮き彫りにするものです。

米中関係は協力と対立の構図が続く

ペレイラ・エルナンデス大使は駐中国大使も務められた中国通ですが、最近さまざまな分野で対立が見られる米中関係はどう見ておられますか。

大使 米国と中国は2つの大国として協力と対立の間を揺れ動く関係にあります。経済的な相互依存関係がある一方で、二国間関係や地政学的利害に由来する多くの摩擦要因があり、それを解決すべく首脳レベルの対話も行われています。米国にとっては、アジアの大國、中国の台頭は米国の世界覇権への挑戦であり、中国封じ込め戦略が必要になります。一方、中国にとっては、米国との適切なバランスの維持が戦略的に重要です。それは、自国の経済発展に専念できる平和的な国際環境を維持するとともに、中国の台頭は平和的であり、近隣諸国にとって利益でこそあれ脅威ではないことを示すという戦略の一環でもあります。

最近の米中貿易戦争は、相互に依存し合いながらも、常に協力と対立を繰り返す両国関係の一つの表

れと言えます。米国が中国のプレゼンスの増大に不信の目を向けるとしても、貿易戦争をエスカレートさせることは問題の解決に繋がらないのみならず、既に様々な緊張を抱える世界経済全体に悪影響を及ぼすそれがあります。

多彩な外交関係90周年記念事業

今年は日本キューバ外交関係樹立90周年ですが、昨年の日本人移住120周年に続き、要人往来や記念事業等の計画はありますか。

大使 2018年には日本人キューバ移住120周年を祝賀し、日本人移住者が文化・農業・漁業等の分野でキューバ社会に大きく貢献したことを顕彰しました。今年は日本キューバ外交関係樹立90周年を祝賀します。これまでに様々な記念事業が企画されており、例えば、東京等での文化フェスティバル、葉巻等の物産展、貿易投資セミナー、大学等での講演会、両国関係に関するドキュメンタリー上映などが挙げられます。また、年末には、第9回二国間外交協議がキューバで開催されるほか、政治・経済分野のハイレベルの交流も続きます。中核的な記念事業は、外交関係樹立の日である12月21日に行われる予定です。

安倍総理訪問で二国間関係に弾み

安倍総理大臣の史上初のキューバ訪問（2016年9月）等、両国関係強化の機運は盛り上がっていますが、経済関係については、様々な要因によって未だその潜在力に見合う水準に達していないと思われます。その打開策としてはどのようなことが考えられますか。

大使 安倍総理の史上初のキューバ訪問は、経済通商分野をはじめあらゆる分野で関係を一層強化するとの両国政府の意思を確認する機会となりました。その際、経済協力の新たな方向付け、キューバの経済制度の近代化、二国間債務繰り延べ等を含め、日本企業の参画にとって望ましい環境が醸成されつつあることが明らかになりました。同訪問以降、両国関係は政治分野はもとより、経済・通商・協力分野においても、総理訪問中に署名された合意が着実に履行されるなど、良好に推移しています。

国際協力機構（JICA）がハバナに事務所を開設したほか、新しい形態の協力が開始され10以上の案件が実施されました。日本企業のキューバへの関心が高まっており、ハバナ国際見本市への参加や駐在事

務所の開設、さらには数多くの企業ミッション派遣等が活発に行われました。昨年末の時点では、二国間貿易は20%増加しました。

昨年12月の第3回日本・キューバ官民合同会議で署名された日本・キューバ中期経済アジェンダと投資協定の予備協議の開始は重要な進展です。今後とも日本企業との緊密な接触を通じ、その関心や疑問に応えるとともに、二国間関係の新たな可能性を模索する専門家の往来や長期的な案件の実施を促す新たな融資スキームの検討などを促進していきたいと考えています。

正しい情報の発信に注力

一日本には、キューバ革命の英雄、野球、音楽、葉巻、ラム酒、観光などを通じ、多くの根強い「キューバ・ファン」がいます。今後の両国関係の更なる強化に向けて、貴大使が重視して取り組んでおられるることは何でしょうか。

大使 私達の大使館は、あらゆる分野で日本との対話と協力を促進し関係を強化すべく努力しています。特に、キューバに関する正しい情報の提供を重視しています。それは、日本の皆様のキューバに対する高まりつつある関心に応えるだけではなく、日本の

マスメディアにおけるキューバや他のラテンアメリカ諸国に関する情報の欠落や曲解を是正する必要があるからです。ソーシャルネットワーキングサービス等を活用するとともに、マスメディアやキューバの友人達との直接的な対話も積極的に行っていきます。今後とも日本社会の各層の人々と交流を深めていきたいと考えています。

読者へのメッセージ

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対しメッセージがあれば、お願いします。

大使 ラテンアメリカ協会が60年間にわたりラテンアメリカとの交流促進に貢献してきたことを高く評価しています。また、読者の皆様にはぜひキューバを訪問していただき、独特な文化と歴史、豊かな自然、明るくホスピタリティ溢れる人々などキューバの魅力を体感していただきたいと思います。

(注) ラテンアメリカ協会のHP英文サイトの JALAC Articles 内に、本インタビューのスペイン語全文を掲載しています。

<https://latin-america.jp/en/archives/category/jalac>

(佐藤 悟 ラテンアメリカ協会副会長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『僕は、社会主義国キューバから、日本へやって来た。

ー地球の裏側で見つけた恋ー』

アメド・アルメンテロス・ロドリゲス、大賀あずさ 産業能率大学出版部 2018年12月
165頁 1,300円+税 ISBN978-4-382-05758-6

福岡県出身で高校時代にバルセロナに、大学時代にニューヨーク市立大学にそれぞれ留学経験があり、メキシコのカンクンでの旅行ガイドとして働いたあずさが、キューバへ一人旅しサルサを習いに行ったところそのスタジオでサルサを教えていたアメドと出会い、ハバナ大学法学部を卒業して弁護士資格を得た彼が初めて出国して日本に来て2年間日本で共に生活、その後はアメドがカナダのモントリオール法学院の入学許可を取得したことから現在は二人で同地に在住している。

本書は、アメドが「僕の生まれた国・キューバ」で生い立ちの段階とともにキューバの教育・医療システムの実情、一般家庭の食事情と料理、徴兵制による兵役経験、ハバナ大学法学部に入っての大学生活、その中でサルサとパーカッションを教えるアルバイト（これがきっかけであずさと知り合った）、人種差別事情を話させ、キューバの社会主義がどういうものかを質疑応答形式で語らせている。コラムとして、キューバの名付け、結婚・離婚事情、性文化の説明も付いている。後段97頁以降は二人の対話を通じて、国際結婚事情、異文化の交差、キューバ人の旦那から学ぶこと、アメドが語る日本での生活を感じた事なども付している。

日本人とキューバ人との出会いと結婚を軸に、キューバの日常生活や社会の実情を分かりやすく、楽しく解説している。これまでのキューバ旅行ガイドや解説書とは一風変わった切り口での紹介書。

(桜井 敏浩)

ベネズエラ危機と地域安全保障

澤田 真治

はじめに

ベネズエラでは本年1月、マドゥーロ大統領（2期目）就任の選挙無効を訴えてグアイド国会議長が暫定大統領就任を宣言し、政権の正当性をめぐって国際社会が二分化されて急激に緊張が高まっている。トランプ政権は、軍事介入を含むあらゆる選択肢の可能性に言及し、ベネズエラに圧力をかけている。本稿ではベネズエラ危機をめぐる安全保障、特に軍事を中心に近年の動向を論じる。

右旋回という逆風

ベネズエラ情勢の変化の背景には、ラテンアメリカ政治の脱左傾化、つまり右旋回の動きがある。ベネズエラとキューバが域内の反米諸国を集めて設立した米州ボリバル同盟（ALBA）も、チャベスとカストロの二人の指導者の亡き後はかつての勢いはない。親ベネズエラのコレア路線を継承すると思われたエクアドルのモレノ大統領も2018年8月にALBA脱退を表明し、同盟の一角が崩れた。

南米主要国のアルゼンチンとブラジルで右派政権が誕生した結果、南米の地域協力枠組みにも変化が生じた。メルコスール（南米南部共同市場）は2012年にベネズエラ加盟を承認したが、17年8月、マドゥーロ独裁に抗議してその加盟資格を民主主義の回復まで無期限停止した。

UNASUR（南米諸国連合）でも、ALBA諸国主導の運営に反発したアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ、ペルーの6か国が18年4月に参加を停止した。コロンビアは8月に脱退を表明した。UNASURは設立条約採択から10年で機能を停止し、下部機関の南米防衛評議会（CDS）の安保協力計画は全て頓挫を余儀なくされたのである。

上記南米6か国は2017年8月、ベネズエラの民主化を求めてコスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、

パナマ、メキシコ、カナダを加えた12か国（後にガイアナ、セントルシア参加）の「リマ・グループ」を結成し、マドゥーロ政権に外交的な圧力を強化していた。軍事オプションを否定しないトランプ政権と、武力不行使や内政不干渉の伝統を重視するラテンアメリカ諸国との温度差は否めないが、右旋回した域内諸国対応には注視を要する。

米軍主導の軍事演習

米軍とラテンアメリカ諸国との軍の協力はすでに始まっている。米国からのベネズエラ向け人道支援物資の搬入を阻止するマドゥーロ政権は、米国からの人道支援物資の搬入を阻止すべく、コロンビアおよびブラジルとの国境を閉鎖し、海上交通も遮断した。これらの諸国では人道支援物資の輸送のための多国籍合同軍事演習がすでに実施されていた。

2017年11月にペルー、コロンビアとの国境都市であるブラジルのアマゾナス州タバチングで、アマゾン兵站演習（Amazonlog）が約1週間実施された。演習にはブラジル軍1,550人、コロンビア軍150人、ペルー軍120人、さらに米軍30人がC130輸送機、医療チームや浄水装置を伴って参加した。目的は遠隔地での人道支援物資の輸送と住民避難であった。自国の主権に敏感なブラジルが米軍を領内に招いて共同演習を行った点は興味深い。15年に北大西洋条約機構（NATO）がほぼ同じ規模と内容の演習をハンガリーで実施し、演習後も米軍がハンガリーに駐留した経緯から、左派は米軍のブラジル駐留の可能性を危惧した。ルーラ政権で外相、ルセフ政権で国防相を歴任したアモリンは、この演習を米国に対するブラジルの主権の放棄、軍の従属だと厳しく非難したほどであった。

海上でもベネズエラにとって気がかりな演習が行われた。西半球合同年次演習（UNITAS）は、米海

軍とラテンアメリカ諸国の海軍によって相互運用能力の向上を目的に1960年から毎年実施されてきたが、2018年はコロンビア海軍主催で8月31日から約10日間実施された。米海軍第4艦隊（08年に58年ぶりに復活）をはじめ、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、英国の11か国の海軍が参加し、内容は海上阻止活動や防空戦等であったが、演習海域が13年と同じく西カリブ海であったことは特筆に値する。この直前の8月20日には、人道支援と災害救助を目的とする水陸演習（UNITAS Amphib）の機上演習がブラジルで実施された。水陸演習は米海兵隊を中心に机上と実地で毎年交互に実施され、17年にはペルーの海岸で実際の上陸演習が行われた。米軍南方軍とラテンアメリカ各国の軍による陸と海での演習は、必ずしもベネズエラを対象としたものではない。だが、マドゥーロ政権には軍事的な圧力として受け止められたはずである。

ベネズエラ軍－将校団と軍備

ベネズエラへの国際的圧力が強まる一方、マドゥーロ政権は国内の体制維持に精一杯で、国際的に巻き返す余裕はない。マドゥーロ大統領は、故チャベス大統領の有能な側近で影の実力者であったが、カリスマ性で劣ることは否めない。チャベスは1992年のクーデター失敗による収監を経て、選挙で99年に大統領に就任した。2002年4月の反チャベス派将校のクーデター未遂事件を契機に、軍人にチャベス主義へのイデオロギー的忠誠を求めた。その結果、現在の将官級はもちろん、20年前に任官した青年将校が現在は佐官級となり、将校のほぼ全員が体制支持である。だがその支持は、チャベス主義への忠誠心というよりも、政権との癒着の産物としての軍の組織的、将校の個人的な利益によるところが大きい。チャベスの死後、マドゥーロ政権は国防相以外にも多数の軍人を閣僚に任せた。現閣僚の約4分の1が現役・退役軍人である。州知事は民選だが、元国防相の2人を含む軍出身者が約3割を占める。ベネズエラ石油公社（PDVSA）にも軍人を配置した。マドゥーロ政権は軍の繋ぎ止めに躍起である。

ベネズエラの軍事組織は国軍と民兵隊から成る。国軍（FANB）は、陸軍63,000人、海軍25,500人、空軍11,500人、国内秩序維持や国境管理を担う国家警備隊23,000人の4軍種で構成され、総兵力は123,000人で

ある。さらに、キューバの地方民兵隊をモデルに2007年に創設されたボリバル民兵隊（Milicia Bolivariana）が隊員222,000人（目標50万人）を擁する。つまり現在、国防省下に民兵を含め計345,000人の戦闘員が存在し、他に治安部隊として国家警察がある。しかし、原油生産の低迷による財政難で装備・訓練が貧弱であり、特に民兵は規律に問題がある。近隣諸国と比較すれば、国軍兵力約12万人は、ブラジル約33万人、コロンビア約29万人に劣る。作戦機はブラジル106機、チリ74機、ペルー68機に対し、ベネズエラは51機であり、チャベス時代に購入した23機のロシア製Su-30MKV以外は、交換部品の入手困難な米国製F16A/Bが28機である。輸送用大型ヘリもブラジル68機とコロンビア67機に対し、ベネズエラは20機である（数値は*Military Balance 2019*）。

ロシア・中国との関係

チャベス時代のベネズエラは、2008年のアンデス危機や翌年のコロンビア駐留米軍の増強を背景に、コロンビアや米国の侵攻を想定して国防を強化し、ロシアから主力戦車、戦闘機やミサイル、中国からは北方工業公司（NORINCO）の軽戦車や歩兵戦闘車など多額の装備を調達した（別表参照）。チャベス死去の13年には、中国との契約総額は不明だが、ロシアとは総額約110億ドル分の武器調達を契約し、ラテンアメリカ向け武器輸出額の4分の3を購入するなど、ロシア国営兵器輸出企業ロソボロノエクスポート（Rosoboronexport）の大口顧客であった。他に、単身携行・肩乗せ発射可能な地対空ミサイル9K338イグラSを約2,000発購入しており、将来、近隣諸国や麻薬組織等への拡散を危惧する声もある。

マドゥーロ時代には経済危機により新規契約は激減した。ロシアにはベネズエラ国内でのカラシニコフ

表：ベネズエラのロシア・中国からの主要輸入兵器

ロシア	主力戦車：T72型（×92輌）
	戦闘装甲車：T90型（×8輌）
	地対空ミサイル：S300アンティイ2500
	多連装ロケット弾発射システム：9A52スメリチ
	戦闘機：スホーイ社 Su-30MKV
中國	ヘリコプター：ミル社 Mi17/28/35
	携行型地対空ミサイル：9K338イグラS
	軽戦車：VN16（×25輌）
	歩兵戦闘車：VN1（×40輌）
	歩兵戦闘車：VN18（×25輌）

出所：International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*, および Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Year Book*に掲載データをもとに執筆者作成

銃等の民兵用小火器の生産工場やヘリ修理施設等の建設に協力を求め、他方中国には反政府デモ鎮圧を目的に装甲兵員輸送車VN4（現有191輛）300輛をNORINCOに追加発注した。マドゥーロ政権は、対外防衛よりも国内秩序と体制維持で手一杯のようである。

ロシアは、中国とともにベネズエラ向け武器輸出国だが、中国の総合的な支援とは対照的に、軍事と当初は原油に力点があった。チャバス時代にロシアの石油企業5社が進出したが、彼の死後の混乱で次々撤退し、現在はロスネフチ（ROSNEFT）1社である。債務の膨らむベネズエラの経済的な魅力は消失した。だが、ロシアにとって地政学的な魅力は溢れている。2018年12月5日に訪露中のマドゥーロ大統領は60億ドルの経済支援を取り付けた。翌6日にはショイグ国防相がロシア軍のベネズエラ駐留の可能性に言及した。10日には2機の核兵器搭載可能なツボレフ超音速戦略爆撃機Tu-160が、アントノフ大型輸送機An-124等を伴って、カラカス近郊マイケティア空港に到着し、ベネズエラ空軍と合同演習を行った後、14日に帰国した。ロシアの核が米国の裏庭に配備される可能性に、キューバ危機の再現を懸念する声も聴かれた。

もっとも、オルチラ島の基地計画もツボレフ爆撃機の飛行も、決して初めてのことではない。ロシア軍の駐留に関し、ショイグ国防相は2014年2月にベネズエラなどALBA諸国での基地計画に言及したことがある。Tu-160のカラカス飛行は、2008年9月、13年10月に続く3回目である。ロシアは2009年に同機のベネズエラ配備を検討したが、米国と交渉中だった新戦略兵器削減条約（新START）締結を優先して断念したのであった。ロシアは、NATOの東方拡大、ジョージア紛争での米海軍艦艇の黒海派遣、クリミア併合後のウクライナ紛争への西側の対応を脅威とみなしている。ロシアの採算度外視のベネズエラ支援は、反米主義への共鳴ではなく、安全保障面での米国への対抗手段の一つに過ぎない。

他方、中国の接近はロシアよりも慎重であった。例えば、中国は海軍病院船の和平方舟（=平和の箱舟）を世界に派遣し、医療活動に従事してきた。ベネズエラには2018年9月に「和諧使命2018年」で訪れた。これは中国海軍艦船の初の同国寄港であった。和平方舟号は、和諧使命2011年で中国海軍初のカリブ海航行を行い、キューバ、ジャマイカ、トニード・トバゴ、コスタリカの4か国、2015年もメキシコ、ペルー、バルバドス、グレナダ等を訪問した。

ロシア海軍艦隊が08年12月にベネズエラを訪れて合同演習を行ってから10年後に、中国海軍は病院船をようやく3度目のカリブ海で初めてベネズエラに寄港させたのである。ベネズエラの最大の債権国である中国の支援は多分野に及ぶ。18年の戦略的協力協定でも石油から医療まで28分野にわたり、軍事はその1つに過ぎない。中国は元来、ベネズエラ等の反米ALBA諸国より、BRICSの一員たる左派政権のブラジルに外交の力点を置いてきた。右派政権の登場で盟友ブラジルを失った中国は、今後ベネズエラを積極的に支援するのだろうか。

ロシアと中国に共通するのは、ベネズエラ問題で対米関係を決定的に悪化させたくない、ということである。ロシアは、シリアのアサド政権を支援して米国と対立しているが、マドゥーロ政権を支援しようにもベネズエラは遠く、自国の安全保障に直接の関連は無い。中距離核戦力（INF）全廃条約の失効後の対米交渉で、マドゥーロ政権を見限ることは十分に考えられる。ましてや、米中貿易戦争で苦境に立つ中国にとっては対米関係の改善のために捨てても惜しくないカードであろう。

おわりに－介入する価値

昨今の事態の緊張から米国のベネズエラ軍事介入を予測する向きもあるだろう。だが、トランプ政権は石油を重視したブッシュ政権とも民主主義を強調したオバマ政権とも異なる。トランプ大統領は国益よりも自身の再選に役立つ政策を選好する傾向にあるが、石油はともかく、ベネズエラの民主化や人権に軍事的コストをかける価値を見出すかは疑問である。国連安保理も米州機構も軍事介入には反対することが予想され、トランプ政権が中東からの米軍撤収に積極的なことからも、文民保護や人道を名目に米軍が単独で新たにベネズエラへの軍事介入に踏み切る可能性は低い。マドゥーロ政権による反政府運動への弾圧がさらに激化して国際批判が高まる場合、有志連合の介入も考えられるが、いずれにせよベネズエラに隣接するコロンビア、ブラジル、ガイアナ、沖合に島嶼領土を有するオランダの支持や協力が必要となろう。

（本稿は執筆者個人の見解であり、防衛省・防衛大学校の見解を述べたものではない。）

（さわだ しんじ 防衛大学校教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『教皇フランシスコ－南の世界から』

乗 浩子 平凡社（新書） 2019年3月 287頁 920円+税 ISBN978-4-582-85907-2

ほとんどが欧洲から選ばれて来たローマ教皇だが、第266代としてはじめてアルゼンチンのベルゴリオ・ブエノスアイレス枢機卿が選出され、フランシスコと名乗ることになった。世界のカトリック人口の半数近い50億人が住み全人口の9割が信者と言われるラテンアメリカから初めて、しかも初のイエズス会士である。

イタリア移民の息子がイエズス会に入会し管区長に昇進したが、スラムに通う大司教として知られていたのが2013年の全枢機卿による選挙でついに教皇に選出された。本書はアルゼンチンでの軍政下の「汚い戦争」の時代の教会と軍との関係にも触れつつ、バチカンの現代史、近年の歴代教皇の関心事と功績に触れ、アフリカとアジアで増えるキリスト教徒の動向、冷戦体制崩壊時に民主化を促した教会の役割、近年のプロテstant（福音派とペンテコステ派）の急激な拡大に危機感をもつたカトリック・カリスマ派の台頭、宗教的多元化の行方を述べ、教皇フランシスコの課題と即位後6年間のバチカン改革、離婚や妊娠中絶、LGBT等のモラル問題、宗派・異宗教間対話、キューバや中国との関係再開の模索などの実績を解説し、教皇フランシスコの環境や人権問題、平和への思想を表す回勅『ラウダート・シ』の概要を紹介している。

ラテンアメリカでは、スペインの征服、植民地化の始まりから、植民地時代、独立を経て現代に至るまで、カトリックは因縁が深いものがあったが、20世紀以降も各地での民族的自立と体制変革の中で、ラテンアメリカのカトリック教会は国家志向の組織から次第に社会志向に転換してきた。社会生活規範や教育面などに与える影響力はかつてほどではなくなくなったが、依然ラテンアメリカの政治、人々の社会規範意識を知り理解するためには、カトリックについての知識とその精神的指導者であるローマ教皇について知ることは必要不可欠である。ラテンアメリカを宗教と政治の視点から長く研究してきた元帝京大学教授による本書は、それに答えてくれる手ごろな入門書である。

（桜井 敏浩）



『20世紀ラテンアメリカ短篇選』

野谷 文昭編訳 岩波書店（文庫 赤 793-1）
2019年3月 394頁 1,020円+税 ISBN978-4-00-327931-1

20世紀後半に日本を含め世界的にブームを起したラテンアメリカ文学、これまで長編小説が多く紹介されたが、本書では日本でラテンアメリカ文学を研究し多くの訳書もある著者（東京大学名誉教授）が現代の短篇作品のうちから16編を選び、編年体ではなく作品の性格から独自に4つに分類して、ラテンアメリカ独特の文化的多面性を文学作品から提示している。「多民族・多人種状況／被征服・植民地の記憶」でのオクタビオ・パス、カルロス・フエン特斯（いずれもメキシコ）、イザベル・アジェンデ（チリ）、ミゲル・アンヘル・アストゥリアス（グアテマラ）など6編、「暴力的風土・自然／マチスモ・フェミニズム／犯罪・殺人」でオラシオ・キロガ（ウルグアイ）、マリオ・バルガス=リヨサ（ペルー）、ガブリエル・ガルシア=マルケス（コロンビア）等4編、「都市・疎外感／性・恐怖の結末」ではサルバドル・ガルメンディア（ベネズエラ）等3編、「夢・妄想・語り／SF・幻想」ではアドルフォ・ビオイ=カサーレス（アルゼンチン）等3編を収録し、著者がかかる分類をした意図、ラテンアメリカ文学の背景となった歴史、16人の作家の作風や作品の意義などを解説し、それぞれの略歴を付けている。長編では取り組み難いという読者にも、ラテンアメリカ文学の面白さを垣間見てくれる手頃な選集。

（桜井 敏浩）

2018年ブラジル大統領選挙と 社会的公正を求める市民の行動¹

田村 梨花

はじめに

2018年10月に行われたブラジル大統領選挙は多くのメディアで「極右候補のボルソナーロ（Jair Bolsonaro）が圧倒的支持を得て当選」と報道された。PSL（社会自由党）のボルソナーロは前政権のPT（労働者党）とは異なり市場経済を重視する公約を掲げる候補者であり、産業界からの支持を得たことは理解できるが、人種差別発言、女性蔑視、軍事政権擁護、先住民や性的マイノリティへの弾圧を公言する人物をブラジル国民が選んだことに、右傾化するブラジルという印象を受けた人は少なくないのではないだろうか。本稿では、ボルソナーロを支持しなかった人々の行動に注目し、彼の発言に抗議する社会運動と、軍事政権から民政移管のプロセスにおいて重要な役割を果たし社会的公正の実現と政治への市民参加を促進してきた市民社会組織による声明を中心に、ボルソナーロ政権に対抗する市民の動きについて紹介したい。

ボルソナーロは誰に支持されたのか

10月28日の決選投票の結果はボルソナーロ55.16%、PTのアダッジ44.84%であり、大差とは言えないまでも過半数を超える支持を得たとされる。ただし、今回の選挙は有権者のうち21.43%が無投票であり、それを考慮すると、白票1.69%、無効票5.83%、ボルソナーロ39.2%、アダッジは31.9%となる²。無投票、白票、無効票の合計は約3割、投票所に足を運びボルソナーロに一票を投じた人々は全体の4割弱なのである。

世論調査をもとにこの選挙を分析した菊池は、ボルソナーロ支持者の特徴として所得と教育の水準が高いこと、北東部以外の地域で顕著であることとともに、多くの有権者が彼を「民主主義の擁護者」として位置づけていることを指摘し、その理由として、これまでPSDB（ブラジル社会民主党）に投票してきた「反PT」派の有権者の多数が「中道・中道右派的な選択肢の一つ」としてボルソナーロを支持した

側面があることを分析し、こうした政権選択は民主主義の後退に繋がりかねないものであるとする³。また、有権者の多くが、約13年のPT政権が築いた社会の現状に生活の不満と治安の不安を抱くなかで、汚職への怒りが最高潮に達し、PT以外の候補者を消去法で選ばざるを得なかったという見解が各紙で報道されている。

反ボルソナーロの論理

一暴力と不寛容に立ち向かう行動

では、ボルソナーロを批判し彼の問題発言に抗議する人々はどのように動いていたのだろうか。1964年から21年間続いた軍事政権から民衆の手に政治を取り戻した1985年の民政移管以降、30年以上の年月をかけてブラジルは民主主義国家を構築してきた。その時もっとも重要視されたのは、すべて人の自由の尊重と政治参加の権利を揺るぎないものとする基本的人権の保障であった。1988年の民主憲法作成の過程で重要な役割を担った社会運動体である市民社会組織は、これまでさまざまな局面で政府政策に対し審議や異議申し立てを行なうことで社会的公正を実現し、民主主義の深化を促してきた立場にある。ボルソナーロは社会活動家に対し挑発的な姿勢を表し、「ブラジルにおける政治的組織活動（アクティビズム）の全てに終止符を打つ」と公言していた。それに対し、約4,000の市民社会組織が連帯して拒否文書を公表した。社会的不平等や差別の問題に対し、時間をかけて取り組んできた行動を弾圧する態度は、ブラジルの民主主義に対する脅威であるとして、ABONG（ブラジルNGO協会）は「民主主義のない勝利はない」という声明を出した⁴。

人権を冒涜するような公言にもかかわらずボルソナーロが支持率を上げていることに対し危機感を持った一般市民による抗議運動も活発化した。女性を蔑視する数多くの発言に対し、Facebookに作られたグループ「ボルソナーロに反対する女性連合（Mulheres unidas contra o Bolsonaro）」による



リオデジャネイロ市セントロ地区 Cinelândia 広場で開かれた「#EleNão!」デモ（撮影：下郷さとみ／フリージャーナリスト）



「#EleNão（彼はありえない）」運動が、SNSで拡散され、約380万人の支持を得て拡大した。第一回投票の一週間前の9月29日に全26州と連邦区の114都市でデモ運動が起き、サンパウロでの参加者は約50万人となった⁵。

政治運動として定着したデモ運動とは異なる市民自身の行動も見られた。決選投票を目前に控えた時期に、浮動票への働きかけとフェイクニュースに関する情報の共有を目的として、「ストリート選挙カフェ」というムーブメントが始まった。



ストリート選挙カフェの一般参加者。「もし無効票か白票にしようと思っているなら、私たちとコーヒーブレイクしよう！」というメッセージボードが置かれている（提供：Revista Fórum）

路上に机と椅子を並べてカフェスペースを設置し、「まだ誰に投票すべきか迷ってる？一緒に話をしよう！」というポスターを掲げ、手作りのケーキとコーヒーを振る舞いながら、会話の機会を作ろうという試みである⁶。リオ市南部の街角で市民が始めた活動に共感したアーティストが次々に参加したことで話題となり、「ボルソナーロの不寛容な発言に象徴される嫌悪や暴力の言説に打ち勝つための試み」としてメディアでも広く紹介された⁷。

選挙への意思表示の市民の行動として、「武器ではなく本を」というムーブメントも話題になった。第1回選挙の際に、ボルソナーロ支持者が投票所に持ち込んだ銃で電子投票箱のボタンを押す動画がSNS上で公開された。民主主義の象徴的空間に暴力のシンボルである銃器が持ち込まれたことに対する抗議運動として、決選投票の日に自分の愛読書を持参する運動が起きた。アーティストや政治家をはじめ、その行動に共感した市民が次々に自分の本をSNSで紹介した。書籍の顔ぶれは、黒人やLGBT当事者による社会運動、軍事政権の人権侵害の記録、世界における政治的暴力を扱ったもの、『被抑圧者の教育学』で知られるパウロ・フレイレの著作など、ブラジルの歴史からの学びを今こそ思い出そう、という意識により選ばれたものである⁸。こうした行動は、ブラジルにおける社会的公正のために自分ができることを実践し、自由と平等の尊重のために行動するという、民主主義擁護の意識と姿勢が市民のなかに根付いていることの表れではないだろうか。

新政権による改革と市民の反応

ボルソナーロ新政権は発足後、市民社会が懸念する制度改革に着手している。社会運動への圧力としては、2019年1月1日に公布された暫定措置令(Medida Provisória: MP) 870号において、大統領府事務局が国際組織とNGOの活動を監視する役割をもつという文言が盛り込まれた。ABONGは、この法令は88年憲法に違反しているとして抗議声明を出した。2月12日には両院議員と約50の市民社会組織による民主主義と人権を擁護するネットワークも作

られた⁹。そのような動きに対し、政府は2月21日に「公的資金の使用の監視を意味し、活動への介入の意図はない」と説明している。

教育分野では、教育現場における思想統制や性教育の排除を主張する「政党なき学校（Escola sem Partido）」による教育指針修正の動きが危惧されたが、多数の議員の反対を受け昨年のうちに取り下げとなった。教育相として選ばれた右翼思想家で元陸軍士官学校教員のロドリゲス（Ricardo Vélez Rodríguez）は、国歌斉唱とボルソナーロのスピーチを音読させ撮影するように公立校に命じたが、猛烈な批判に遭い、謝罪と訂正を余儀なくされるという騒動が起きている。

一方、銃規制については1月15日の大統領令9685号により銃器所持が緩和された。犯罪の抑止を大義名分とする銃規制緩和の推進が、銃による事件の増加に結びつくことが懸念されている。銃による護身を促進する思想の浸透は、軍警察による暴力の増加にも影響を与えるだろう。昨年3月14日、貧困層出身のアフリカ系女性で同性愛者というマイノリティの当事者であり、警察による暴力問題を非難していたPSOL（社会主義自由党）所属リオデジャネイロ市議会議員のマリエリ・フランコ（Marielle Franco）と同乗の運転手が何者かに銃撃され死亡する事件が起きた。フランコ殺害事件の正当な捜査と迅速な解決を要請する運動は国際人権団体アムネスティでも継続されていた¹⁰。3月に行われたカーニバルでは、権威主義的でマイノリティを排除するボルソナーロの思想を批判するグループの躍進がみられた。リオデジャネイロでは、ブラジルの歴史において重要な役割を果たした先住民、黒人、女性リーダーをテーマとしたマンゲイラが故フランコ議員に敬意を表する山車で喝采を浴びた。その一週間後、実行犯の容疑者として退役軍警察と元軍警察が逮捕されたが、殺害を命じた主犯格の捜査が引き続き求められている¹¹。

市民社会の懸念である新政権の強硬策は今のところ議会や世論の動きによって修正されているが、銃規制緩和の影響や、MP870にみられるLGBT権利保護局の廃止や先住民土地に関する権限の農務省委任といった人権侵害につながる改悪など、今後の展開については予断を許さない状況といえる。

むすびにかえて —社会的公正が守られるブラジルのために

ブラジルの市民社会組織にとって、民主主義を守ることは88年憲法が遵守される社会の構築を意味する。誰ひとりとしてその権利が侵害されない、社会的公正と思想の自由が約束される社会を目標としている。ABONG理事のクルスは「ブラジルには民主主義の闘争における勝利の経験がある」¹²とし、どのような政局においても社会正義と基本的人権のための活動を成し遂げる役割を持つ組織としてブラジルのNGOを位置づける。リオデジャネイロのNGO、IBASE（ブラジル社会経済研究所）の代表グリズボウスキーは、今回の大統領選でみられた人々の中に存在する多様性への嫌悪や不寛容、人種主義や男性優位主義を省察し、市民権の実践は私たちの身近な場所からのみ可能であり、それらを結びつけながら運動の大きな波を創り出すことが重要であるとする¹³。

2018年の選挙は政権交代のインパクトが注目され、経済界も市民社会もボルソナーロと議会体制の動向に目を向けがちであるが、地方選全体に目を向けると民主主義的制度の定着の姿も確認することができる。殺害されたフランコ市議の所属政党PSOLから、彼女と共に活動してきた女性3人が州議会議員に、1人は下院議員に選出された¹⁴。「暴力には屈しない」という思いと政治を変える意志を引き継いだ人物の当選は、社会的排除層の当事者として社会正義に立ち向かう信念を支持する有権者の存在を裏付けている。

特筆すべきは、思想の分断を「対話」によって乗り越えようとする姿勢である。「ストリート選挙カフェ」のムーブメントは、SNSではなく人々と直接会って話をすることを大切にした行動である。直接民主主義、政治に声を上げる文化、抗議と抵抗から人々の連帯の波を創り出す方法により民主主義を守ろうとしているブラジル市民の姿に注目していきたい。

(たむら りか 上智大学外国語学部ポルトガル語学科教授)

1 本稿は上智大学イベロアメリカ研究所主催シンポジウム「ブラジルはどこへ向かうのか—2018年大統領選挙を終えて—」（2018年11月22日）における執筆者講演を基に作成されたものである。

2 *Gazeta do Povo*, “Eleições2018 - 2º turno turno,” 29 de

outubro de 2018 (www.gazetadopovo.com.br/apuracao/resultado-eleicoes-2018-2turno/presidente/)

2018年11月22日アクセス。

- 3 菊地啓一「ブラジルの民主主義は後退するのか?——大統領選世論調査を手がかりに」『IDEスクエア』アジア経済研究所、2018年、pp.8~9。
- 4 2018年10月11日ABONGニュースレター。
- 5 *GI*, 29 de setembro de 2018.
- 6 “Artistas vão às ruas conversar com o povo e virar votos para Haddad,” *Revista Fórum*, 26 de outubro de 2018.
- 7 *Carta Capital*, 27 de outubro de 2018.
- 8 *Brasil de Fato*, 30 de outubro de 2018.
- 9 「民主主義と人権を守る議会戦線 (Frente Parlamentar Mista em Defesa da Democracia e dos Direitos Humanos)」(下院ウェブサイトより)。

10 “Demand justice for the killing of Marielle Franco,” *Amnesty International*, (<https://www.amnesty.org/en/get-involved/take-action/w4r-2018-brazil-marielle-franco/>) 2019年3月12日アクセス。

11 *GI*, 12 de março de 2019.

12 Cruz, Mauri, “É preciso se preparar para depois das eleições,” *Informes ABONG*, 10 de setembro de 2018.

13 Grzybowski, Cândido, “Tempos desafiadores para a democracia,” *IBASE website*, 29 de outubro de 2018 (<https://ibase.br/pt/opiniao/tempo-desafiadores-para-democracia/>) 2019年3月12日アクセス。

14 “As'outras'Marielles que o Rio elegeu,” *El País*, 13 de outubro de 2018.

ラテンアメリカ参考図書案内



『現代ブラジル論－危機の実相と対応力』

堀坂 浩太郎・子安 昭子・竹下 幸治郎 上智大学出版（上智大学新書010）発行、ぎょうせい発売)
2019年4月 349頁 2,000円+税 ISBN978-4-324-10573-3)

2018年10月18日のブラジル大統領選挙決選投票では、元軍人で超保守的な言動を公言してきたボルソナーロ下院議員が選出された。経済・政治が変調を来し、政官を巻き込んだ大規模汚職の発覚で政治不信が、国民の多くにこの事態を選択させたのであるが、それはまた「ブラジルはどこに向かっているのであろうか」という懸念をもたらすものになった。本書はブラジル政治学、国際関係論、ラテンアメリカ経済を専門とする著者たちが、まず「第I部 今を読み解く」ことから始め、「第II部 民主化後の制度設計」では1988年憲法体制以降の国民の政治参加、政治制度とガバナンス、治安などの政治面、新自由主義下での制度設計と競争力強化に向けた産業・企業の挑戦などの経済・ビジネス面とブラジル外交を巡る環境の変化、21世紀のグローバル外交を考察し、「第III部 歴史・地誌・人と社会」ではブラジルの“発見”から軍事政権時代までの歴史、広大な国土と豊かな自然、多彩な産業形成などの地誌、多民族から構成される社会、男性主役社会の変化と依然歪みが温存される社会と人を解説して、ここまで読者はブラジルの基本的知識と背景を理解することができる。そして「第IV部 独立200周年に向けて」では、「ブラジルはどこに向かっているのであろうか」という共通問題意識で、ボルソナーロ大統領の下で、国民の自信を取り戻せるか？中所得国からのステップアップの課題は？これまで左右のイデオロギーに振れた反省から求められた外交が現実主義的な中庸の道を歩めるか？をそれぞれの専門分野から論じている。

コンパクトで平易に書かれているが、現代ブラジルを知るための基礎的な状況、課題、今後の見方が分かり易く説明されている有用なブラジル解説書である。

〔桜井 敏浩〕

中米キャラバンの行き着く先 —紛争後40年の帰結—

田中 高

はじめに

昨年10月、カリブ海側にあるホンジュラス第二の都市、サン・ペドロ・スーラを自然発生的に出発した数百人の移民集団は、米国との国境を目指して徒歩で移動し始めた。途中エルサルバドル、グアテマラからの参加者も加わり、グアテマラ国境を越えてメキシコに入国し、米国境沿いに到着した時点には、数千人規模に膨れ上がった。南部国境に壁を作ることに執心してきたトランプ政権が、11月に中間選挙を控えていたこともあり、内外の主要なメディアはこの模様を大きく報じた。移民集団はキャラバンと名付けられたが、この言葉がもともとペルシャ語のカルワーンに由来し、護衛された旅行者の意で使われる（岩村忍）ことを考えると、ネーミングはふさわしいのかもしれない。集団で行動すれば安全だし、仲介業者に支払う費用も節約できよう。

キャラバンの様子をテレビの画面で見たが、驚くことばかりである。服装はTシャツなどの軽装で、靴はサンダルやスニーカー、荷物はリュック一つ。子供連れもいる。それにもまして、参加者の表情を見ていると、明るいとまでは言えないものの、決死的な旅行をする前の、切羽詰まった悲壮感といったものはあまり感じられない。ホンジュラスから米国境までは4,000km近くある。バスやトラックも利用したようだが、基本は徒歩。国境を超えるときに、どのような試練が待ち構えているのか？中米キャラバンにいったいどんな思いで参加したのだろうか？



グアテマラ国境（撮影：村山祐介）

移民と中米

キャラバンの参加者の出身国は、北部3か国と呼ばれる、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスが大半である。ニカラグア人の参加が少ないのは、理由がある（後述参照）。中米諸国と移民は経済的にも密接な関係があり、よく指摘されるように、郷里送金が中米経済を支えているといって差し支えない。2017年のデータでは、1年間の送金額はエルサルバドル50億2,100万米ドル、グアテマラ81億9,200万ドル、ホンジュラス43億3,100万ドルで、合計すると175億4,400万ドルである¹。3か国のGDP（国内総生産）合計は1,266億5,900万ドルで、郷里送金は対GDP比で約14%に達する。付言すると、エルサルバドルの場合、送金の93%は米国在住の同郷人によるもので、グアテマラ、ホンジュラスともにおおよそ同じ比率ではなかろうか。移民＝米国在住と考えてほぼ差し支えない。

送金が外貨＝米ドルであることも考慮すると、どれだけ沢山の移民を送り出して、送金を増やすかは、経済情勢にダイレクトに影響する。執筆者は10年ほど前、規模の大きな国際協力機構（JICA）ミッションのメンバーとしてエルサルバドルを訪問したことがある。日程の最後に、外務大臣に挨拶することになった。ところがなかなかアポイントがとれない。結局夜10時を回ったころだろうか、ミッションの宿泊先のホテルにわざわざ大臣自らが挨拶に来られた。翌日の朝刊の一面は、米国のTPS（一時的保護資格）政策の変更があり、在住エルサルバドル人を国外退去させる方針が打ち出されたため、急遽外務大臣がワシントンを訪問し、「帰国させないでほしい」と訴えに行くと報じていた。彼女はこの事案で忙殺される合間に、ミッションに挨拶に来られたのである。それにしても、自国民を帰国させないように頼む政府の立場に、複雑な思いがしたものだ。

ここで少し整理すると、キャラバン参加者が米国に合法的に入国するには大きく分けて、難民、移民、人道的措置の3つのカテゴリーが考えられるが、圧

倒的に多いケースは、難民申請のようだ²。新聞などのメディアの報道を総合すると、参加者たちはまずメキシコとの国境にある、48か所の通関手続所（port of entry）のいずれか付近にまでたどり着く。かなり長い間待たされた後、いったん米国国境をまたいで難民申請する。最近の傾向として、通関手続きはサンディエゴなどの都市部から、ニューメキシコの砂漠地帯に移動していて、リスクの高い道程になっている³。



サンディエゴ付近国境の壁（撮影：村山祐介）

難民認定の要件は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、政治的意見を理由として過去に迫害を受けたか、受ける恐れがあることなどである。法律用語ではこれを「庇護手続」と呼ぶようだが、実際の手続きはかなり複雑で、庇護事務所、移民裁判所、移民控訴委員会などがあり、もし移民認定が認められないと、法律上申請者は連邦最高裁判所まで争うことができる⁴。

中米3か国出身者の多くは、マラスなど若者のギャング団による暴力や、経済的苦境、反政府活動による迫害、政治の腐敗、家族離散などを申請理由に挙げているようだ。2016年のデータでは、難民認定を受けた中米3か国出身者は合計3,006人。難民認定者総数の約3割である。どのくらいの確率で難民認定を受けるのかは即断できないが、キャラバンの様子から判断すると、かなりハードルは高そうである。ちなみに17年に正規の米国永住資格を得た北部3か国出身者の数は、計45,859人。永住資格を得た人々の多くは、キャラバンに参加せずとも、各国にある米国大使館で正式にビザ手続きをしていると推察される⁵。いずれにしても、キャラバンの行き着く先は、INA（難民法）の下でそれなりに権利が保障され、人権擁護団体やカトリック教会などの支援組織が援

助の手を差し伸べてくれる地ではある。母国の厳しい生活環境と秤量した結論が、キャラバンへの参加なのだろう。

表1：米国 難民認定*を受けた人数

（単位：人）

	2014年	2015年	2016年
エルサルバドル	183	1,860	1,404
グアテマラ	311	1,700	1,317
ホンジュラス	89	1,099	885

*能動的庇護対象者（米国内で難民申請する外国人の場合）

出所：U.S. Department of Homeland Security, Annual Flow Report, January 2018.

ここで少し補足的に述べると、中米で最も所得水準が低いニカラグア人がキャラバンに参加しない理由には、以下の3点があろう。一つは地続きの隣国コスタリカに避難するケースが多いこと。例えばコスタリカからの郷里送金額は全体の19%に上り、米国の56%の次に多い。二つ目は、ニカラグアから陸路米国に向かうにはホンジュラスを通過するが、国境沿いに峻険な山岳地帯もあり、ルートとしては好ましくない。最後に、ニカラグアは比較的治安が良いため、難民認定の基準を満たしにくい。とはいえば昨年4月に起きた大規模な反政府デモ以降、数百人の死者が出ていて、政府の弾圧も強化されている。政治的な迫害を理由に、難民認定されるケースも出てきているかもしれない。

中米紛争後40年間とキャラバンの暗示するもの

今年は1979年7月のニカラグア革命から40周年を迎える⁶。紛争後は和平合意に基づいて、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアではそれなりに民主化と経済復興が進んだ。町中にファーストフード店が立ち並び、自家用車が道路にあふれるほど普及した。ホンジュラスは政局不安が続いているものの、民政は継続しているし、反政府活動への大規模な弾圧は起きていない。執筆者は2017年11月の総選挙に、外務省派遣の米州機構（OAS）選挙監視員として参加した。この時監視任務を担当したのは、太平洋岸のチョルテカだった。町の人に治安情勢について尋ねたが、一般犯罪も多くはなく、夜間外出も自由だった。ホンジュラスの殺人発生率は世界でもワースト3に入るようだが、地域によってかなりの差があるようと思われ、犯罪は、キャラバンがスタートしたカリブ海側のサン・ペドロ・スーラや首都テグシガルパに集中しているのではなかろうか。

中米諸国の中でも近年特に目立つのは、汚職

と腐敗である。北部3か国に限っても、麻薬取引ではホンジュラスが凄まじくて、ファビオ・ロボ（ロボ前大統領の子息）やアントニオ・エルナンデス（エルナンデス現大統領の実弟）などが米国で逮捕され、服役あるいは裁判中である⁷。エルサルバドルでは、政治資金・横領がらみのスキヤンダルが続き、フロレス、サカ、フネスの3人の元・前大統領が、それぞれ謎の死、刑期10年の有罪判決、ニカラグア亡命中である。グアテマラでは、国連の支援を受けたCICIG（グアテマラ無処罰問題対策国際委員会）が大統領側近を含む司法・政界関係者を告発したこと、モラレス大統領は同委員会の活動期間の更新を認めない方針で、内外の批判を受けている。

表2：中米3か国 乗用車保有台数 (1,000台)

	2005年	2015年
エルサルバドル	74	110
グアテマラ	350	697
ホンジュラス	27	40

出所：資料 GLOBAL NOTE (原出所：OICA)

この40年間の変化で最も身近に感じるのは、中米各国の都市部の交通渋滞である。2年ほど前、旧知の友人がグアテマラ市内で経営する日本食レストランに行った。食事が終わり、タクシーを呼んでもらったところ、交通渋滞でいつになるかわからないという。結局レストランのメセロ（給仕）の車で送ってもらった。30年前、執筆者が中米に在勤した頃には考えられないことだ。自家用車を持つことは、大多数の国民にはまだまだ夢だったし、購入、維持、燃

料の費用を考えると、現在でも相当の収入がないと難しいだろう。しかしグアテマラ市の朝晩のラッシュはすさまじくて、市街地の幹線道路は通勤・通学の自家用車で溢れかえっている。

キャラバンで4,000kmの道程を徒步でスタートする人々と、自家用車の普及で機能不全になりそうな都市交通の有様が、奇妙なコントラストを成していて、中米研究の難しさをあらためて感じている。

(たなか たかし 中部大学教授)

- 桑山幹夫「移民の経済学：中米移民の動向と郷里送金の重要性」『ラテンアメリカ時報』2018年秋号 ラテンアメリカ協会。
- 米国は国連の「難民条約」に加入し、国内法ではINA（難民法）に基づき、「庇護を求める人々は、米国に合法的に入国する権利がある」とされる。
- “Trek across U.S. border veers into remote terrain”, *New York Times*, February 1, 2019.
- 中山弘子「米国における難民認定制度の運用について—能動的庇護手続きに着目してー」『エトランデュテ』創刊号 在日本法律家協会 2017年。
- コヨーテと呼ばれる仲介業者に平均7,000ドル支払うと、かなりの確率で入国できるという（狐崎知己「中米移民の政治経済学 - オークション・ビザの社会実験に向けて-」『ラテンアメリカ時報』2018/9年冬号 ラテンアメリカ協会）。観光ビザ入手するのも、これに含まれるかもしれない。
- 田中高編『ニカラグアを知るための55章』明石書店 2016年。
- 中原篤史「ホンジュラス内政の不安定化と市民社会」『ラテンアメリカ・レポート』Vol 35 No1, 2018年7月号。アジア経済研究所

ラテンアメリカ参考図書案内



『パタゴニア、アンデス、アマゾン大自然ガイド』

さかぐちとおる 彩流社 2019年2月 158頁 2,000円+税 ISBN978-4-7791-2542-3

『ラテンアメリカ鉄道の旅』(彩流社 2013年)、『キューバ音楽を歩く旅』(同、2016年)などラテンアメリカ紀行の著作がある著者による、エコツーリズムの理念に即した所を中心に取材していたうちから3地域に絞り、パタゴニアではペリト・モレノ氷河、フィッツ・ロイ山、トレース・デル・バイネ国立公園、ビーグル水道、ペルデス半島を回り、アンデス高地ではコルカ渓谷、ウユニ塩湖、アタカマ砂漠、ラウカ国立公園を、アマゾンと周辺の熱帯地方の章ではアマゾン河、パンタナール湿原、イグアス国立公園を多くのカラー写真と短い紀行文で紹介している。

各地方で拠点となる都市までの飛行機・バス移動は個人で行い、必要に応じて現地ツアーに参加したというが、取捨選択した沢山の写真はどれも美しく、それぞれの土地の魅力を読者に現地を訪れた如く伝えてくれる。

(桜井 敏浩)

エルサルバドル大統領選挙 －二大政党制の終焉とブケレ次期政権の見通し－

吉田 和隆

はじめに －大統領選挙総括

2019年2月3日に実施されたエルサルバドル大統領選挙においては、決選投票にもつれ込むとの戦前の大方の予想を裏切り、GANA（国民統合のための大連合）のナジブ・ブケレ氏（前サンサルバドル市長）が得票率約53%を獲得し、過半数を獲得する候補者がいない場合に行われる予定であった決選投票を待たず、第一回投票で勝利した。1992年の内戦終結後継続してきた右派政党 ARENA（国民共和同盟。現最大野党）と左派政党 FMLN（ファラブンド・マルティ民族解放戦線。現与党）による二大政党制をブケレ氏が打ち破ったことにより、エルサルバドル近代政治史は新しい1ページを開くことになった。依然健在と見られていたエルサルバドルにおける二大政党制の溶解は多くの者が想像していた以上に進んでおり、二大政党の腐敗^注を糾弾するブケレ氏が、多くの国民の既存政治に対する不満を自身への支持に糾合することによって、エルサルバドルに存在する14県全てにおいて最多の票を獲得するという地滑り的勝利を収めたのが、今回のエルサルバドル大統領選挙であったと総括できる。

若者人口の膨張が革命や争乱に繋がりやすいとするユース・バルジの理論は、大まかな傾向として一国の選挙に援用しうる。“La Prensa Gráfica”紙が選挙日当日に行った出口調査によれば、18～25歳の有権者の48.5%がブケレ氏に票を投じたが、この数字は年齢層別の中で最も高い割合であり、それに次ぐのが26～36歳の年齢層となっている。選挙管理委員会の統計によれば、有権者数約520万人のうち、

18歳から29歳の有権者は約150万人（全体の約29%）であり、39歳までの年齢層に広げれば、半数となる260万人となる。これら若者層の多くがブケレ氏に票を投じたことが、同候補勝利の大きな要因の一つとなった。また、ブケレ氏は若者層に対しより強い影響力を有するSNSを最大限に活用した。ブケレ氏のフェイスブックのフォロワー数は約138万人であり、ブケレ氏が得た得票数が約143万票であったことを想起すれば、同氏のフォロワーの多くが同氏に票を投じたと想像される。二大政党制の枠組みの中で自分たちの声が顧みられることはないと感じる若者たちの不満をすくい上げ勝利したブケレ氏は、右派・左派というこれまでのエルサルバドルの政治構造の枠組みには収まらないデジタル時代に適応した政治家であり、大衆の代弁者という自己イメージ戦略の観点からは、複数の有識者が同氏を形容するポピュリストという評価にも違和感はないと言える。



ブケレ候補の当選を報じる主要紙（執筆者撮影）

表：2019年エルサルバドル大統領選挙結果

氏名	政党	得票数	得票率
ナジブ・ブケレ候補	国民統合のための大連合（GANA）	1,434,856票	53.10%
カルロス・カジェハ候補	新たな国のために同盟（国民共和同盟（ARENA）+国民団結党（PCN）+キリスト教民主党（PDC）+エルサルバドル民主主義による選挙同盟）	857,084票	31.72%
ウゴ・マルティネス候補	ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）	389,289票	14.41%
ホスエ・アルバラード候補	「バモス党」	20,763票	0.77%

(出所：エルサルバドル最高選挙管理委員会（TSE）)

内政－大衆の代弁者としてのイメージとリスク

企業家であるブケレ氏は、2012年11月の“Contra Punto”紙によるインタビューにおいて、自身のことをラディカルな左派と称している。左派政党FMLNから出馬し当選したヌエボ・クスカトラン市長職(2012～15年在任)、及び首都サンサルバドル市長職(2015～18年在任)においては、奨学金拡充、公立医療機関への投資、女性の起業支援等、弱者救済に着眼した政策を推進した。ブケレ氏が市長に就任した15年、サンサルバドル市の人口10万人当たりの殺人件数は108.54人であり、ベネズエラのカラカス、ホンジュラスのサン・ペドロ・スーラに次ぐ世界ワースト3位に位置していたが、ブケレ氏は公共スペースの確保を目的としたサンサルバドル市中心部再開発、犯罪予防に着眼した社会的包摂政策を進め、人口10万人当たりの殺人件数を17年には59.06人まで減少させた。その手腕は高く評価され、米国“TIME”紙が選ぶ2017年次世代リーダー25人のうちの一人に選出されている。他方、サンサルバドル市政において用いた「公益は民間の利益より優先すべき」というキャッチフレーズからポピュリストと見なされ、ブケレ氏による暴言に対する市共益委員からの起訴、2億3,500万米ドルの債務を市財政に残した点等への批判は根強い。

ブケレ氏は既存政治家を腐敗していると辛辣に批判することによって、大衆の支持を集めていったが、その批判は自党FMLNの執行部にも向けられ、17年9月には、サンチエス・セレン大統領の指導力の欠如、及び独断的に物事を決める党執行部を批判する発言を行い、同年10月、規律違反を理由に党から追放された。同月、ブケレ氏は新政党Nuevas Ideas(新しいアイデア:NI)を創設したが(政党登録が2019年大統領選挙の候補者擁立プロセスには間に合わず、ブケレ氏はGANAから出馬)、同党を左派でも右派でもなく、様々なセクターの大衆が参加していることから、中道と称している。大統領選挙にあたり、NIはHP上で市民から政策のアイデアを募集する等、既存政党政治の枠組みでは顧みられてこなかった大衆の声を重視する政党という戦略をとっており、ブケレ氏が従来の右派・左派という政治構造の枠組み内ではなく、既存政治・大衆という構図において、自身を大衆の代弁者として位置づけていることが窺い知れる。

ブケレ次期政権の政策の見通しは依然不明である

が、30年にわたり続いた二大政党制における腐敗を糾弾することによって勝利した新政権では、少なくない変化がもたらされる可能性が指摘される。他方、ブケレ氏が出馬したGANAは国会において全84議席中10議席しか有していないが、ブケレ氏は既存政党と協力しない姿勢を示している。分割政府においては膠着状態、機能不全、憲法の危機が生じやすいと指摘されるが、立法府をコントロールできないブケレ氏が、大衆の支持を盾に既存制度との対決姿勢を鮮明にした場合、また、選挙戦において憲法改正の意志を表明したように憲法に手を加えようとした場合、ガバナンスの面で深刻な問題を引き起こしかねない点が、ブケレ次期政権のリスクとして懸念される。



ブケレ氏とメインズ在エルサルバドル米国大使の会談
(出所：在エルサルバドル米国大使館ツイッター)

外交－対米関係重視の考え方

ブケレ氏は2月7日に駐エルサルバドル米国大使と3時間にわたる会談を行い、同会談に関し、米国がエルサルバドルにとって最も重要な国であるとのメッセージをツイートしている。他方、米国大使は同会談において、汚職対策及び犯罪組織対策に関する米国の対エルサルバドル支援、ベネズエラ情勢、現サンチエス・セレン政権による中国との外交関係樹立等について議論した旨、さらに、トランプ大統領、もしくはポンペオ国務長官との会談実現に向けて、両国関係者が調整を開始している旨明らかにしている。続く13日には、ブケレ氏はボルトン国家安全保障担当大統領補佐官と電話会談を行い、さらに19日には民主党議員団、翌20日にはニールセン国土安全保障長官と、エルサルバドルドルを訪問したそれぞれと矢継ぎ早に会談した。

ベネズエラのマドゥーロ政権、ニカラグアのオルテガ政権を支持する現サンチエス・セレン政権と米

国の関係は良好とは言えず、約19万人のエルサルバドル人が対象となっている「一時的保護資格（TPS）」の打ち切り問題（2019年2月28日、米国土安全保障省が20年1月までの延長を発表したが、その後の継続に関しては未定）は、エルサルバドル・米二国間関係に隙間を生じさせ、間隙を突く形での中国とエルサルバドルの接近の一要因となった。このような状況下において、サンチエス・セレン大統領は18年8月20日に約80年続いた台湾との断交、及び中国との外交関係樹立を発表したが、現政権による中台承認切替えの決定は、エルサルバドル・米二国間関係にさらに強い緊張を生じさせた。

米国はブケレ氏の勝利を好機と捉え、同氏への積極的なアプローチを見せており、対するブケレ氏も、マドゥーロ大統領及びオルテガ大統領を「独裁者」として非難するなど米国の意向に沿う発言を行い、対米関係の改善に対する意欲を示しており、現在までのところ、両者は蜜月関係を築く勢いである。

また、サンチエス・セレン現政権による中台承認切替えに関し、中国との合意に関して見直すとブケレ氏が述べていることも注目される。ブケレ氏は、同見直しは必ずしも中国との断交を意味しないとも述べているが、中国との外交関係樹立に関し透明性が欠けるとの批判を国内外から浴びせられながらも、中国との接近を進める現政権の姿勢とはかけ離れたものであり、ブケレ大統領が誕生することによって、現政権下で加速していた中国との接近には一定のブレーキがかかることが予想される。米国側から見れば、ブケレ氏を自陣営に取り込み次期政権と良好な関係を築くことによって、地政学的観点から中国のエルサルバドルにおけるさらなるプレゼンス拡大を阻止するという思惑も存在しよう。他方、ブケレ氏としては、米国との関係改善を通じ、TPSの延長やそれに代わる法的滞在ステータスを米国側から引き出すことができれば、大きな政治的成果としてアピールできる。米国とブケレ氏のそれぞれの思惑が交差する力学が、ブケレ新政権における対米関係、さらには、米国の出方次第によって生じ得る空白を利用する形での中国の台頭の可能性という文脈における対中関係の先行きを左右することになると考えられる。

ブケレ次期政権の見通し

立法府に支持勢力を有さないブケレ氏は、大衆の

支持を盾に政策を推進することになると考えられるが、既存政治勢力との対話を閉ざす考えが、ガバナンスの面で問題を引き起こす可能性として懸念される。他方、外交面では対米関係重視の姿勢を鮮明にしており、現サンチエス・セレン政権において冷え込んだエルサルバドル・米国二国間関係の改善が期待される。政権移行チームの顔ぶれも明らかになつていない中、ブケレ次期政権の展望を予想することは時期尚早ながらも、二大政党制に終止符を打ち、高い国民の支持を受け、37歳というエルサルバドル史上最年少の大統領となるブケレ氏の手腕には、エルサルバドル国内のみならず、国際社会からも低くはない関心が寄せられよう。

（本稿は、2019年2月末執筆時点での情勢に基づくものである。なお、執筆者個人の考え方を述べたものであり、外務省・在エルサルバドル日本国大使館の立場や見解を代表するものではない。）

（よしだ かずたか 在エルサルバドル日本国大使館二等書記官）

注：両党の腐敗は、フローレス（1999～2004年在任。ARENA）、サカ（2004～09年在任。ARENA）、フネス（2009～14年在任。FMLN）の過去3代の大統領の汚職問題による起訴に端的に表れている。

転換期を迎えるベネズエラ・カリコム関係 —ベネズエラ危機がもたらす地政学的变化の可能性—

鈴木 美香

はじめに

ベネズエラを取り巻く状況が刻一刻と変化している。国際社会では、マドゥーロ政権およびグアイド暫定大統領の動向、ベネズエラからの避難民問題、ベネズエラ・コロンビア国境地帯の情勢に加え、リマ・グループ、米国やロシア、中国の対応が関心を集めているが、ベネズエラの近隣に位置しつつ同国と密接な関係にある CARICOM（カリブ共同体：以下カリコム）の加盟国¹もまた本件への対応に追われていることを忘れてはならない。

本稿では、2000年代以降のカリコム地域とベネズエラの関係を概観した上で、19年3月10日までの情報に基づき、昨今のベネズエラの政治・経済・社会危機が、カリコム域内の地政学にどのような変化を与えるか論じる。

カリコム関与政策を進めたチャベス政権・マドゥーロ政権

2002年2月、ベネズエラで米中央情報局（CIA）の関与が疑われるクーデター未遂に終わった後、チャベス政権は反米姿勢を強化させ米国抜きの米州の地域主義を模索し始めた。同政権は、ALBA（米州人民ボリバル同盟）やCELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）等の地域機構だけでなく、個別のアプローチを通じてもカリコム諸国を含む近隣国との関係を強化した²。

カリコムは、ハイチ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ（以下 TT）を除くと人口100万人以下のミニ国家の集まりである。また、カリコム諸国は、しばしばハリケーンや集中豪雨等の自然災害に見舞われる。エネルギー・鉱物資源を有する一部の国を除くと、欧米人頼みの観光業、サービス業以外目立った産業がない。産業の多様化、学歴・能力に見合った職の確保は困難であり、モノ・サービス・娯楽は疎か人生の選択肢も乏しい。このため、高学歴者、専門知識・技術を身に付けた層の多くが、米国やカナダ、旧宗主国に移住し、頭脳流出が深刻な社会問

題となっている。慢性的な人材・予算不足等により、社会開発の遅れも目立つ。

一方、外交面に目を向けると、カリコム14か国は国連の7%を占め、外交政策で足並みを揃えることが多い。欧米で受けた高等教育を武器に国際機関などで活躍する者も多い。また、カリコムは、OASや英連邦（英語圏限定）、アフリカ・カリブ・太平洋（ACP）諸国等の一員でもある。

これまで、欧米諸国は治安や移民、司法、人道分野を中心に、日本は水産や人道、防災分野を中心にカリコム諸国を支援してきた。しかし2000年代以降、欧米諸国にとっては、イスラム過激派によるテロや中東問題等への対応が優先事項となり、その結果カリコム諸国への関心・関与は相対的に低下した。その隙をついてカリコム地域でプレゼンスを拡大させたのは、高い経済成長、旺盛な海外進出意欲を背景に、世界中で台湾と友好国の奪い合いを繰り広げる中国³、潤沢なオイルマネーを駆使して外交関係を拡大させたベネズエラであった。また、一次産品ブームで好景気に沸き、国力を増したブラジルもこれに加わった。

2004～05年にかけて、ALBAやALBAの重要なツールであるペトロカリブ・エネルギー協力協定（ペトロカリブ）が発足すると、TTとバルバドスを除く国々がいずれか、またはこの両方に加盟し、優遇価格での石油購入、ペトロカリブ基金を通じたインフラ・医療関連プロジェクト実施、無償資金確保等を通じ、ベネズエラ依存を強めていった。ALBAやペトロカリブに加盟していないTTは、国境地帯のエネルギー開発を通じてベネズエラとの関係を強化する道を模索してきた。

ベネズエラは、欧米からの支援の低下、関心の低下に苛立ちを募らせるカリコムのニーズを汲み取り、インフラ支援のほか、住宅提供、キューバと協働した医療活動実施等、地元住民が直接裨益する支援に注力し、欧米諸国と差異化を図ることに成功した。しかし、ベネズエラ政府及びペトロカリブ関連の支

援内容は未公表のものも多く、実態把握は困難である⁴。

マドゥーロ政権もチャベス政権の対カリコム政策

表1：ベネズエラ政府・ペトロカリブ・ALBAによる主な支援

インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料タンク建設 (グレナダ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ドミニカ国) ・空港建設／改修費用提供 (アンティグア・バーブーダ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ドミニカ国) ・道路・住宅・運河建設／改修費用提供 (アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、セントルシア、ドミニカ国、ハイチ、ベリーズ)
農業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関連プロジェクトに対する資金提供 (スリナム、セントビンセント及びグレナディーン諸島) ・元砂糖産業労働者に対する補償費用融資 (セントクリストファー・ネーヴィス)
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・キューバと協働の「ミラクル・ミッション」の下での眼科治療・手術 (カリコム14か国)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・予算支援 (グレナダ) ・社会保障・雇用対策にかかる資金提供 (アンティグア・バーブーダ、セントルシア、ドミニカ国) ・その他社会・経済プロジェクトにかかる資金提供 (アンティグア・バーブーダ、セントクリストファー・ネーヴィス、ハイチ、ベリーズ)

出所：ペトロカリブ ウェブサイト、各国政府プレスリリース及び地元紙より執筆者作成



グレナダ首都セント・ジョージズの市場再開発計画の看板
(執筆者撮影。2012年11月)



ドミニカ国首都ロゾーの海岸沿いにある漁船用の燃料供給所
(執筆者撮影。2014年1月)

を継承しているものの、近年は国内経済危機を背景に支援が縮小している。

マドゥーロ大統領の2期目就任で意見が割れたカリコム諸国

2019年1月10日、マドゥーロ大統領の2期目の就任式が決行されたことを受けて、OAS（米州機構）は、同大統領の再選の合法性を認めないとする決議を賛成19、反対6、棄権8、欠席1で採択した。カリコム地域の報道では、表2のとおりカリコム諸国の投票態度が不一致であったことがクローズアップされた。

表2：マドゥーロ大統領の任期2期目に関するOAS決議でのカリコム諸国の投票態度

賛成	ガイアナ、ジャマイカ、セントルシア、ハイチ、パハマ
反対	スリナム、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ドミニカ国
棄権	アンティグア・バーブーダ、セントクリストファー・ネーヴィス、TT、バルバドス、ベリーズ
欠席	グレナダ

出所：OASウェブサイト

注目すべき点は、ガイアナが賛成票を投じたことである。背景には、ガイアナ・ベネズエラ間の領土問題があるという見方が強い。両国は、植民地時代(ガイアナは元英領、ベネズエラは元スペイン領)から、エセキボ川左岸(ガイアナの面積の約3分の2に相当)を巡る領土紛争を抱えている。2015年5月には、米大手エクソン・モービル社が同地域に相当量の石油を発見したと発表した。カリコムの中ではハイチに次ぐ貧困国ガイアナにとって、石油開発・生産を通じた経済発展は悲願の夢である。ガイアナ、ベネズエラ両国の主張は平行線を辿っており、解決の兆しは見えない。カリコムは、ガイアナの立場を支持する姿勢を表明しているが、これに対しマドゥーロ政権は、大統領や重要閣僚のカリコム地域への頻繁な訪問、無償資金提供、インフラ・プロジェクトの実施等を通じてカリコムの分断を試みてきた。

2018年12月末にガイアナ沖でエクソン・モービル社の掘削船が拿捕された事件をきっかけに領土問題が再燃した。12月22日に、ガイアナで野党が提出した政府不信任動議が可決され激震が走ったばかりであったため、マドゥーロ政権はガイアナ政局の混乱に乗じて行動を起こしたと見られている。また、同政権は、米国企業のエクソン・モービル社がガイアナでプレゼンスを拡大させることに対し警戒感を

強めていると考えられる。

ガイアナと共に賛成票を投じた国々は、他のカリコム諸国と比較すると、ベネズエラとの関係が薄い一方、観光や貿易・投資面で米国との関係が強い。ハイチについては、2005年以降ペトロカリブの一員としてベネズエラとの関係を深めてきたが、ペトロカリブ基金の下で行われるインフラ・社会開発の費用の一部が不正に利用されていたとの疑惑が浮上し、2018年10月に首都ボルトープランスで数千人規模のデモが発生した。

他方、反対に回ったのは、ベネズエラから多額の支援を受けて来た国々、大統領ないし首相の反米姿勢が強い国々である。

棄権に回った国々は、カリコムの「内政不干渉」の原則を徹底し、マドゥーロ政権と反対派の対話による事態収束を声高に唱えている。

今後の展望

先進国、ラテンアメリカ諸国が次々とグアイド暫定大統領への支持を表明する中で、カリコム諸国は厳しい立場に置かれている。カリコム加盟国間だけでなく、各国内においても欧米諸国に倣うべきだという意見と、従来どおり内政不干渉の原則を貫くべきだという意見で分かれている。リマ・グループ加盟国のガイアナ、セントルシアがグアイド暫定大統領の支持に関し、沈黙を貫いているのはこのため見ていいであろう。なお、カリコムは2019年2月末の中間首脳会議でベネズエラ危機に関する声明を発表し、内政不干渉の原則を貫くと述べている。

目下、カリコムの多くの国々が直面している問題は、ベネズエラからの避難民対応、ベネズエラに代わる石油供給国、ドナー先の確保である。

前者に関し、最も大きな影響を受けているのは、ベネズエラ東部から海を隔てて僅か15kmの距離に位置するTTである。距離の近さに加え、TTがラテンアメリカ・カリブ地域の高所得国⁵であることも大きい。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）によれば、TTに難民申請したベネズエラ人（2014年以降）は2018年末現在、8,861人に上った。千葉県程度の面積で人口137万人足らずのTTにとって、約9,000人の流入のインパクトは大きい。地元では労働市場への影響⁶、政府の財政負担増加に対する懸念が広がっている。加えて、最近はTT在住ベネズエラ人関連の凶悪犯罪が増加している。元々TTにおける

犯罪率の高さ⁷が最大の懸念事項となっているところで、ベネズエラ危機の影響で国内の治安が一層悪化するのではないかという危惧もある。TT政府は、19年2月末にベネズエラ人に対し合法・不法を問わず恩赦期間を設けることを検討していると発表した。陸続きでベネズエラと接するガイアナもTTと同様の問題を抱えている。

また、ペトロカリブを通じて優遇価格で石油を入手し、ベネズエラ主導の社会開発プログラムで恩恵を受けてきたカリコムの小国は、近年ベネズエラからの石油供給量、開発支援の減少に喘いできたが、マドゥーロ政権退陣圧力が増す中で、同国に代わる石油供給国、ドナーの発掘を迫られている。2019年以降もハイチで、ペトロカリブ関連の汚職等を巡りモイーズ大統領退陣を求めるデモや暴動が発生しており、経済活動にも影響が出ていることからも分かるように、一部の国では対ベネズエラ問題が内政にも影響を及ぼし始めている。

カリコムが最も重視する米国は、トランプ政権になってから、対カリコム政策を明らかにしておらず、2018年1月にはトランプ大統領がハイチを「肥だめのような国」と呼ぶ等カリコム軽視の姿勢が目立つ。旧宗主国（英・仏・オランダ）は、ベネズエラ危機への対応のほかBREXIT（英国のEU離脱問題）等もあり、カリコムにまで手が回らないのが本音であろう。また、キューバにとって最大のドナーの一つであったマドゥーロ政権からの支援が縮小していることから、キューバもまた以前のように対カリコム支援を行う余裕がなくなりつつある。加えて、17～18年の間に、中米・カリブの3か国が台湾と断交し中国と外交関係を樹立したことにも留意する必要がある。中国及び台湾が、台湾承認国が多いカリコム地域で、従来ベネズエラやキューバが得意としてきた分野を穴埋めする形で外交競争を激化させる可能性がある。

ベネズエラ危機を契機とした地政学的变化が脆弱なカリコム地域に与える影響は多大と言っても過言ではない。

（すずきみか 国士館大学政経学部非常勤講師。
元在トリニダード・トバゴ日本大使館専門調査員）

1 アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネーヴィス、セント

- ビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズの14か国及び英領モンセラットの1地域から成る。このうち、スリナムはオランダ語圏、ハイチはフランス語圏、残りは英語圏。
- 2 ハイチを除くカリコム諸国は、独立を果たした1960年代から80年代の間にベネズエラと外交関係を樹立したが、チャベス政権誕生前の両者の関係は希薄であった。カリコム諸国は旧宗主国の英国、フランス、オランダ、貿易・投資、移民を通じての結びつきが強い米国、カナダとの関係を優先していたのに対し、ベネズエラは隣国コロンビアや米国との関係を優先していたことがその背景にあった。
 - 3 2019年3月現在、台湾承認国は17か国。このうち、セントクリストファー・ネーヴィス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ハイチ、ベリーズのカリコム5か国が台湾と外交関係を持つ。カリコム地域における中台間の外交競争が激化した2000年代中頃には、ドミニカ国が台湾から中国に、セントルシアが中国から台湾に承認の切り替えを行った。
 - 4 執筆者は、TT赴任時（2010年10月～16年12月）、TTだけではなく、在TT日本大使館が管轄していたカリコム諸国（当

時はTTに加え9か国）への訪問時に、ベネズエラの支援状況について情報収集するために、各国のベネズエラ大使館関係者やペトロカリブ事務所関係者に面談を申し込んだものの、一度も面談が実現することはなかった。

- 5 ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）によれば、2017年におけるTTの1人当たりGDPは15,464.5米ドル、ラテンアメリカ・カリブ地域では、バハマの26,538.6ドル、セントクリストファー・ネーヴィスの16,568.8ドル、アンティグア・バーブーダの16,443.8ドルに次ぐ。
- 6 TTもベネズエラと同様、2014年以降の国際石油価格の低迷で不況に突入し、主要産業のエネルギー部門においては、2018年11月に国営石油企業が突然閉鎖となり約6,000人が失業したばかりである。
- 7 UNODC（国連薬物・犯罪事務所）によれば、TTにおける2015年の人口10万人当たりの殺人発生率は、30.88人。世界全体で見ても、エルサルバドル（105.44人）、ホンジュラス（57.45人）、ジャマイカ（42.06人）、バハマ（37.74人）、ベリーズ（33.12人）に次いで高い。



使命は、迅速に 正確に
スペイン語圏の言葉と情報を伝えること

●情報配信サービス

中南米経済速報

CRONICA (クロニカ)

無断複写・転載・引用を禁ずる

中南米経済速報

2017年7月17日 星期四 行政 業務 第12号

■記事提供：スペイン通信社 EFE 总

■発行元：有限会社 イスパニカ

Tel. 03-5544-8330 / FAX 03-5544-8330

■メキシコ：ラondon・ソウル2次会見3次会見開

景気回復、メキシコ

</div

33か国 リレー通信

第46回



パナマ共和国

República de Panamá



ラテンアメリカ地域におけるエンジニアリング・ コンサルティング業務の現状と展望

—競争激化を勝ち抜く、時代の要求に沿った効率的サービスと
イノベーティブ・ソルーションの提供—

中尾 誠

筆者が初めて業務出張でラテンアメリカに赴いたのは、今から34年前の1985年のことで、行先はコスタリカの首都サンホセだった。当時のサンホセは道路の信号機も街の中心部に数えるほどしかなく、空港から市内に向かう道沿いでは貧しい家屋が多数見られた。今、サンホセを訪問する旅行者が目にするのは、拡大した首都圏、整備されたインフラ、うんざりするような交通渋滞などで、当時の面影など全くないに等しい。ラテンアメリカ諸国は、この数十年の間にこのサンホセのようにダイナミックな変貌を遂げてきた。そのラテンアメリカでエンジニア

リング・コンサルティング業務を行う日本工営株式会社（以下「日本工営」）の子会社である中南米工営株式会社（以下「中南米工営」）が直面する業務の現状・今後の展望について、ご紹介することしたい。

変わらないアプローチ

—顧客に近いところで勝負

中南米工営は、2003年にペルーの首都リマに設立された。その後、2005年にパナマの首都パナマシティに地域統括事務所を移設し、現在に至る。ラテンアメリカ地域での業務で顧客の満足度を上げるために、まず重要なのは、スペイン語（あるいはポルトガル語）で意思疎通を完璧に行うことだ。これは日本人コンサルタントには極めてハードルが高い。この解決策として、域内コンサルタントの積極的登用を行うことにより、現地顧客にきめ細かいサービスを提供するために中南米工営が設立された。この顧客との意思疎通にストレスがないサービスの提供は、ラテンアメリカがどう変容して行こうが、変わらない業務上の基本スタンスだ。したがって中南米工営は日本国籍の会社であるが、日本人社員は極めて

少ない。この方法における課題は、ラテンアメリカ出身のエンジニアが、きちんと日本の技術の心を理解し、日本の質の高い技術をラテンアメリカに輸入していくという気概を持ってくれることだ。東京での研修とエンジニアとの意見交換等で、日本工営の業務、経験、技術を広く知ってもらった上で



日本工営によるグループ会社職員研修

ラテンアメリカにおける業務遂行を心掛けている。

都市化の問題が重点課題として大きく浮上

中南米工営は、運輸、上下水、都市開発、環境、農業等様々なセクターにおいてコンサルティング業務を行っているが、ラテンアメリカ諸国共通の課題として、近年どの国においても喫緊の課題となっているのは都市化に対する対応である。所得格差の大きさが世界でもトップクラスという域内特有の課題を抱えるラテンアメリカ



中南米工営パナマ地域統括事務所にて 左からタインズ会長、筆者、下坂常務（以下写真はいずれも中南米工営提供）

においては、世界の他地域に比べ、都市への人口集中という問題が顕著である。冒頭、コスタリカの例でも述べたが、交通渋滞等の都市機能の麻痺という問題はラテンアメリカのすべての主要都市において大きな問題となっている。このため現在ラテンアメリカ地域においては特に交通混雑緩和を目指した都市交通網の整備、あるいは都市交通を中心に据えた都市開発マスターplan作成の業務が多い。中南米工営においては、直近ではペルーのリマ・イエローライン道路建設事業、パナマのメトロ3号線（モノレール）建設事業などの都市交通整備事業や、ニカラグアでのマナグア都市開発マスターplanをはじめとする都市開発マスターplanの業務受注が多い。



ペルー リマ・イエローライン道路建設事業 トンネル建設工事

低価格競争の激化

上記の都市化対策というラテンアメリカ地域における重要な課題に加え、最近の業界の傾向として、ヨーロッパ勢の隆興と競争の激化が挙げられる。ヨーロッパ、とりわけラテンアメリカの多くの国と共通言語でビジネスが可能なスペイン勢の参入の勢いは留まることを知らない。ヨーロッパ勢の怖さは、まず顧客への食い込みが徹底していること。次にこちらの方が深刻だが、徹底的に安い価格を入れてくることだ。このような

競争に勝ち残っていくためには、従来の利益率の目標を見直す必要が出てくる。ところで、この問題は、単に安い札を入れてくるスペイン等の同業者との対決という図式ではないように思う。そうではなく、一言で言えば、ラテンアメリカ諸国の政府機関等がコンサルタントに期待する仕事の進め方が変容しているということではないか。域内の大半の諸国が中進国以上の所得水準となっているラテンアメリカにおいては、政府機関の仕事の進め方も十分に成熟してきている。彼らは既にコンサルタントを必要としないほどの技術水準や計画能力を有する場合も多い。このような優れたクライアントが我々コンサルタントに期待する仕事は、「スピーディー」で「コスト意識に優れた」サービスであると言えるだろう。そのようなサービスが提供できなければ、ラテンアメリカで生き残っていくことは難しくなってきている。

民間主導のインフラ開発

ラテンアメリカ諸国のインフラ需要は極めて旺盛であり、その充足のためには政府部門の資金投入では追いつかず、民間セクターの資金を導入したインフラ開発であるPPP（官民連携）の積極的推進が必要になっている。ラテンアメリカには比較的所得が高く、ソブリン債の格付けにおいても投資適格水準を維持する国もいくつかあり、また外国投資家の国内での活動を積極的に推進するための必要な法整備を進めている国も多い。すなわち、PPPによるインフラ事業を推進する土台が比較的整備されている地域だと言えよう。

PPP事業にはいくつかの特色がある。そのうちの一つは、事業の規模が比較的大きいということだ。民間資金を導入しなければ実現できない事業を対象にするのだから、事業規模は民間セクターが興味を持つに足る規模である必要がある。したがって、我々コンサルタントの契約も大きなものになることが多い。もう一つの特色は、様々な事業遂行上のリスクに敏感な民間セクターが参加することにより、リスク要因が低く抑えられた事業が多いということだ。中南米工営はこのようなコンセッション等の民間主導によるインフラ案件における受注を積極的に推進することを心掛けている。これまでの実績はペルーの案件が中心で、下水、港湾、道路、灌漑など多様なセクターのコンセッション案件に参加してきた。



コンセッションで実施されたペルー タボアダ下水処理場建設事業。工事は2013年に完成



コンセッションで実施されたペルー カヤオ港南北ターミナル建設事業。2008年から16年にかけて南北それぞれのターミナルが建設された

今後の展望

2003年に中南米工営が設立されて16年目となった。幸いなことに、中南米工営の名前は、ラテ

ンアメリカ諸国内において、各國政府部門にも浸透するとともに、域内のエンジニアにも知られるようになり、新規の引き合いも増え、また域内エンジニアを追加で招集する際にも、我々のことを信頼して集まってくれるエンジニアも増えてきた。今後ともこれまでの経験や域内顧客との信頼関係をベースにさらに積極的な業務展開を行っていきたいと考えている。

その中で、一つの大きな方向性は“イノベーティブ・ソルーション”だと考えている。上述のように、ラテンアメリカの我々の業務の顧客は技術的にも経営的にも成熟しており、鋭いコスト意識を有し、先端の技術を導入する“センス”を身につけてきている。このような状況に呼応し、最近世界銀行やIDB（米州開発銀行）等の国際機関の担当者と話をすると、「技術的にイノベーティブな新しい解決策を提案したい。そのためにはとりわけ世界中の民間企業がどのようなイノベーティブな開発を行っているか、より一層情報を入手したい」との声をよく聞く。この動きは、日本政府のODA等における質の高いインフラ・パートナーシップの方針とも完全に一致している。すなわち、あらゆるステークホルダーが共有している共通の課題が“イノベーティブ・ソルーション”だ。中南米工営は、日本工営の中央研究所と共同で、ラテンアメリカにおいて防災関連の高い技術を紹介するなど、“イノベーティブ・ソルーション”的提供を進めている。これをラテンアメリカの重点課題である都市化対策の中で積極的に展開できるようにしていきたい。さらには、こ

れを「SDG（持続的開発目標）主流化」の中で位置付ける、つまり“イノベーティブ・ソルーション”をSDG達成の中核に位置付けるようなプロジェクトの提案と実施を域内において積極的に働きかけていこうと考えている。

ラテンアメリカ諸国には親日国も多く、日本についての知識も豊富で、単なる技術力ではなく、その背景にある発想、姿勢といった事柄にまで関心を持つ顧客も多い。我々のマーケティング努力以上に、先方から「我々は欧米企業との付き合いは長いが、日本がどのような提案をしてくるか興味があるので、是非プロポーザルを出してほしい」と持ち掛けられることも大変多い。このようなラテンアメリカの日本に寄せる期待に応えるためには、より一層オールジャパンで対応していく必要があると思う。我々はそのための情報発信、日本とラテンアメリカの間の橋渡しへの貢献を続けていくことができればと考えている。

(なかお まこと 中南米工営株式会社社長。
駐パナマ)

ラテンアメリカ 隨想

遠くて近い兄弟国 チリ

平石 好伸

チリに赴任して

かれこれ 30 時間をかけてサンティアゴに到着した時には、とうとう地の果てまで来てしまったという感じがした。スペイン語圏での勤務自体が初めてだったので、不安と期待が入り混じっていたが、のんびりと感傷に浸っている暇はなかった。2017 年は両国外交関係 120 周年の記念すべき年であり、自分がその決定過程に全く関与していない多くの公的・私的交流行事が待ち構えていたので、飛んで火にいる何とやらとばかりにその成功に向けてひた走ること



秋篠宮同妃両殿下のサンチャゴ日本人学校ご訪問（2017年9月28日。同校提供）



東京芸術大学オーケストラのサンティアゴ記念公演（以下写真はすべて筆者撮影）

とになった。今振り返れば、このおかげで短期間の間にこの国の各地を訪ね、多くの人たちと知り合うことができたことは貴重な体験となった。チリには 16 の州があるが、これまでに 12 州を訪問した。任期中にすべての州を訪問したいと思っている。チリは南北は 4,300km だが東西は平均で 180km 程度しかなく、活躍するには東奔西走ではなく、「南奔北走」しなければならない。最近訪問した最北部のアリカ・パリナコタ州はペルーとの国境に接しており、ヨーロッパ的な南部地域とは異なり、ペルー的な雰囲気を随所に感じる地域だった。南北に長いことで変化に富んだ豊かな自然や社会環境がこの国の大きな魅力となっていることをこれまで幾度となく実感してきた。南北の大動脈たる国道 5 号線（所謂パンアメリカンハ

イウェイのチリ部分）でペルーとの国境付近で見つけた標識にサンティアゴまで 2,085km と書かれていたのには思わず快哉を叫んでしまった。4 衡の距離の道路標識というのはなかなかお目にかかるものである。



日智友好議員連盟のバチェレ大統領表敬

チリは遠くにありて近き国

チリと日本は直線距離で 17,000km 離れているが、間にあるのは海だけであり、両国は正に隣国である。チリは東西南北を厳しい自然に囲まれていることもあり、大陸の一部でありながら島国のような環境にあり、日本人と同様古くから海（太平洋）の方を向いて国の発展や将来像を描いてきた。全般的に親日的であり、単に経済関係だけでなく、我が国の文化や歴史、言語に深い関心や敬意を持つチリ人も多い。知れば知るほど好きになっていく不思議な魅力を持った国である。自分も大使館職員からチリ名（ホセ José）をもらったり、自分名義のワインを作ったりとすっかりチリのファンになってしまった。

経済的な繋がりも赴任前に想像



天空（標高 5,000m）のアルマ電波天体望遠鏡
政情が安定したチリで空気の薄いアタカマ高地は
世界最高の天体観測のメッカ。この日米欧共同の
アロマ電波望遠鏡国際観測基地の近くに、東京大
学の TAO 赤外線望遠鏡の観測施設も建設中

していたより遙かに強いものがある。現在 100 社を超える日系企業がチリに進出しており、主たる投資分野は北部の鉱業（銅、モリブデンなど）、中部の林業、南部の鮭養殖などの水産業であるが、これ以外にも漁網やアルギン酸などの製造業、我が国では公共部門の行う上下水道事業やガス事業、太陽光発電（北部）など多岐に亘る活動を通じて両国間の経済関係は結びつきを深めてきている。我が国でのワインの輸入量は 2015 年からチリが最大の供給国となり、現在に至っている。町中の電線からコンビニやスーパーでのワインや鮭、さらにはティッシュペーパーも回転寿司屋でのウニもしかり、我が国ではチリを原産国とするものがごく身近に沢山見られるようになってきた。チリから見れ

ば、我が国は 3 番目の輸出先、7 番目の輸入先となる。

戦略的パートナーシップ関係

昨年 2 月、120 年の両国関係の言わば総仕上げとしてバシェレ大統領（当時）が大統領としての最後の公式訪問として我が国を訪問し、安倍総理大臣との首脳会談で両国関係を戦略的パートナーシップ関係に格上げすることが合意された。両首脳間の合意を受け、政治経済、経済協力、学術・文化面での協力等様々な分野・レベルでの実質的な内容を詰めていく作業を現在両国間で行っているところであるが、既に実施に移されたものもある。一例としては、防衛駐在官の新設があり、我が国は本年 3 月在チリ大使館に防衛駐在官を配置した。これは南米ではブラジルに次いで 2 人目、スペイン語圏では初めてとなる画期的なことである。チリからの駐在武官の派遣は現在チリ側にて検討中であり、そう遠くない将来に実現されるものと期待している。防衛駐在官の相互派遣により、これまで以上に両国間における安全保障分野での協力関係が緊密化されることが可能となる。自分にとっても力強い

部下を得てますますやるべき課題が増え、嬉しい悲鳴を上げているところである。

地震津波の兄弟国

日本とチリは有史以前から、お互いに地震や津波で苦難を分かち合ってきた兄弟国である。1960 年にチリで発生した人類史上最大規模（マグニチュード 9.5）の巨大地震は最大 6m を超える津波となって日本各地を襲い、東北地方を中心に 100 人を超える犠牲者を生んだ。火山噴火や山火事といった災害も共通しているが、国としての歴史の長さと台風のようなチリにはほとんどない大雨を伴う強風が年中行事になっている点で、日本の方が兄貴分の存在だと言える。いずれにしても、両国を取り巻くこうした環境から両国が防災分野で協力を進めてきたのは自然かつ当然な流れと言える。両国間の協力は当初は我が国からチリへのバイラテラルの技術協力の形で進められてきたが、両国がそれぞれに培ってきた防災分野の技術と知見を共通の課題を有する中南米カリブ諸国にも共有し、防災に関する国際的なネットワークを構築することを目的に「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト（KIZUNA プロジェクト）」が現在進められており、これはチリを軸とした南南協力の優れた成功例と位置付けられる。

ODA 卒業国として初めての途上国再認定 チリの今後の役割大

チリは 2017 年末に OECD の DAC リストから外れ、ODA 対象国から卒業した。このこと自体は歓迎すべきことではあるが、チリ経済の産業構造は依然として銅



海上自衛隊練習艦隊寄港（バルパライソ）

の輸出に依存する一次産品輸出経済が続いている、所得格差や地域格差の是正は引き続きチリの抱える構造的な課題である。このような経済社会状況を踏まえ、外交政策の観点から昨年我が国はチリを開発途上国として独自に再認定し、草の根無償資金協力やJICAを通じた技術協力を継続していくことを決定した。最前線で外交に関わる身としてはかかる決定を英断として高く評価しつつ有難く感じている。これにより、チリはDACリストからの卒業国で途上国認定を受けた歴史上最初の国となった。今後DAC卒業国が増加していくことが見込まれる中で、チリとの間での開発技術協力の今後の方針はその後に続く国々への対応の言わば前例になるものであるから、良質な案件を発掘・形成し、グッドプラクティスを積み上げていくことが従来以上に求められていると言える。昨年2月のバチェレ大統領来日の際に両国間で「パートナーシッププログラム2030」が締結されたことはその重要な第一歩である。

経済の持続的成長と社会政策の充実

第二次ピニェラ政権の課題は多岐に亘っているが、第一次政権時の反省も踏まえ、国民の支持を任期中に繋ぎ止めていくことが重要であり、このため持続的な経済成長に加え、年金・保険・教育等の社会政策の充実化を目指している。経済面では自由主義貿易体制を推進し、二国間でのEPA/FTAに加え、TPPをはじめとする国際的な自由貿易の枠組みへの参加も積極的に進めてきた。TPPについても米国が抜けた後のTPP11を我が国と共に主

導したのはチリであり、昨年3月の署名式はチリのリーダーシップを世界に印象付けたものとして記憶に新しい。2019年前半のうちには議会での承認を得てTPPに参加することが期待されている。外交面では国際社会の中での地位向上を目指しており、19年には一連のAPEC関連会合を主催し、COP25のホスト国も務める。我が国の招待を受けて、ピニェラ大統領が6月にG20サミット(大阪)に参加するほか、G20関連の閣僚会議には閣僚レベルが積極的に参加する見込みである。これにより我が国との間では本年は少なくとも2回は首脳間での交流があるほか、閣僚レベルでの交流も進められることになる。

これと並んで最近のチリ政府が内政面で重視しているのが高齢化への対応である。チリはラテンアメリカ地域において現在でも高齢化の進んだ国の一いつであり、国連のデータでは2050年には南米で最も高齢化率の高い国となることが予想されるような高齢化の進み方の早い国である。こうした背景から高齢化の面で言わば「先輩」に当たる我が国の経験や知見に学びたいとするアプローチが最近特に多くなってきている。昨年11月にはサンティアゴにて高齢化セミナーを開催し、日本から参加した富山市、福岡市からのプレゼンには参加者から極めて高い関心が寄せられた。高齢化社会への対応は、今後の両国間での協力関係のひとつの重要な課題となりつつある。

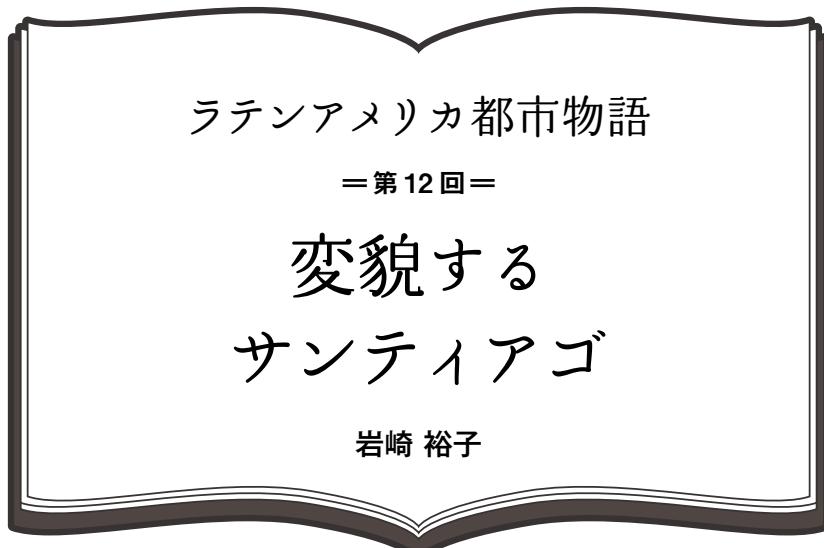
南米のゲートウェイ目指す方針を強化

チリが描く自国の将来像である

が、国土面積や人口規模、さらには経済構造からみてブラジルやアルゼンチンのような大国になることは考えていない。他方早い段階からアジア太平洋地域に自らの発展の可能性を求めてきており、製造業ではなく自由貿易の推進を通じて経済発展を図ろうとした経済政策は基本的には成功しているように見える。政権交代があっても基本政策の部分では比較的安定しているのはチリの強みであるし、アジア太平洋地域との長い信頼関係を背景として、将来的にはメルコスール側諸国がアジア太平洋地域との経済関係を深めていく中で自らをこれら地域とアジア太平洋地域との間のゲートウェイの役割を担う存在になることを目指すという方針を今後とも強めていくものと思われる。

アリカ、イキケやプンタアレーナスといった地方都市に関税フリーゾーンを設けて中古車を含む多くの貿易の仲介をしてきたのもそのひとつの形であるが、現在チリが重要視しているのはアジア地域との間の海底光ファイバーケーブル敷設プロジェクトである。通信分野でのインフラを整備し、ラテンアメリカ地域における通信のハブとなることは上記のゲートウェイ構想の具現化にも通ずる重要な一里塚となる。チリはこのプロジェクトへの我が国の参加を期待しており、我が国にとっても安全保障の観点に加え、将来のラテンアメリカ外交のあり方を模索する上でも重要なツールとなるものであることから、今後の重要な検討課題となるものと考える。

(ひらいし よしのぶ 在チリ日本国大使)



チリの首都で、同国最大の都市であるサンティアゴ。アンデス山脈の印象が強いためか、標高が高い都市と思われることが多いが、実際の標高は520m。細長いチリの国土のちょうど中心部の盆地に位置している。1年を通して朝晩と日中の気温差が15~20度ぐらいある日が多いので、出かける際の洋服には気を付けなければならない。夏は乾燥していて、最高気温が30度前後と暖かく、冬は湿気があり、市街地で1年に数回雪が降る程度なので、気候的にはかなり過ごしやすい。ただし、冬に雨や雪が降らない日が続くと、盆地という地形故にサンティアゴはスマogにどんよりと覆われてしまう。国際環境保護団体のグリーンピースが発表した2018年の世界の都市の空気質指数ランキングによると、サンティアゴは世界3,000都市中396位、ラテンアメリカの都市だけを見てみると、なんと6位にランクインしている。しかも、ラテンアメリカ上位5位は、すべてチリの南方の都市が占めている。チリ政府はナンバープレートによる車両規制や薪ストーブ・暖炉の使用禁止などの対策を取ってはいるが、サンティアゴは毎冬必



空気が澄んだ日のサンティアゴ（友人カメラマンミランダ氏撮影）

ずスマogに悩まされる。しかし、雨でスマogが流れ去り太陽が出ると、サンティアゴは空気が澄んだ青空とアンデス山脈の壮大な雪山をバックにした絶景が広がる。

そんなサンティアゴに私が初めて来たのは1999年。目的はサンティアゴのカトリカ大学にてスペイン語とラテンアメリカ経済を6ヶ月間勉強すること。その短い留学期間中にサンティアゴに魅了された私は、2002年に再訪して、現地採用にて仕事に就き、サンティアゴに住み着いてしまった。6年前にチリ人と結婚して、今は一児の母である。今回は、私の目から見た、サンティアゴの20年間の変貌ぶりについて書いてみようと思う。

公共バスシステムの大革命

留学期間中、私はチリ人のホストファミリーと一緒に住んでいたが、家の近くに地下鉄が通っていないかったため、毎日公共バスを利用していた。バスの色は黄色と白で、街中でよく目立ち、通りかかるバスに向かって手をあげればどこでも停まってくれて乗車できた。降りたいときも、運転手さんに合図すればどこでも降ろしてくれた。つまり、バス停や停車ルールはあってないようなもの。固定給料システムではなく、乗客からの運賃が運転手さんの収入に直接つながるため、1人でも多くの客を乗せようと運転手さん同士の喧嘩は日常茶飯事。制限速度などお構いなく物凄いスピードで街中を走り回っていたので、乗客の安全性にはかなり問題があった。

この黄色い公共バスのシステムが2007年に大革命を迎えた。チリ政府が公共バスシステムの安全性向

上、近代化および効率化、大気汚染への配慮などを目的に、トランサンティアゴ (Transantiago) という新システムを構築したのだ。しかし、結果から言うと 10 年以上経つ現在でも市民からの評判が悪い。各車両には GPS が搭載されていて、管制センターにて運行間隔を管理しているはずなのだが、以前の黄色いバスに比べて待ち時間が長い、運行ルートが変わり、何度もバスを乗り換えなければならぬなど、利用客は不満だらけである。さらに、うまく機能していないにもかかわらず、運賃が毎年のように上がっていく。その結果とは言わないが、無賃乗車率がいまだに 20% を超える。つまり、5 人に 1 人がお金を払わずに乗車している。IC カードの導入や、乗りたいバスがバス停に到着する時間を検索できるアプリの開発など、近代化されて便利になった点もあると思うのだが、政府は市民の不満に加え、経営困難への対応も余儀なくされている。運行開始から 10 年以上経過したトランサンティアゴは、車両が内外ともに汚くボロボロで、現在徐々に新しい車両に交換している。一部電気バスを採用したり、車内に冷暖房や WiFi を完備したり、恰好はいいが、サンティアゴ市民の足としてきちんと公共バスの機能を果たすことを願うばかりである。



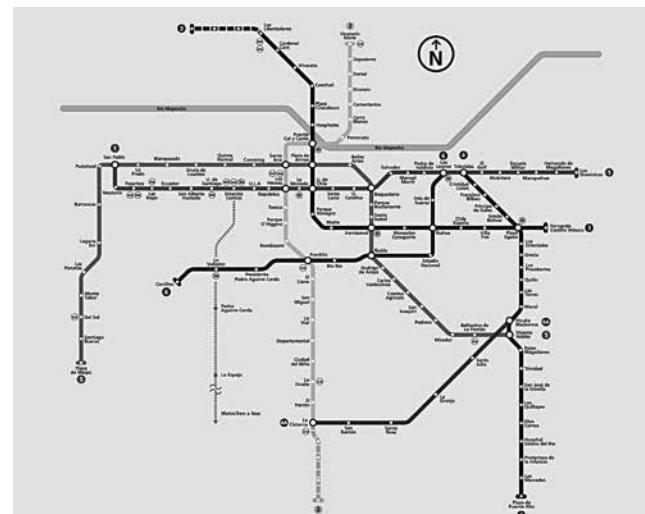
2両連結のトランサンティアゴ（以下写真はすべて筆者撮影）

地下鉄の継続的発展

サンティアゴの地下鉄運営会社であるメトロのホームページによると、2000年には3路線、52駅、全長40.4kmで毎日100万人の乗客を輸送していた地下鉄だが、2019年現在では7路線、136駅、全長140kmで毎日250万人の乗客の足となっている。ラテンアメリカの地下鉄としてはメキシコシティに次ぐ規模になる。また、2025年ごろの開通に向けて新たな3路線の計画がすでに進んでいて、完成すれば

サンティアゴはラテンアメリカで最大規模の地下鉄網を有することになる。ただし、サンティアゴの地下鉄は、ラッシュの時間帯ともなれば東京の電車並みの混雑である。市民に不評な公共バスとは違い、比較的清掃が行き届いていて、数分から10分おきぐらいの定間隔で運行している信頼性のある地下鉄は利用客が多い。日本のように降りる人が優先で、乗る人は列に並んで待つというようなルールもないのでは、乗降客が出入り口で力任せにぶつかり合う。ドアが閉まるように係員がはみ出している乗客を中心に押し込む。最近は電車内のスリや痴漢行為などが問題になっている。テレビニュースで痴漢対策として、日本のようにラッシュアワー時に女性専用車両を設けるべきかという問い合わせがあったが、被害者の女性が専用車両に閉じこもるのではなく、加害者の意識を変える対策を取るべきであるという意見が多くかった。新しい路線の車両には監視カメラを設置して、痴漢行為だけでなく、スリなどの犯罪行為の防止に努めている。

図：現在のサンティアゴ地下鉄の路線図



ここ 20 年間のサンティアゴの道路インフラの発展には目を見張るものがある。2005 年にサンティアゴ空港と市の北東部を結ぶ高速道路が開通して、空港へのアクセスや所要時間が一変した。2008 年にはサンティアゴ中心部にあるサンクリストバルの丘を突き抜けるトンネルが完成。その他にも交通インフラの整備がどんどん進んだにもかかわらず、人口も新車販売台数も増え続けるサンティアゴ市内の交通渋滞は悪化。現在、サンティアゴの幹線道路や高速道

路では、交通渋滞緩和を目的として拡大・改善工事を行っているところが非常に多い。

また、マイカー通勤から自転車通勤への変更を推進するために、サンティアゴ市内のそれぞれの区が近年争うように自転車専用レーンを設置している。その全長はすでに 300 km を超えていて、サンティアゴの地下鉄網の全長の 2 倍以上である。オフィス内にシャワー完備のジムがあり、自転車で会社に到着後に、シャワーを浴びて着替えてから仕事を始めるというようなケースも珍しくない。



サンティアゴ市内の自転車専用レーン

最近、2022 年の開通を目指してサンティアゴ市内のウエチュラバ区（ここ 10 年間ぐらい、拡大発展を続けるオフィス街）とプロビデンシア区のサンハッタンとも言われる高層ビルが立ち並ぶエリアを結ぶロープウェイの建設が決まった。チリでは初めての交通手段としてのロープウェイである。現在、前述のサンクリストバルの丘を突き抜けているトンネルを通って車で通常約 20 分かかるが、通勤時間帯には交通渋滞が非常に激しいため、1 時間かかることも稀ではない。しかも地下鉄が通っていないので、車かトランサンティアゴで通勤するしかないその区間をロープウェイで空を通って 13 分に短縮する計画である。

さらに、約 100 km 離れている海岸エリアからサンティアゴへ車で通勤していたり、サンティアゴから車でビーチに観光に行ったりする人々のために、バルパライソとサンティアゴ間に高速電車を走らせるというプロジェクトも政府内で検討されている。車で 1 時間半かかるところが高速電車では 45 分でつながるようになる。

建設ラッシュと不動産ブーム

サンティアゴでは、道路工事も多いが、それ以上に多いのがビルの建設。旧市街も新市街も、古い一軒家が壊され、オフィスビルや高層マンション、ショッピングモールなどが次々と建てられてきた。中心部はこれ以上建設する土地がないような飽和状態で、サンティアゴの建設ラッシュは中心部から離れたエリアにどんどん広がっている。最近は自分が住むためではなく、年金制度に不安があるチリで安心して老後生活を送れるようにという長期的な投資目的で不動産を購入するケースが多い。同じマンション内で数部屋をまとめ買いすることも珍しくない。不動産価格が恐ろしい勢いで高騰しているにもかかわらず、いまだに不動産投資ブームの沈静化の兆しは見えず需要が止まらないから驚きである。サンティアゴにはそんな勢いを象徴するようなラテンアメリカの高さを誇る建物がある。そのコスタネラ・センター (Costanera Center) の高さは 300m で、全 62 階のビルにはショッピングモールも入っている。最上部は展望デッキになっていて、サンティアゴの街を 360 度見渡せる観光スポットである。



コスタネラ・センターの展望デッキから見たサンティアゴ

外国人移民の急増

20 年前に比べて、サンティアゴの街中では、頻繁に外国人を見かけるようになった。現在は、カフェ店員やガソリンスタンドのスタッフなどはチリ人よりも外国人のほうが多いのではないかと思うぐらいである。サンティアゴ市の中央に位置するサンティアゴ区では、区民の 28% が外国人移民と推定されている。チリの国立統計機関と移民局によると、2018 年にチリに住んでいる外国人の国籍ランキングは、1 位がベネズエラ、2 位がペルー、3 位がハイチ。以前

はペルーが1位で、その他アルゼンチンやボリビアなどの近隣諸国からの移民が多くなったが、近年は着実な経済成長を見せるチリによりよい雇用機会を求めて、かなり遠く離れた国からも移住してきている。

今年2月、仕事復帰に向けて娘の保育園探しをしているときに、うちの近所にあるチリ版認可外保育園を見学に行った。0歳児クラスには6人の赤ちゃんがいて、そのうち1人は中国人、2人はハイチ人、残りの3人がチリ人。実に50%が外国人だった。また、保育料が無料のチリ版認可保育園を訪れてみると、入り口にスペイン語とハイチ語の2か国語で表記されている張り紙があった。ハイチ語の表記があるということから、いかにハイチ人からの問い合わせや出願が多いのか想像できる。

エコな取り組み

2019年2月3日、チリのスーパーやデパート、大型チェーン薬局などからプラスチックのレジ袋やビニール袋が消えた。自然分解までに数百年かかると言われているビニール袋の使用を制限して環境保護に貢献するために、チリ政府が法令により大型店舗でのレジ袋を全面的に禁止したのである。これはラテンアメリカでは初めての試みである。車でスーパーに行き、大きなショッピングカートがいっぱいになるぐらいの商品を買いためするのが一般的なチリでは、これは一大事。1回の買い物で10枚以上のレジ袋を使うのが当たり前だった市民は、スーパーにマイバックや段ボール箱などを持参しなければならなくなつた。レジのところに布製のエコバックや大きな紙袋を有料で置いている店もあるが、ビニール袋はもう存在しない。私は5か月の赤ちゃんがいて、スーパーに買い出しに行くのが困難なので、最近はもっぱらネットスーパーを利用している。宅配されてくる食料品や日用品もすべてビニール袋ではなく、紙袋に入っている。2020年8月には中小規模の商店からもレジ袋は撤廃される。もしチリを訪れる機会があれば、エコバックを忘れずに持ってくることをお勧めする。

20年間で豹変したサンティアゴ。今後も変貌し続けるサンティアゴ。ラテンアメリカの中で優等生的な存在のサンティアゴがこれからどのように発展していくのか楽しみである。

(いわさき ゆうこ Allfresh Exportaciones Ltda. オペレーションマネージャー。在チリ)





『民主主義の死に方 一二極化する政治が招く独裁への道』

スティーブン・レビツキー、ダニエル・ジブラット 濱野大道訳 新潮社
2018年9月 318頁 2,500円+税 ISBN978-4-10-507061-8

米国大統領に2016年11月トランプ氏が選出されたが、この「はっきりと独裁的な傾向をもつ男」が何故共和党内で大統領候補になり得たか？如何にして民主党のヒラリー・クリントン候補を破ったか？トランプ政権の1年目でこの「独裁者の成績表」からこれからどんなことが読み取れるか？を明らかにしようとしたのが、米ハーバード大学でともに開発途上国・ラテンアメリカを研究者とする著者達による本書の狙いであり、記述の大部分は米国政治を扱っている。まずは「民主主義制度が民主主義を殺す」（池上彰氏が解説）ことを実証するために、民主主義を死に至らしめようとした／至らしめている世界の独裁者の事例を挙げて主張を補強している。独裁主義的な行動を示すポイントとして、①ゲームの民主主義的ルールの拒否、②政治的な対立相手の正当性の否定、③暴力の許容、④メディアを含む対立相手の市民的自由の剥奪を挙げ（P.42）、トランプが独裁主義的な行動を示すポイントとしても、これらが該当するとしている（P.91）。

事例としては、チャベスを利用しようとして大統領への道を開いたベネズエラの元大統領（P.34）、初めから独裁者になろうとした訳ではないが結局は民主主義を破壊したペルーのフジモリ大統領（P.99）、政権に登場する前後の独裁者へのメディア、議会既存勢力との言葉の流れから始まる民主主義の崩壊例としてのエクアドルのコレア、アルゼンチンのペロン、ベネズエラのチャベスの例（P.104）、「どうやって破壊するか」の手段として、審判の抱き込み（裁判所を支配する）、メディアの買収、対戦相手を欠場させる手段として実業家や文化人の抑圧（ペロンとボルヘス P.114）、選挙区変更や投票の制限、ルールを徐々に変えるという方法、指導者が危機を作り出し民主主義の擁護を口実に一気に破壊を進めるという手がある（フジモリの“自己クーデター” P.123）。民主主義のガードレールである憲法を、その違反ギリギリの強硬手段を用いたアルゼンチンのペロンとメネム、ベネズエラのチャベスの後継者マドウロ（P.141）、議会による特権の行使で弾劾が成立したパラグアイのルゴ大統領（P.142）、妥協の文化を失ったチリでのアジェンデ大統領の治世から軍事クーデターに至った経緯（P.145）などを挙げている。これらから、トランプ政権の1年目を見るための独裁者の成績表として「審判の抱き込み」「プレーヤーの追放」「ルールの変更」のそれぞれの該当の有無を、アルゼンチンのペロン（就任は1946年6月）、エクアドルのコレア（2007年1月）、ペルーのフジモリ（1990年7月）とウマラ（2011年7月）、ベネズエラのチャベス（1999年2月）と対比して一覧を掲げている（P.229）。

ラテンアメリカ等で起きた民主主義の崩壊を追って分析し、「今、世界中で民主主義がゆっくりと静かに殺されている」という危機感から、将来に向けて打つべき手を提言しようとしている。

（桜井敏浩）



『交差する眼差し - ラテンアメリカの多様な世界と日本』

浅香 幸枝編 行路社 2019年3月 300頁 2,800円+税 ISBN978-4-87534-395-0

様々な民族から成る多様な文化をもつラテンアメリカには、多くの日本人移住者が住み親日的であるが、人の移動により多様性を維持しているラテンアメリカの実情を知ることにより、世界の中での日本人の立ち位置、すなわち「交差する眼差し」を知ることができるという狙いで編まれた論集。

まず「第1部 人の移動が作る世界」では、移民から形成されてきたラテンアメリカの中で、日系の人口割合は少ないが現地に適応して中産階級以上の社会的位置を獲得している日系人と、同じく成功する移民と言われるシリア・レバノン人との比較を交えて考察し、日系人社会の変容と安倍首相の中南米外交に見られる日本政府の関心の変遷を述べている。「第2部 歴史から読み解く世界」では、現代のラテンアメリカの問題や課題が、1492年のコロンブスの「発見」以来ラテンアメリカが産出した銀などの鉱物資源を獲得したスペインが国際社会で当初圧倒的優位に立ったこと、日本にまでキリスト教布教活動が及びその殉教修道士の壁画がメキシコに遺されていること、行政がカトリックの宗教祝祭に関与していることなどを挙げて、ラテンアメリカの多様性の歴史的背景を明らかにしている。「第3部 課題に挑戦する世界」では、コロンビアでの暴力抗争の和解、ラテンアメリカから豊かな米国へ移住した者の子弟への米国の公的教育支援、中米先住民が持ち続ける伝統文化のソフトパワー、日本からラテンアメリカへのODAが援助からパートナーシップ関係に変化していること、メキシコのカルデロン政権下での麻薬戦争失敗は組織犯罪を存続させる構造に手を付けなかったことに起因することなどを考察している。これら3部に共通するのは、ラテンアメリカの問題はスペイン征服に起源をもち多国籍企業の搾取によって生じた貧富の格差の存在であり、これが雇用を求めての国内外の人の移動を生じさせているという指摘である。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ協会の活動と入会のご案内

○ 『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

○ ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

○ 講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、
事務局へメール info@latin-america.jp もしくは
03-3591-3831(電話) / **03-6205-4262**(Fax)へご連絡下さい。
※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

法人会員	70,000円(1口以上)
個人会員	8,000円(1口以上)
在外会員	4,000円(1口以上)
国別団体会員	10,000円(1口以上)
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円(1口以上)
学生	5,000円

(注)すべて4月～翌年3月までの間の一回年額。「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関と共に準ずる駐日代表部等含む。

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン(新着情報)でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

<最近のイベント> (詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。)

2019年

- 1月 25日 講演会「メキシコの政治・経済動向と改編 NAFTA」
峯村直志 日本貿易振興機構 (JETRO) 前メキシコ事務所長
1月 28日 第1回異業種ラテンアメリカ情報交換会
1月 29日 講演会「キューバ共和国の最新情勢と今後の展望」
渡邊 優 前駐キューバ大使



渡邊 優 前駐キューバ大使

- 2月 5日 協会主催 新春懇談会・創立 60 周年記念式典



協会創立 60 周年記念式典で来賓挨拶される
河村建夫衆議院議員

- 2月 19日 協会主催 ラテンアメリカサロン（中南米大使会議関連）
2月 25日 講演会「ロペス・オブラドール政権の内外課題と今後の日・
メキシコ関係」
高瀬 寧 駐メキシコ大使



高瀬 寧駐メキシコ大使

- 2月 25日 講演会「ボルソナーロ新政権の発足と最新のブラジル情
勢について」
山田 彰 駐ブラジル大使



山田 彰駐ブラジル大使

- 2月 26日 講演会「アルゼンチンの最新事情とマクリ政権の今後の
展望」
福島 教輝 駐アルゼンチン大使



福島教輝 駐アルゼンチン大使

- 3月 1日 第 27 回ラテンアメリカ関連団体連絡会議
3月 6日 ラテンアメリカ協会創立 60 周年記念シンポジウム「長年
のパートナーとしての中南米 一現在・過去・未来を語る
—各社の経験から」
味の素（株）尾崎弘一 食品事業本部海外食品部海外冷凍
食品グループ長
JX 金属探開（株）村上健一 社長(元 JX 金属株式会社常務)
トヨタ自動車（株）茶谷 進 中南米部第 2 営業室需給・總
括グループ長
三菱商事（株）松永愛一郎 常務執行役員（前中南米統括・
伯国三菱商事社長）
モデレータ：堀坂浩太郎 上智大学名誉教授



創立 60 周年記念シンポジウム

- 3月 14日 講演会「2019 年、日本の対中南米外交を展望する」
中前隆博 外務省中南米局長
報告会「2018 年 12 月 11 ~ 12 日開催 ワシントン・セ
ミナー」
(第 4 回 ラテンアメリカ協会・米インターナショナル・ダ
イアログとの共催セミナーでの議論)



中前隆博 外務省中南米局長

ラテンアメリカ・カリブ研究所

『ラテンアメリカ時報』冬号でお伝えした論考以降、ホームページで発信いたしました研究所レポートは、以下の2本です。ご覧のようにいずれも時宜にかなった論考ですが、お読みいただくには会員登録をしていただく必要があります。概要はホームページ画面でご覧いただけます。

- ・桑山幹夫・工藤章による「『一带一路』構想：ラテンアメリカにおける課題」
 - ・英文による桑山幹夫の“Pacific Alliance: A Latin American Version of Open Regionalism in Practice”（「ラテンアメリカで『開かれた地域主義』に基づいて経済統合を推進する太平洋同盟」）
- 当研究所では、活動の一環として「大来記念政策フォーラム」と銘打った産官学による内部研究会（年4回）も実施、内容の充実を図っています。

『ラテンアメリカ時報』発行をお手伝いください

日本で唯一のラテンアメリカ専門季刊誌の発行のために、手を貸してくださる方を募集しています。原稿の編集や校正など、ほとんど在宅で出来るメール連絡での作業です。比較的用務が多いのは、年4回の発行前月中旬から約1か月間だけです。

どういったことをして頂くか、ボランティアなのかそれとも多少の謝金を差し上げられるかなどは、まずは参画して頂いて編集部と一緒に専門定刊誌作りをしていきながらご相談していきましょう。ラテンアメリカに大いに関心がある方、関わってこられた方で編集等にご興味がある方であれば、スペイン語・ポルトガル語・英語等は必須ではありません。

『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢の解説である「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る「ラテンアメリカ 都市物語」について、会員からのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表計4点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行（4, 7, 10, 1月）の各3か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年4回発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内唯一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただけると存じます。広告掲載料金は下記の通りです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1ページ	裏表紙カラー	120,000円 / 年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円 / 年4回
同	モノクロ	60,000円 / 年4回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000円 / 年4回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2019年夏号(2019年7月25日発行予定)は「特集 ラテンアメリカとの教育交流への取り組み」(仮題)です。多くのラテンアメリカ諸国での経済発展の後れの最大要因は教育にあると言われています。日本は長くラテンアメリカ各地で初等教育の内容改善、職業教育支援、高等教育分野での交流に協力してきました。その全般的な取り組み、事例、さらには民間ベースでの教育普及にいたるまで、我が国とラテンアメリカの教育交流の姿をそれぞれの分野の専門家が紹介します。

「駐日大使インタビュー」は、駐日パナマ大使に最新の情勢と日本との関係について伺います。

「ラテンアメリカ時事解説」では、争乱から1年が経過したニカラグア情勢の見方、ブラジル等での熱帯病の基礎知識、国際航空路線からみる各国のラテンアメリカへ

の布石、パナマ大統領選挙結果の意味するものなど、ラテンアメリカでいま起きている現象を解析します。また、ベネズエラについても、現地の識者に情勢報告をして頂くべく連絡を取っています。

現地からの報告「33か国リレー通信」は、現地在住者からの興味深いレポートを、「ラテンアメリカ隨想」ではドミニカ共和国の数学博物館についてのエッセイ風の読み物です。「ラテンアメリカ都市物語」は筆者の視点での都市の姿の紹介で、日本人移住者が多く居て近年ボリビア経済を牽引している中心都市であるサンタクルスです。

「ラテンアメリカ参考図書案内」は様々なジャンルの近刊書を紹介する、協会Webサイトとともにご覧になれるわが国唯一の有用なデータベースです。



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ

TEL 0570-029-222 (全国一律料金)

国際線のお問合せ

TEL 0570-029-333 (全国一律料金)

www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER 

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1426 号 2019 年春号

2019 年 4 月 25 日発行定価 1,250 円

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel.: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

URL: <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: <https://www.facebook.com/>

一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/-

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株) アム・プロモーション